

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第109期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	三菱地所株式会社
【英訳名】	Mitsubishi Estate Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役 取締役社長 杉山博孝
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目6番1号
【電話番号】	(03)3287-5100
【事務連絡者氏名】	経理部長 四塚雄太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目6番1号
【電話番号】	(03)3211-0277
【事務連絡者氏名】	経理部長 四塚雄太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 三菱地所株式会社横浜支店 （横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号） 三菱地所株式会社名古屋支店 （名古屋市中区栄二丁目3番1号） 三菱地所株式会社大阪支店 （大阪市北区天満橋一丁目8番30号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

事業年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
営業収益 (百万円)	942,626	1,013,415	988,447	1,013,069	927,157
経常利益 (百万円)	108,624	117,381	130,830	120,665	92,381
当期純利益 (百万円)	45,423	11,900	64,219	56,512	45,507
包括利益 (百万円)	-	-	39,115	83,134	96,979
純資産額 (百万円)	1,274,713	1,306,222	1,315,047	1,373,915	1,366,011
総資産額 (百万円)	4,429,070	4,355,065	4,245,209	4,387,015	4,711,521
1株当たり純資産額 (円)	832.01	852.36	866.31	905.60	893.27
1株当たり当期純利益金額 (円)	32.90	8.58	46.27	40.72	32.79
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	32.90	8.58	46.26	40.71	32.78
自己資本比率 (%)	25.9	27.2	28.3	28.6	26.3
自己資本利益率 (%)	3.8	1.0	5.4	4.6	3.6
株価収益率 (倍)	33.49	178.39	30.41	36.25	79.16
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	45,824	212,668	259,263	203,243	122,286
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	214,500	112,639	67,223	272,009	217,992
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	141,055	106,852	140,269	57,189	27,150
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	184,552	177,825	229,062	215,771	191,837
従業員数 (人)	7,872	7,983	8,001	7,904	8,001
[外、平均臨時雇用者数]	[5,219]	[4,744]	[4,342]	[4,265]	[4,210]

(注) 営業収益には消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

事業年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
営業収益 (百万円)	511,758	572,829	471,123	426,947	380,844
経常利益 (百万円)	96,440	88,878	100,790	86,557	53,421
当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	51,196	23,428	52,289	36,700	29,889
資本金 (百万円)	136,534	141,373	141,373	141,373	141,373
発行済株式総数 (千株)	1,382,518	1,390,397	1,390,397	1,390,397	1,390,397
純資産額 (百万円)	1,090,387	1,133,150	1,160,358	1,203,423	1,178,640
総資産額 (百万円)	3,284,712	3,422,062	3,384,061	3,567,727	3,921,922
1株当たり純資産額 (円)	789.71	816.09	835.84	866.82	849.02
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	16.00 (8.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額( ) (円)	37.08	16.88	37.67	26.45	21.54
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	37.08	16.88	37.66	26.44	-
自己資本比率 (%)	33.2	33.1	34.3	33.7	30.0
自己資本利益率 (%)	4.6	2.1	4.6	3.1	-
株価収益率 (倍)	29.72	90.62	37.35	55.81	-
配当性向 (%)	43.1	71.1	31.9	45.4	-
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者数]	759 [217]	772 [221]	624 [189]	658 [153]	677 [158]

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 平成24年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

3. 平成24年度の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

## 2【沿革】

当社は明治中期以来三菱合資会社の地所部が担当していた貸事務所経営部門を継承して、昭和12年5月7日設立され、爾来丸の内ビジネスセンターの整備拡充に努めて来ましたが、昭和40年代以降、事業の多様化を図ると共に、子会社をはじめとした当社グループによる事業の展開を進めることで経営規模の拡大を図っております。今日までの経過の概要は次の通りであります。

年月	摘要
昭和12年5月	当社設立：資本金1,500万円 三菱合資会社より丸ノ内ビル並びに同敷地の所有権及び丸の内地区他の土地建物営業権を譲り受ける
昭和12年11月	三菱合資会社より同社建築課の業務一切を引継ぐ
昭和20年4月	丸ノ内八重洲ビル並びに同敷地の所有権を(株)三菱本社より譲り受ける
昭和25年1月	丸ノ内、八重洲両ビルを除く丸の内地区他の土地建物営業権を(株)三菱本社に返還 (株)三菱本社解散に伴い、第二会社として陽和不動産(株)、開東不動産(株)を設立
昭和28年4月	陽和不動産(株)、開東不動産(株)両社を合併
昭和28年5月	東京、大阪両証券取引所に株式を上場
昭和29年8月	札幌証券取引所に株式を上場
昭和30年1月	福岡証券取引所に株式を上場
昭和30年2月	名古屋証券取引所に株式を上場
昭和34年7月	丸ノ内総合改造計画策定
昭和44年5月	赤坂パークハウス分譲（マンション事業に進出）
昭和47年4月	三菱地所ニューヨーク社を設立
昭和47年6月	泉パークタウン第1期起工
昭和47年10月	名菱不動産(株)、北菱不動産(株)両社を吸収合併
昭和47年12月	三菱地所住宅販売(株)（連結子会社）（平成19年4月三菱地所リアルエステートサービス(株)に改称）を設立
昭和48年11月	札幌、仙台（平成元年7月東北支店に改称）、名古屋、大阪各支店を新設
昭和58年3月	「みなとみらい121」計画区域内土地取得
昭和58年4月	名古屋第一ホテルを開業し、ホテル事業に進出
昭和59年7月	三菱地所ホーム(株)（連結子会社）を設立
昭和61年3月	メックユーケー社を設立
昭和61年10月	横浜事業所を新設（平成12年4月横浜支店に改組）

年月	摘要
平成元年3月	イムズ開業（商業施設事業に進出）
平成元年7月	広島支店（平成12年4月中国支店に改称）、九州支店を新設
平成2年4月	米国ロックフェラーグループ社（連結子会社）に資本参加
平成3年4月	大阪支店神戸営業所を新設（平成11年6月大阪支店に統合）
平成5年7月	横浜ランドマークタワー竣工
平成8年11月	本店を東京ビルに移転
平成11年4月	丸の内ビルの新築工事着工（丸の内再開発に着手）
平成12年4月	機構改革の実施（関係会社一体の事業本部制導入等）
平成12年11月	ホテル事業統括会社として㈱ロイヤルパークホテルズアンドリゾーツ（連結子会社）を設立
平成13年6月	設計監理事業本部を㈱三菱地所設計（連結子会社）に分社
平成14年8月	丸の内ビル竣工
平成15年3月	本店を大手町ビルに移転
平成16年9月	丸の内オアゾ（OAZO）ランドオープン（当社所有ビル「丸の内北口ビル」）
平成17年3月	藤和不動産㈱（持分法適用関連会社）に資本参加
平成17年10月	東京ビル竣工
平成19年4月	機構改革の実施（事業本部制の廃止及び担当役員制への移行） 新丸の内ビル竣工
平成19年9月	ザ・ペニンシュラ東京オープン（同年5月竣工）
平成20年1月	藤和不動産㈱の増資引き受け（連結子会社化）
平成20年2月	㈱サンシャインシティ株式の公開買付けを実施し、同年3月同社株式を追加取得（連結子会社化）
平成20年4月	機構改革の実施（事業部門に替わり、事業グループを導入）
平成20年10月	三菱地所アジア社を開設
平成21年3月	チェルシージャパン㈱（平成25年2月三菱地所・サイモン㈱に改称）を連結子会社化
平成21年4月	藤和不動産㈱を完全子会社化 丸の内パークビル・三菱一号館竣工（平成22年4月三菱一号館美術館オープン）
平成22年1月	札幌証券取引所及び福岡証券取引所における株式の上場廃止
平成23年1月	三菱地所レジデンス㈱発足（当社、三菱地所リアルエステートサービス㈱及び藤和不動産㈱の住宅分譲事業を統合）
平成23年4月	上海駐在員事務所開設
平成24年1月	丸の内永楽ビル竣工
平成24年10月	大手町フィナンシャルシティ竣工
平成25年4月	三菱地所（上海）投資諮詢有限公司を開設

### 3【事業の内容】

連結財務諸表提出会社（以下当社という）及び当社関係会社（あわせて以下当社グループという）においては、所有ビルの賃貸を中心とするビル事業、マンション・建売住宅の販売を中心とする住宅事業、都市開発事業、海外事業、投資マネジメント事業、設計監理事業、ホテル事業、不動産サービス事業等幅広い事業分野で事業活動を行っております。

各事業分野につきまして、当社グループの営む主な事業内容、当該事業における位置付け及びセグメントとの関係は次の通りであります。

#### (1) ビル事業

当社グループはビルの開発・賃貸事業を中心に、運営・管理事業、駐車場事業、地域冷暖房事業などを行っております。

##### ビル賃貸事業

- ・当社は、東京都内及び全国の主要都市において、オフィスを中心とする当社の単独又は共同事業としてビルを開発・建設し、直接賃貸するほか、他のビル所有者からビルを賃借し、これを転貸しております。また、「建設業法」に基づく許可を取得し、当社所有ビルの賃借人より室内造作工事等の請負を行っております。
- ・連結子会社である㈱サンシャインシティ、㈱横浜スカイビル、㈱東京交通会館は、所有するビルを賃貸しております。
- ・連結子会社である三菱地所・サイモン㈱は、「御殿場プレミアム・アウトレット」ほかの商業施設を所有し、これを賃貸しております。

##### ビル運営・管理事業

- ・連結子会社である三菱地所ビルマネジメント㈱、㈱三菱地所プロパティマネジメントは、当社ビルほかの運営・管理業務を受託しております。
- ・連結子会社である㈱北菱シティサービス、サンシャインピーエス㈱、有電ビル管理㈱は、当社ほかの所有ビルの管理業務を受託しております。
- ・連結子会社である三菱地所リテールマネジメント㈱、㈱イムズは、当社商業施設ほかの運営・管理業務を受託しております。
- ・連結子会社である㈱サンシャインエンタプライズは、㈱サンシャインシティより展望台・水族館等の運営・管理業務を受託しております。

##### 駐車場事業

- ・連結子会社である㈱グランドパーキングセンター、東京ガレーヂ㈱は、駐車場事業を直営にて行うと共に、当社ほかより運営・管理業務を受託しております。

##### 地域冷暖房事業

- ・連結子会社である丸の内熱供給㈱、池袋地域冷暖房㈱及び持分法適用関連会社であるオー・エー・ピー熱供給㈱、みなとみらい二十一熱供給㈱は、各供給区域において地域冷暖房事業を行っております。

##### その他事業

- ・連結子会社である丸の内ダイレクトアクセス㈱は、丸の内エリアに光ファイバー網を敷設し、通信事業者等に賃貸しております。
- ・持分法適用関連会社である㈱丸ノ内ホテルは、当社ほかと建物を所有し、ホテルを経営しております。

ビル事業はビル事業セグメントに区分しております。

#### (2) 住宅事業

当社グループはマンション、建売住宅等の建設、販売、賃貸等を行うほか、マンション・住宅の管理、住宅建築工事の請負、ニュータウンの開発、ゴルフ場の経営等の余暇事業を行っております。

##### 不動産販売事業

- ・連結子会社である三菱地所レジデンス㈱はマンション、建売住宅等の建設、販売等を行っております。

#### 住宅管理事業

- ・連結子会社である(株)泉パークタウンサービス、三菱地所コミュニティ(株)、MTコミュニティスタッフ(株)、三菱地所レジデンス(株)ほかの供給したマンション・住宅の管理等を行っております。

#### 開発事業

- ・当社は、泉パークタウンや猪名川パークタウン等のニュータウンの開発事業を行っております。

#### 注文住宅事業

- ・連結子会社である三菱地所ホーム(株)は、「建設業法」に基づく許可を取得し、注文住宅の受注並びに三菱地所レジデンス(株)ほかより建売住宅等を請負建築しております。
- ・連結子会社である(株)三菱地所住宅加工センター及び持分法適用関連会社であるプライムトラス(株)は、建築資材を製造・加工し、三菱地所ホーム(株)ほか供給しております。

#### 余暇事業

- ・当社は、宮城県においてゴルフ場並びにテニスクラブ等を経営しております。
- ・連結子会社である東日本開発(株)は、静岡県においてゴルフ場を経営しております。
- ・連結子会社である(株)メックアーバンリゾート東北は、宮城県において当社よりゴルフ場の運営・管理業務を受託しております。
- ・連結子会社である藤和那須リゾート(株)は、栃木県において遊園地・ホテルの運営及び別荘地の販売・管理を行っております。
- ・持分法適用関連会社である佐倉ゴルフ開発(株)は、千葉県においてゴルフ場の経営を行っております。

#### その他事業

- ・当社は、賃貸マンションの建設、賃貸、売却事業を行っております。
- ・連結子会社である(株)メックecoライフは、住宅事業におけるエコ推進、先進的R&Dへの取り組み、また、住宅設備機器の共通化を中心としたカスタママネジメントの推進を行っております。
- ・連結子会社である(株)菱栄ライフサービスは、当社より建物を賃借し、高齢者向け住宅「ロイヤルライフ奥沢」を経営しております。
- ・連結子会社である新宿六丁目S街区開発特定目的会社は、収益用不動産の保有・賃貸等を行っております。
- ・持分法適用関連会社である(株)つなぐネットコミュニケーションズは、集合住宅に対して、インターネット接続事業を行っております。

住宅事業は住宅事業セグメントに区分しております。

### (3) 都市開発事業

当社グループは収益用不動産の開発、資産運用事業等を行っております。

- ・当社は、竣工・稼動開始後に投資商品として不動産投資市場で売却することを基本的戦略とする収益用不動産の開発を行っております。
- ・連結子会社である豊洲3の1特定目的会社他2社は、収益用不動産の保有・賃貸等を行っております。
- ・持分法適用関連会社である(株)アスコットジャパンは、サービスアパートメントの運営・管理業務、高級賃貸マンションのフロント業務を受託しております。

都市開発事業は都市開発事業セグメントに区分しております。

### (4) 海外事業

当社グループは海外において、主に不動産開発事業、不動産賃貸事業を行っております。

- ・連結子会社であるロックフェラーグループ社をはじめとする連結子会社131社並びに持分法適用関連会社42社は、全米各地及び英国ロンドン市において、主にオフィスビルの開発事業、賃貸事業を行うと共に欧州及び米国において不動産投資に関する総合的サービスの提供を行っております。また、ベトナム、シンガポールにおいても住宅開発事業を行っており、シンガポールにおいてはオフィス再開発事業も行っております。平成23年4月には中国・上海に駐在員事務所を開設、同国においては、蘇州にて住宅、商業施設複合開発、上海及び成都にて住宅開発事業に参画しております。

海外事業は海外事業セグメントに区分しております。

(5) 投資マネジメント事業

当社グループは不動産投資に関する総合的サービスの提供を行っております。

- ・ 連結子会社である三菱地所投資顧問(株)は、不動産投資家のためのアセットマネジメント業務、資産取得のサポート業務等、不動産投資に関する総合的サービスを提供しております。
- ・ 連結子会社であるジャパンリアルエステイトアセットマネジメント(株)は、ジャパンリアルエステイト投資法人（東京証券取引所不動産投資信託証券市場上場）の資産運用を行っております。

投資マネジメント事業は投資マネジメント事業セグメントに区分しております。

(6) 設計監理事業

当社グループは建築・土木工事の設計監理、建築工事・内装工事等の請負等を行っております。

- ・ 連結子会社である(株)三菱地所設計は、建築・土木工事の設計監理のほか、建築・土木全般に互る各種コンサルティング業務を行っております。
- ・ 連結子会社である(株)メック・デザイン・インターナショナルは、ビル、マンション等の内装工事請負のほか、インテリア関連工事の設計監理等を行っております。

設計監理事業は設計監理事業セグメントに区分しております。

(7) ホテル事業

当社グループはホテル事業を「ロイヤルパークホテルズ」として展開しております。

- ・ 連結子会社である(株)ロイヤルパークホテルズアンドリゾーツは、グループホテルの統括管理、運営支援並びにコンサルティングを含めた新規ホテル開発を行っております。また、当社より建物を賃借し、ホテルを経営しております。
- ・ 連結子会社である(株)ロイヤルパークホテルは、建物を所有し、ホテル（「ロイヤルパークホテル」）を経営しております。
- ・ 連結子会社である(株)東北ロイヤルパークホテル、(株)ロイヤルパーク汐留タワー、(株)横浜ロイヤルパークホテルは、(株)ロイヤルパークホテルズアンドリゾーツより各ホテル（「仙台ロイヤルパークホテル」「ロイヤルパーク汐留タワー」「横浜ロイヤルパークホテル」）を、同じく(株)ロイヤルパークホテルマネジメントは、(株)ロイヤルパークホテルズアンドリゾーツより「ロイヤルパークホテル ザ 福岡」及び「ロイヤルパークホテル ザ 京都」の運営業務を受託しております。

ホテル事業はホテル事業セグメントに区分しております。

(8) 不動産サービス事業

当社グループは不動産仲介事業等を行っております。

- ・ 連結子会社である三菱地所リアルエステートサービス(株)、三菱地所ハウスネット(株)は、不動産仲介事業等を行っております。

不動産サービス事業は不動産サービス事業セグメントに区分しております。

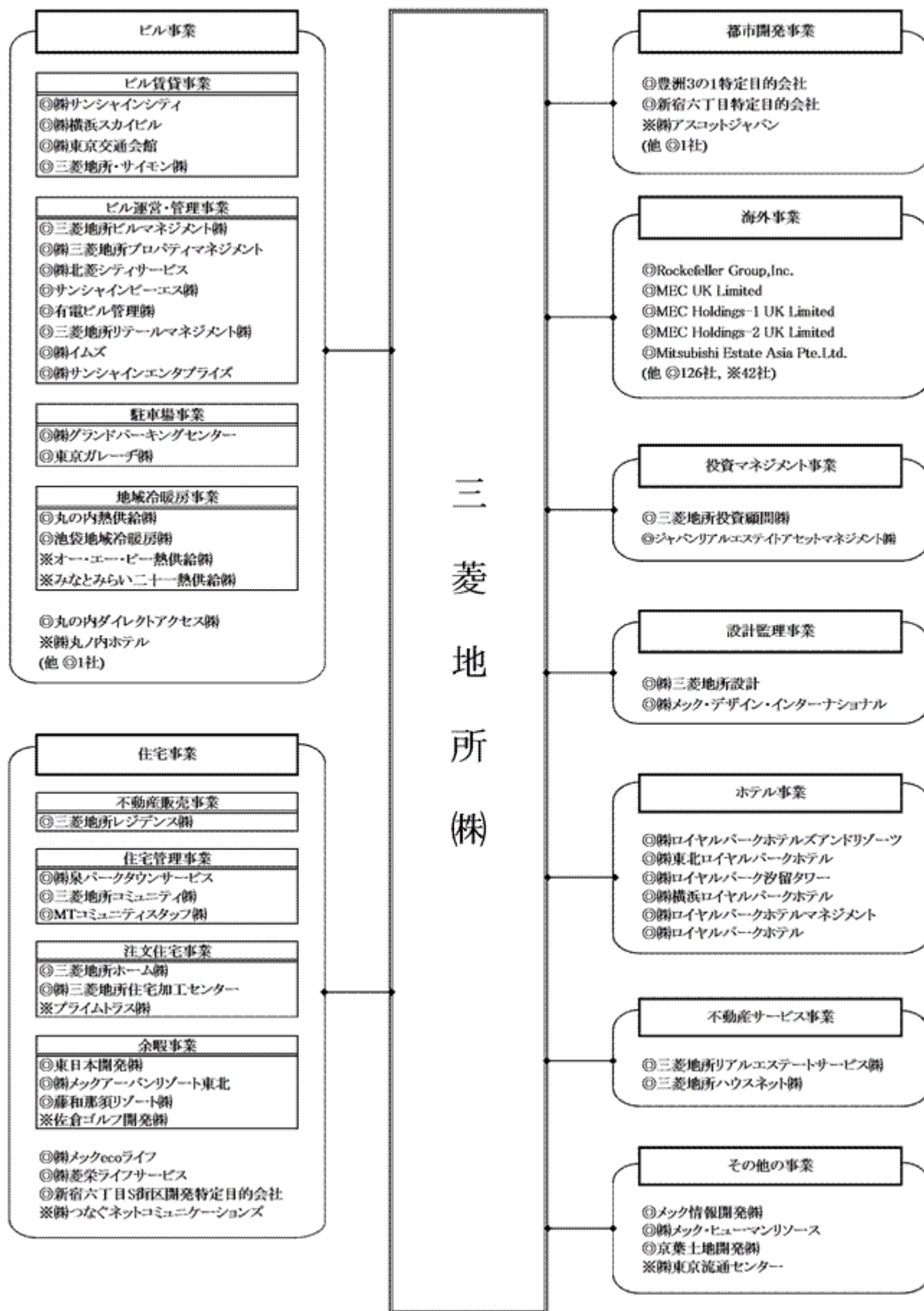
(9) その他の事業

- ・ 連結子会社であるメック情報開発(株)は、主として当社グループの利用に供する情報システムの開発、保守管理を行っております。
- ・ 連結子会社である(株)メック・ヒューマンリソースは、当社グループの給与厚生研修関連業務の受託を行っております。
- ・ 連結子会社である京葉土地開発(株)は、千葉県において商業施設を所有し、これを賃貸しております。

その他の事業はその他の事業セグメントに区分しております。

上記事項を事業系統図により示すと次頁の通りとなります。





(参考) ③ : 連結子会社    ※ : 持分法適用会社

4【関係会社の状況】  
連結子会社

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		摘要
					営業上の取引	当社関係 者/全取締役	
三菱地所ビルマネジメント㈱	東京都 千代田区	390	ビル事業	100.0	ビルの運営管理委託	10/10	
㈱三菱地所プロパティマネジメント	東京都 千代田区	110	"	100.0	ビルの運営管理委託	13/13	
㈱北菱シティサービス	札幌市 中央区	10	"	100.0	ビルの管理委託	7/7	
三菱地所リテールマネジメント㈱	東京都 港区	100	"	100.0	商業施設の運営管理委託	8/8	
㈱グランドパーキングセンター	東京都 千代田区	202	"	97.0	駐車場の運営管理委託	3/4	
㈱イムズ	福岡市 中央区	100	"	92.0	商業施設の運営管理委託	5/7	
丸の内熱供給㈱	東京都 千代田区	2,775	"	64.2	冷温熱の購入	7/9	
㈱サンシャインシティ	東京都 豊島区	19,200	"	63.2	-	4/16	*5
サンシャインビーエス㈱	東京都 豊島区	40	"	63.2 (63.2)	-	1/8	
㈱サンシャインエンタプライズ	東京都 豊島区	50	"	63.2 (63.2)	-	1/7	
有電ビル管理㈱	東京都 千代田区	10	"	62.5	ビルの管理委託	2/4	
三菱地所・サイモン㈱	東京都 千代田区	249	"	60.0	-	3/6	*7
東京ガレージ㈱	東京都 千代田区	10	"	54.9	駐車場の運営管理委託	3/5	
㈱横浜スカイビル	横浜市 西区	3,591	"	54.4	-	6/10	
丸の内ダイレクトアクセス㈱	東京都 千代田区	490	"	51.0	-	3/5	
池袋地域冷暖房㈱	東京都 豊島区	1,200	"	50.7 (29.7)	-	4/8	
㈱東京交通会館	東京都 千代田区	400	"	50.0	不動産の賃貸	4/7	
㈱泉パークタウンサービス	仙台市 泉区	30	住宅事業	100.0	-	5/7	
東日本開発㈱	静岡県 駿東郡	100	"	100.0	-	7/9	
㈱メックアーバンリゾート東北	仙台市 泉区	30	"	100.0	スポーツ施設の運営管理委託	6/7	
三菱地所レジデンス㈱	東京都 千代田区	50,000	"	100.0	-	9/10	*5,6
藤和那須リゾート㈱	栃木県 那須郡	100	"	100.0 (100.0)	-	1/4	
㈱メックecoライフ	東京都 千代田区	10	"	100.0 (100.0)	-	11/12	

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		摘要
					営業上の取引	当社関係 者/全取締 役	
三菱地所コミュニティ(株)	東京都 中央区	100	住宅事業	100.0 (15.5)	-	11/14	
MTコミュニティスタッフ(株)	東京都 中央区	10	"	100.0 (100.0)	-	3/4	
三菱地所ホーム(株)	東京都 千代田区	2,093	"	100.0	-	6/7	
(株)三菱地所住宅加工センター	千葉市 美浜区	400	"	91.7 (22.2)	不動産の賃貸	5/6	
(株)菱栄ライフサービス	東京都 世田谷区	100	"	85.0	不動産の賃貸	4/5	
新宿六丁目S街区開発特定目的会社	東京都 中央区	31,818	"	-	-	-	*5
豊洲3の1特定目的会社	東京都 千代田区	66,000	都市開発事業	-	ビルの運営管理受託	-	*5
新宿六丁目特定目的会社	東京都 中央区	154,300	"	-	ビルの運営管理受託	-	*5
三菱地所投資顧問(株)	東京都 千代田区	150	投資マネジ メント事業	100.0 (25.0)	-	7/7	
ジャパンリアルエステイト アセットマネジメント(株)	東京都 千代田区	263	"	63.0	-	2/4	
(株)三菱地所設計	東京都 千代田区	2,000	設計監理事業	100.0	設計監理業務の委託	14/14	
(株)メック・デザイン・インター ナショナル	東京都 中央区	100	"	100.0 (100.0)	設計監理業務の委託	14/15	
(株)ロイヤルパークホテルズアンド リゾート	東京都 千代田区	495	ホテル事業	100.0	不動産の賃貸	11/11	
(株)横浜ロイヤルパークホテル	横浜市 西区	100	"	100.0 (100.0)	-	8/11	
(株)東北ロイヤルパークホテル	仙台市 泉区	10	"	100.0 (100.0)	-	7/10	
(株)ロイヤルパーク汐留タワー	東京都 港区	10	"	100.0 (100.0)	-	4/5	
(株)ロイヤルパークホテルマネジメント	東京都 千代田区	10	"	100.0 (100.0)	-	5/6	
(株)ロイヤルパークホテル	東京都 中央区	6,000	"	55.7 (3.0)	-	7/21	
三菱地所リアルエステートサービス(株)	東京都 千代田区	2,400	不動産 サービス事業	100.0	不動産仲介業務の委託	9/9	
三菱地所ハウスネット(株)	東京都 新宿区	100	"	100.0 (100.0)	-	5/6	
(株)メック・ヒューマンリソース	東京都 千代田区	10	その他の事業	100.0	給与、厚生サービス、 教育・研修関連業務の委託	7/7	
メック情報開発(株)	東京都 千代田区	30	"	100.0	情報システム管理・ ソフト開発委託	7/7	
京葉土地開発(株)	東京都 千代田区	2,000	"	55.6	-	4/6	*3

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		摘要
					営業上の取引	当社関係 者/全取締役	
Rockefeller Group, Inc. (ロックフェラーグループ社)	米国・ ニュー ヨーク州	千米ドル 1,640	海外事業	100.0	-	4/5	
Rockefeller Group International, Inc.	米国・ ニュー ヨーク州	米ドル 100	"	100.0 (100.0)	-	7/7	
MEC USA, Inc.	米国・ デラウェ ア州	米ドル 34,904	"	100.0 (100.0)	-	4/4	
MITSUBISHI ESTATE NEW YORK Inc.	米国・ ニュー ヨーク州	千米ドル 71,940	"	100.0 (100.0)	-	4/4	
MEC UK Limited	英国・ ロンドン 市	千英 ポンド 2,399	"	100.0	-	4/4	
MEC Finance USA, Inc.	米国・ デラウェ ア州	千米ドル 500	"	100.0 (100.0)	-	4/4	
MEC Holdings-1 UK Limited	英国・ ロンドン 市	千英 ポンド 159,303	"	100.0	-	4/4	*5
MEC Holdings-2 UK Limited	英国・ ロンドン 市	千英 ポンド 159,303	"	100.0	-	4/4	*5
Rockefeller Group Development Corp.	米国・ ニュー ヨーク州	米ドル 100	"	100.0 (100.0)	-	0/3	
Rockefeller Group Investment Management Corp.	米国・ デラウェ ア州	米ドル 100	"	100.0 (100.0)	-	0/3	
Rockefeller Group Business Centers, Inc.	米国・ ニュー ヨーク州	米ドル 100	"	100.0 (100.0)	-	0/3	
Rockefeller Group Technology Solutions, Inc.	米国・ ニュー ヨーク州	米ドル 100	"	100.0 (100.0)	-	0/4	
Paternoster Associates Limited	英国・ ロンドン 市	千英 ポンド 146,245	"	100.0 (100.0)	-	4/4	*5
Mitsubishi Estate Asia Pte.Ltd.	シンガ ポール	千シンガ ポールド ル 249,775	"	100.0	-	3/3	*5
その他119社							

持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		摘要
					営業上の取引	当社関係 者/全取締 役	
オー・エー・ピー熱供給㈱	大阪市 北区	1,200	ビル事業	35.0	冷温熱の購入	2/6	
㈱丸ノ内ホテル	東京都 千代田区	202	"	31.4	-	3/7	*3
みなとみらい二十一熱供給㈱	横浜市 中区	3,000	"	29.6	冷温熱の購入	3/10	
佐倉ゴルフ開発㈱	千葉県 佐倉市	100	住宅事業	49.0	-	2/4	
㈱つなぐネット コミュニケーションズ	東京都 千代田区	1,500	"	20.0	-	1/6	
ブライムトラス㈱	東京都 江東区	280	"	18.3 (18.3)	-	1/6	
㈱アスコットジャパン	東京都 港区	25	都市開発事業	40.0	-	2/5	
㈱東京流通センター	東京都 大田区	4,000	その他の事業	24.1	-	2/10	
その他42社							

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 関係内容の(当社関係者/全取締役)の欄は、各社の取締役に占める当社関係者の人数を記載しております。なお、当社関係者は、当社役員、従業員及び転籍者であります。

\* 3. 京葉土地開発㈱、㈱丸ノ内ホテルは有価証券報告書を提出しております。

4. 議決権の所有割合の( )内は間接所有割合で内数であります。

\* 5. ㈱サンシャインシティ、三菱地所レジデンス㈱、新宿六丁目S街区開発特定目的会社、豊洲3の1特定目的会社、新宿六丁目特定目的会社、MEC Holdings-1 UK Limited、MEC Holdings-2 UK Limited、Paternoster Associates Limited、Mitsubishi Estate Asia Pte.Ltd.は特定子会社に該当しております。

\* 6. 三菱地所レジデンス㈱については営業収益(連結会社相互間の内部営業収益を除く。)の連結営業収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 営業収益 211,425百万円

(2) 経常利益 2,969百万円

(3) 当期純利益 10,666百万円

(4) 純資産額 269,322百万円

(5) 総資産額 468,764百万円

\* 7. チェルシージャパン㈱は、平成25年2月12日付で三菱地所・サイモン㈱に商号変更しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
ビル事業	1,978	[728]
住宅事業	2,620	[2,514]
都市開発事業	58	[6]
海外事業	450	[2]
投資マネジメント事業	102	[26]
設計監理事業	552	[313]
ホテル事業	1,224	[450]
不動産サービス事業	649	[122]
その他の事業	152	[11]
全社(共通)	216	[38]
合計	8,001	[4,210]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に国内年間平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
677人 [158人]	40歳 7か月	16年 10か月	10,881,450円

セグメントの名称	従業員数(人)	
ビル事業	337	[107]
住宅事業	45	[4]
都市開発事業	58	[6]
海外事業	13	[2]
投資マネジメント事業	8	[1]
全社(共通)	216	[38]
合計	677	[158]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含みます。

臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社(636名)、㈱北菱シティサービス(5名)及びRockefeller Group, Inc.(114名)にはそれぞれ労働組合が組織されておりますが、労使関係は円満裡に推移しており、特記すべき事項はありません。

なお、( )内は平成25年3月31日現在(Rockefeller Group, Inc.は平成24年12月31日現在)の組合員数であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 当年度の概況

当年度の業績は、営業収益が927,157百万円で前年度に比べ85,911百万円の減収( 8.5%)、営業利益は118,349百万円で27,949百万円の減益( 19.1%)、経常利益は28,283百万円減益( 23.4%)の92,381百万円となりました。

特別損益につきましては、前年度において固定資産売却益2,205百万円を特別利益に、固定資産除却関連損7,728百万円、減損損失18,133百万円、土壌問題対策関連損1,569百万円、エクイティ出資評価損3,011百万円、サービスアパートメント事業関連損3,618百万円、診療所閉鎖関連損1,296百万円の計35,357百万円を特別損失に計上したのに対して、当年度においては、固定資産売却益6,165百万円、負ののれん発生益1,374百万円の計7,540百万円を特別利益に、固定資産除却関連損24,338百万円、減損損失2,826百万円、エクイティ出資評価損8,985百万円、債務保証損失引当金繰入額7,030百万円の計43,181百万円を特別損失に計上しました。

この結果、税金等調整前当期純利益は56,741百万円となり、当期純利益は前年度に比べ11,004百万円減益(19.5%)の45,507百万円となりました。

当年度の業績及び各セグメントの業績は次の通りであります。

(単位：百万円)

区分	前年度	当年度	増減
営業収益	1,013,069	927,157	85,911
営業利益	146,299	118,349	27,949
経常利益	120,665	92,381	28,283
当期純利益	56,512	45,507	11,004

(単位：百万円)

	前年度		当年度	
	営業収益	営業利益又は 営業損失( )	営業収益	営業利益又は 営業損失( )
ビル事業	510,850	146,007	442,748	107,667
住宅事業	342,823	4,792	315,351	2,317
都市開発事業	55,809	1,609	50,278	11,180
海外事業	42,108	8,020	60,892	8,371
投資マネジメント事業	5,924	1,464	7,108	2,129
設計監理事業	19,932	1,190	19,568	1,234
ホテル事業	25,654	278	28,299	474
不動産サービス事業	26,085	57	27,209	1,058
その他の事業	3,506	181	4,408	10
調整額	19,628	16,632	28,707	16,074
合計	1,013,069	146,299	927,157	118,349

(a) ビル事業

- ・当年度においては、平成24年1月に竣工した「丸の内永楽ビルディング」（当社所有部分の建物名称）の収益等が寄与したことから、建物賃貸収益は前年度に比べ増収となりました。その他収益は前年度に「赤坂パークビル」の売却に伴う収入を計上したことから、減収となりました。  
なお、当社の平成25年3月末の空室率は3.98%となっております。
- ・この結果、当セグメントの営業収益は442,748百万円と前年度に比べ68,102百万円の減収となり、営業利益は107,667百万円と前年度に比べ38,339百万円の減益となりました。
- ・平成20年からの10年間となる「第2ステージ」では、「第1ステージ」から取り組んできた丸の内再構築の更なる「拡がり」と「深まり」を目指し、「大手町・丸の内・有楽町地区」全域にその効果を波及させることを計画しております。なお、平成22年4月に新築工事に着手した「大手町フィナンシャルシティ」は平成24年10月に竣工し、引き続き「（仮称）大手町1-1計画」（A棟平成27年度、B棟平成28年度竣工予定）に着手しております。

（単位：百万円）

摘 要	前年度		当年度			
	貸付面積等		貸付面積等			
建物賃貸	貸付面積		貸付面積			
	（所有）	2,498,785㎡	（所有）	2,446,347㎡		
	（転貸）	1,253,823㎡	（転貸）	1,460,942㎡		
	（合計）	3,752,608㎡	（合計）	3,907,289㎡		
		378,804		379,525		
ビル運営管理受託	管理受託面積	1,888,533㎡	16,834	管理受託面積	2,182,243㎡	18,184
営繕請負工事	受注件数	6,312件	12,589	受注件数	6,294件	11,035
	完成件数	6,475件		完成件数	6,448件	
地域冷暖房事業	供給先	オフィスビル91棟 ホテル 5棟 地下鉄16駅舎	7,828	供給先	オフィスビル92棟 ホテル 5棟 地下鉄16駅舎	8,326
その他		-	94,792		-	25,675
合 計		-	510,850		-	442,748

- (注) 1. 金額は消費税等抜きで表示しております。  
2. 営業収益には、セグメント間の内部営業収益又は振替高を含めております。



(b) 住宅事業

・マンション事業の主な売上計上物件

- 「ザ・パークハウス津田沼奏の杜」 (千葉県習志野市)
- 「ザ・パークハウス追浜」 (神奈川県横須賀市)
- 「ザ・パークハウス三軒茶屋タワー」 (東京都世田谷区)
- 「ザ・パークハウス市ヶ尾」 (神奈川県横浜市)
- 「ザ・パークハウス小石川後樂園」 (東京都文京区)

- ・当年度のマンション事業収益は、売上計上戸数が減少したことにより、前年度に比べ減収となりました。
- ・この結果、当セグメントの営業収益は315,351百万円と前年度に比べ27,472百万円の減収となり、営業利益は2,317百万円と前年度に比べ2,475百万円の減益となりました。

(単位：百万円)

摘要	前年度		当年度	
	販売数量等	営業収益	販売数量等	営業収益
マンション	売上計上戸数 5,482戸	243,638	売上計上戸数 4,552戸	196,404
住宅管理業務受託	受託件数 186,623件	31,122	受託件数 190,804件	32,166
注文住宅事業	-	31,142	-	30,508
その他	-	36,919	-	56,271
合計	-	342,823	-	315,351

- (注) 1. 金額は消費税等抜きで表示しております。  
2. 営業収益には、セグメント間の内部営業収益又は振替高を含めております。  
3. 他社との共同事業物件の売上計上戸数及び金額は当社持分によっております。

(c) 都市開発事業

- ・当年度においては、物件売却に伴う収入が減少した影響により、前年度に比べ減収となりました。
- ・この結果、当セグメントの営業収益は50,278百万円と前年度に比べ5,530百万円の減収となりましたが、営業利益は11,180百万円と前年度に比べ9,570百万円の増益となりました。

(単位：百万円)

摘要	営業収益	
	前年度	当年度
都市開発	55,809	50,278
合計	55,809	50,278

- (注) 1. 金額は消費税等抜きで表示しております。  
2. 営業収益には、セグメント間の内部営業収益又は振替高を含めております。

(d) 海外事業

- ・当年度においては、米国の各都市や英国ロンドンに保有する資産が安定的に稼働したことに加え、米国において保有する物件の売却を行ったこと等により、前年度に比べ増収となりました。
- ・この結果、当セグメントの営業収益は60,892百万円と前年度に比べ18,783百万円の増収となり、営業利益は8,371百万円と前年度に比べ350百万円の増益となりました。

(単位：百万円)

摘要	前年度		当年度	
	貸付面積等	営業収益	貸付面積等	営業収益
不動産開発・賃貸	貸付面積 619,203㎡ 管理受託面積 188,196㎡	38,082	貸付面積 560,517㎡ 管理受託面積 218,684㎡	57,170
その他	-	4,026	-	3,722
合計	-	42,108	-	60,892

(注) 1. 金額は消費税等抜きで表示しております。

2. 営業収益には、セグメント間の内部営業収益又は振替高を含めております。

(e) 投資マネジメント事業

- ・当年度においては、エクイティ出資の売却や当社等が出資している匿名組合等からの分配収入の増加等により、前年度に比べ増収となりました。
- ・この結果、当セグメントの営業収益は7,108百万円と前年度に比べ1,183百万円の増収となり、営業利益は2,129百万円と前年度に比べ665百万円の増益となりました。

(単位：百万円)

摘要	営業収益	
	前年度	当年度
投資マネジメント	5,924	7,108
合計	5,924	7,108

(注) 1. 金額は消費税等抜きで表示しております。

2. 営業収益には、セグメント間の内部営業収益又は振替高を含めております。

(f) 設計監理事業

- ・(株)三菱地所設計において、「大手町フィナンシャルシティ」(東京都千代田区)、「新宿イーストサイドスクエア」(東京都新宿区)等の設計監理業務他を売上計上しました。
- ・当年度においては、設計監理収益は、売上件数が増加したものの1件当たりの金額が減少したことにより、前年度に比べ減収となりました。内装工事収益は、売上件数が増加したこと及び1件当たりの金額が大幅に増加したことにより増収となりました。
- ・この結果、当セグメントの営業収益は19,568百万円、営業利益は1,234百万円とそれぞれ前年度並みとなりました。

(単位：百万円)

摘要	前年度		当年度	
	売上件数等	営業収益	売上件数等	営業収益
設計監理	受注件数 996件 売上件数 1,000件	17,472	受注件数 1,092件 売上件数 1,119件	16,284
内装工事	受注件数 169件 売上件数 174件	1,017	受注件数 205件 売上件数 203件	2,370
その他	-	1,443	-	914
合計	-	19,932	-	19,568

(注) 1. 金額は消費税等抜きで表示しております。

2. 営業収益には、セグメント間の内部営業収益又は振替高を含めております。

(g) ホテル事業

- ・ホテル事業統括会社である(株)ロイヤルパークホテルズアンドリゾーツを中心に、「ロイヤルパークホテルズ」各ホテルの体質強化及び「ロイヤルパークホテル ザ(+都市名)」のブランド名による新たなホテル事業の展開を図っております。
- ・当年度においては、東日本大震災の影響により需要が減少した前年度に比べ、営業収益は28,299百万円となり2,644百万円の増収、営業利益は474百万円となり753百万円の増益となりました。

(単位：百万円)

摘要	営業収益	
	前年度	当年度
宿泊部門	8,791	10,774
レストラン・バー部門	6,255	6,694
宴会部門	8,128	8,348
その他	2,478	2,480
合計	25,654	28,299

- (注) 1. 金額は消費税等抜きで表示しております。  
 2. 営業収益には、セグメント間の内部営業収益又は振替高を含めております。

(h) 不動産サービス事業

- ・当年度においては、取扱件数は前年度並みとなりましたが、1件当たりの手数料が増加したことにより、不動産仲介収益は前年度に比べ増収となりました。
- ・この結果、当セグメントの営業収益は27,209百万円と前年度に比べ1,123百万円の増収となり、営業利益は1,058百万円と前年度に比べ1,116百万円の増益となりました。

(単位：百万円)

摘要	前年度		当年度	
	売上件数等	営業収益	売上件数等	営業収益
不動産仲介	取扱件数 2,786件	9,394	取扱件数 2,761件	9,763
その他	-	16,691	-	17,446
合計	-	26,085	-	27,209

- (注) 1. 金額は消費税等抜きで表示しております。  
 2. 営業収益には、セグメント間の内部営業収益又は振替高を含めております。

## (2) 当年度の連結キャッシュ・フロー

当年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」）は、税金等調整前当期純利益、長期借入れ、社債の発行等による収入、有形固定資産の取得、長期借入金の返済等による支出により、前年度末に比べ23,934百万円減少し、191,837百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、122,286百万円の資金の増加（前年度比 80,956百万円）となりました。これは、税金等調整前当期純利益56,741百万円に非資金損益項目である減価償却費73,364百万円等を調整した資金の増加に、たな卸資産の増減、法人税等の支払額等による資金の増減を加えたものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、217,992百万円の資金の減少（前年度比 + 54,016百万円）となりました。これは有形固定資産の取得等によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、27,150百万円の資金の増加（前年度比 30,038百万円）となりました。これは長期借入れや社債の発行等によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」における各セグメントの業績に関連付けて記載しております。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「まちづくりを通じて社会に貢献する」という基本使命のもと、「人を、想う力。街を、想う力。」というブランドスローガンを掲げ、企業グループとしての成長と、様々なステークホルダーとの共生とを高度にバランスさせながら、「真の企業価値の向上」を目指しています。

#### (2) 中長期的な経営戦略、目標とする経営指標及び会社の対処すべき課題

当社グループでは前中期経営計画（平成20～22年度）において、当社グループの目指す将来像を「デベロップメントを核とした、グローバルな不動産ソリューションプロバイダー」と掲げ、デベロップメント力の強化、各事業のグローバル展開、提案型全社営業の進化をはじめとした取り組みにより、中長期的な成長への基盤作りを進めました。この基盤に立脚しつつ、更なる飛躍を目指すべく、長期ビジョン“BREAKTHROUGH 2020”を平成23年6月に策定しました。

当社グループを取り巻く外部環境は、国内市場における「成熟化」「ボーダレス化」、国際都市間競争のより一層の激化等、パラダイムシフトが明確化しています。“BREAKTHROUGH 2020”では、より長期的な視点で外部環境に対応するため、平成23年度を初年度とする、10年間の長期基本戦略と3年間の中期戦略を定めました。

中長期経営計画では当社の将来像を以下の通り設定し、その実現のための価値観、行動指針として、「5つの“Value”」「5つの“Action”」を掲げております。

平成23～32年度中長期経営計画 三菱地所グループの長期ビジョン	
「Mitsubishi Estate Group Vision : BREAKTHROUGH 2020」 都市の未来へ、世界を舞台に快適な空間と時間を演出する企業グループ	
5つの“Value”	5つの“Action”
“Innovative”	「都市再生の革新的な担い手としてチャレンジを続けます」
“Eco-conscious”	「環境への先進的取り組みにより持続可能な成長を目指します」
“Customer-oriented”	「お客様を中心にお客様にとっての価値とは何かを考えます」
“Global”	「グローバルティの時代へ人も組織も事業も進化します」
“As One Team”	「グループ社員が一つになってビジョンに向かい進みます」

将来像に基づく長期基本戦略として、当社グループの事業を、資金投下によりデベロップメント事業を行い収益の柱とする「投資開発事業領域」（「丸の内」「都市開発」「住宅」「海外」の4事業）と、プロフェッショナルなサービスにより価値を提供する「マネジメント・サービス事業領域」に分類し、両事業領域間の連携を更に高め“バリューチェーン”を強化することで、従来から強みのある「投資開発事業領域」におけるNo.1を確立し、グループとしての成長を目指すことといたしました。

平成23年度からの3年間の中期戦略では、長期基本戦略を踏まえ、以下の事業領域毎のテーマ、全社テーマを設けています。

#### 事業領域毎のテーマ

##### ( )投資開発事業領域

「丸の内」事業：丸の内地区の価値最大化

世界有数のビジネス集積を促進すると共に、都市開発諸制度の活用や多様な都市機能の導入、災害に強い街づくりを見据えた公民連携を含むエリアマネジメント等を通じ、エリアとしての魅力・価値向上に努めます。

都市開発事業：マーケットをリードする開発促進

ポートフォリオマネジメントの強化を行うと共に、再開発・複合開発への積極的な参画、多様な用途の物件開発を通じ、不動産投資市場への優良物件の継続供給に努めます。

住宅事業：分譲マンション事業を中心とした事業強化

三菱地所レジデンスへの統合効果の発揮と併せて、管理・仲介・リフォームといった周辺ストックビジネスの強化を図ります。

海外事業：欧米ポートフォリオの拡大、アジア展開推進

英米での実績・ネットワークを生かした、欧米での更なる不動産開発の推進と、現地パートナーとの提携によるアジアでの事業拡大を図ります。

##### ( )マネジメント・サービス事業領域：グループ力を生かしたソリューションサービスの提供

「PM・リーシング」、「商業」、「投資マネジメント」、「ホテル」、「不動産サービス」、「設計監理」の各領域にて、プロ集団として顧客への価値提供力を向上させると共に、グループ内の連携とバリューチェーンの強化に努めます。

#### 全社的テーマ

( ) 全社グローバル化推進

国内におけるグローバル化対応（out-in）、海外での展開（in-out）双方の観点から、それぞれの事業領域でのグローバル化を推進します。

( ) 環境への取り組み

地球環境との共生に積極的に取り組むべく「長期環境ビジョン」に基づき、環境負荷低減に向け、再生可能エネルギーの活用や環境共生技術研究の推進等、それぞれの事業において先進的な取り組みを行います。

( ) 経営インフラの強化

グループ経営、リスクマネジメント、アセットマネジメント、リサーチ&アナリシスといった経営インフラ機能の強化を行います。

( ) 人財の育成、活力ある職場づくり

人財のグローバル化や、多様性と活力のある組織・風土づくりを通して、当社グループの企業価値向上を支える人財の育成を行います。

### (3) 株式会社の支配に関する基本方針

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容の概要、基本方針の実現に資する特別な取組みの内容の概要、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの内容の概要、並びに各取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由は、以下の通りであります。

なお、当社は、平成25年6月27日開催の当社第114回定時株主総会における承認決議に基づき、当社株式の大量取得行為に関する対応策（以下「本プラン」といいます。）を更新しております。

また、平成23年6月1日に平成23年度を初年度とする中長期経営計画「BREAKTHROUGH 2020」（平成23～32年度）を策定・公表しております。

#### 一 基本方針の内容の概要

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えています。

当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社の株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。また、当社は、当社株式について大量買付がなされる場合、これが当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかし、株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの等、大量買付の対象となる会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

また、当社株式の大量買付を行う者が当社の企業価値の源泉を理解し、これらの中長期的に確保し、向上させられるのでなければ、当社の企業価値・株主共同の利益は毀損されることとなります。

当社としては、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大量買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付に対しては必要かつ相当な対抗をすることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

#### 二 基本方針の実現に資する特別な取組みの内容の概要

##### (イ) 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社グループの企業価値は、不動産に関連する様々な事業・資産のポートフォリオをベースとし、これらの組み合わせや相互補完によりもたらされるシナジーにより高められると共に、不動産事業に関する専門的な知識、深い経験、ノウハウによって支えられています。具体的には、当社グループの事業のコアである不動産開発に関しては、オフィスビル、住宅、商業施設、ホテル等の開発やこれらを組み合わせた複合開発、更にはより広範にわたる面的な開発等、様々なプロジェクトを手掛けているところ、その事業展開にあたっては、従来から強みがあり、収益の柱となっている、資金投下によりデベロップメント事業を行う「投資開発事業領域」と、「PM・リーシング」、「商業」、「投資マネジメント」、「ホテル」、「不動産サービス」、「設計監理」等、グループ力を生かしてソリューションサービスを提供する「マネジメント・サービス事業領域」との間のバリューチェーンを強化することで、ハード・ソフト一体で顧客起点の価値創造を行うことが重要であると考えています。また、こうした様々な事業の推進にあたっては各ステークホルダーとの信頼関係の構築が不可欠であり、長期的視野に立った総合的なまちづくりが事業価値の最大化につながる重要な要素と考えております。

平成23年度を初年度とする中長期経営計画「BREAKTHROUGH 2020」（平成23～32年度）においては、国内市場の成熟化やグローバル化等、当社グループを取り巻く経営環境の変化を踏まえ、より長期的な視点で経営方針を定めるべく、10年間の長期基本戦略と今後3年間の中期戦略を定めました。同計画に基づき、全社グローバル化推進、環境

への先進的な取組み、経営インフラの強化、人材の育成等を全社テーマとして設定すると共に、災害に強い街づくりへの意識を重視しながら、人々のワークスタイル・ライフスタイルへの安心・安全・快適を軸にした新たな価値の提案・提供を行い、グループとして持続的に成長し社会に貢献する会社を目指し、企業価値・株主共同の利益の向上に鋭意取り組んでおります。

また、経営の透明性及び効率性を確保し、株主の皆様をはじめとするステークホルダーの信頼をより高め、企業価値の向上を図る観点から、コーポレートガバナンス機能の充実が経営上の重要な課題であると認識しております。当社は、経営監督機能と業務執行機能の強化、経営の効率化及び意思決定の迅速化等を目的として執行役員制度を採用する一方で、取締役全13名中4名を社外取締役とし、取締役会の経営監督機能の強化を図ると共に、経営陣の株主の皆様に対する責任をより一層明確化するため、取締役の任期を1年としております。そのほか、内部監査室による内部監査活動、社外アドバイザーも加えたCSR委員会による全社的な統括等を通じて、コーポレートガバナンスの強化に取り組んでおります。

当社の利益配分については、株主の皆様に対する安定的な利益還元に努めていくことを基本としながら、丸の内再構築をはじめとする今後の事業展開に伴う資金需要にも配慮しつつ、当社グループの業績の水準等を総合的に勘案し、連結配当性向25～30%程度を目処として決定していきたいと考えております。

(口) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するため

#### の取組み(本プラン)の内容の概要

##### 1. 本プランの目的

本プランは、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止し、当社の企業価値・株主共同の利益に反する大量買付を抑止すると共に、大量買付が行われる際に、当社取締役会が株主の皆様へ代替案を提案したり、あるいは株主の皆様がかかる大量買付に応じるべきか否かを判断するために必要な情報や時間を確保すること、株主の皆様のために交渉を行うこと等を可能とすることを目的としております。

##### 2. 本プランの概要

本プランは、当社株券等の20%以上を取得しようとする者が現れた際に、買収者に事前の情報提供を求めるなど、上記の目的を実現するために必要な手続を定めております。買収者は、本プランに係る手続に従い、当社取締役会において本プランに定める新株予約権の無償割当ての不実施に関する決議がなされた場合に、当該決定時以降に限り当社株式の大量買付を行うことができるものとされています。

当社は、本プランにおける対抗措置の発動の判断について、取締役の恣意的判断を排するため、当社経営陣から独立した当社社外取締役等のみから構成される独立委員会において、その客観的な判断を経るものとしております。

買収者は、買付の開始に先立ち、買付の内容の検討に必要な所定の情報を提供するものとされ、また、独立委員会は、当社取締役会に対しても、買収者の買付の内容に対する意見や代替案等の情報を提供するように要求することができます。

独立委員会は、買付の内容や当社取締役会の代替案の検討、買収者との協議・交渉等を行い、かかる検討等の結果、買収者が本プランに定められた手続に従わない場合や当社株式の大量買付が当社の企業価値・株主共同の利益を毀損するおそれがある場合等で、本プラン所定の発動要件を満たす場合には、当社取締役会に対して、買収者による権利行使は原則として認められないとの行使条件及び当社が買収者以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得できる旨の取得条項が付された新株予約権を、その時点の当社を除く全ての株主に対して新株予約権無償割当ての方法により割り当てる対抗措置の発動を勧告します。当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重して、新株予約権の無償割当ての実施又は不実施等に関する決議を行います。また、当社取締役会は、これに加えて、本プラン所定の場合には、株主意識確認総会を招集し、株主の意思を確認することがあります。

本プランに従って新株予約権の無償割当てがなされ、その行使又は当社による取得に伴って買収者以外の株主の皆様へ当社株式が交付された場合には、1個の新株予約権につき、最大1株までの範囲内で当社取締役会が定める数の当社株式が発行されることから、買収者の有する当社の議決権割合は、最大約50%まで希釈化される可能性があります。

本プランの有効期間は、原則として、平成25年6月27日開催の第114回定時株主総会終結後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなっております。

#### 三 具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

当社の中長期経営計画、コーポレートガバナンスの強化及び株主に対する安定的な利益還元等の各施策は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに当社の基本方針に沿うものです。

また、本プランは、当社株式に対する買付等が行われた際に、当社の企業価値・株主共同の利益を確保するための枠組みであり、基本方針に沿うものです。特に、本プランについては「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則の要件を完全に充足していること、第114回定時株主総会において株主の皆様の承認を得ていること、一定の場合に株主意思確認総会において株主意思を確認することとしていること、及び取締役の任期は1年であり、また当社取締役会によりいつでも本プランを廃止できるとされていること等株主意思を重視するものであること、独立性の高い社外取締役によって構成される独立委員会が設置され、本プランの発動に際しては必ず独立委員会の判断を経ることが必要とされていること、独立委員会は当社の費用で第三者専門家を利用し助言を受けることができるとされていること等により、その公正性・客観性が担保されており、企業価値・株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員としての地位の維持を目的とするものではありません。

(注) なお、当社は、平成22年6月29日開催の第111回定時株主総会の決議に基づき更新した当社株式の大量取得行為に関する対応策の有効期間が同総会終結後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会である平成25年6月27日開催の第114回定時株主総会終結の時までとされていたことから、同定時株主総会の決議に基づき、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、旧プランの内容を一部改定した上で更新しております。上記は第114回定時株主総会決議に基づく更新後の本プランの内容の概要並びに具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由を記載しております。



#### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクについて、主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家の皆様の投資判断上、重要であると考えられる事項につきましては、投資家の皆様に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。本項における将来に関する事項は、当年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 不動産市況悪化のリスク

国内外の要因により景気が一段と悪化し、不動産市況が更に悪化する場合には、当社グループの業績に悪影響を与えるおそれがあります。その場合には、特に東京の賃貸オフィス市場の空室率及び分譲マンション市場の販売状況に注意を要するものと思われま

##### (2) 各種規制変更のリスク

当社グループは、現時点の規制に従って、また、規制上のリスク（当社グループが事業を営む国内外の市場における、法律、規則、政策、実務慣行、解釈、財政及びその他の政策の変更の影響を含みます。）を伴って、業務を遂行しております。将来における法律、規則、政策、実務慣行、解釈、財政及びその他の政策の変更並びにそれらによって発生する事態が、当社グループの業務遂行や業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 金利上昇のリスク

日本銀行は、金融市場の信用収縮や世界的な景気後退への対応策として、政策金利を0.1%に設定した金融緩和策を実施しております。金融緩和政策の変更や、増発に伴う国債の需給バランスの悪化による金利の上昇等により、当社グループの業績や財政状態に悪影響が及ぶおそれがあります。

##### (4) 為替レート変動のリスク

当社グループの業務は為替レートの変動の影響を受けます。円が上昇した場合、外貨建て取引の円貨換算額は目減りすることになります。さらに、当社グループの資産および負債の一部の項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

##### (5) 株価下落のリスク

当社グループは上場および非上場の株式を保有しております。全般的かつ大幅な株価下落が生じる場合には、保有有価証券に減損または評価差損が発生し、当社グループの業績に悪影響を与えるおそれがあります。

##### (6) 自然災害、人災等によるリスク

地震、暴風雨、洪水その他の自然災害、事故、火災、戦争、暴動、テロその他の人災等が発生した場合には、当社グループの業績や財政状態に悪影響が及ぶおそれがあります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の状況

当年度における我が国経済は、前半は欧州債務危機問題、新興国市場の成長鈍化等世界経済減速の影響で景気は一時的に後退期に入っていたものの、後半からは円安や海外経済の回復による輸出の改善、新政権への期待によるマインドの改善が見られました。家計部門においては、依然として所得環境が改善しない中で個人消費の本格的な回復には至っていないものの、新政権政策による円安・株高を受け、マインドの改善が見られました。企業部門においては、海外経済の減速による輸出の減少の為、生産や設備投資に弱い動きが見られていましたが、海外経済が回復するにつれ輸出は持ち直してきました。

当不動産業界におきましては、分譲マンション市場は歴史的な低金利を背景とした堅調な需要が持続し、成約率や在庫水準等の指標は好調な状態を示していました。J-REIT市場においては、良好な資金調達環境を背景とした新規上場・公募増資と活発な物件取得、新政権による金融緩和期待・デフレ脱却期待等により大幅に改善しました。オフィスビル賃貸市場においては、市場全体としては、賃料水準が未だ弱含みであるものの、東京都心部における新築オフィスビルの供給が一巡し、一部で稼働率が改善するなど、回復の動きが見られました。

今後の見通しとしては、欧州債務危機問題の長期化、中国経済の減速等懸念材料は依然として残るものの、円安や世界経済の回復によって輸出が下げ止まることや、積み増された公共投資の遂行等の政策効果により、景気回復の勢いに弾みがつくことが期待されます。

当社グループは、市場や事業を取り巻く外部環境が大きく変化する中、着実に事業に取り組んで参りましたが、今後も経営環境の変動、市場の変化に的確に対応し、経営の効率化、収益力の強化を図って参る所存であります。

当社グループの財源については、ビル賃貸事業が主力事業であることから、引き続き長期・固定資金を主体に調達しております。今後も、期間中の金利状況や、調達済有利子負債の償還期間等とのバランスも考慮しながら、調達手段に柔軟性を持たせつつ運営を行って参る所存であります。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」）は、税金等調整前当期純利益、長期借入れ、社債の発行等による収入、有形固定資産の取得、長期借入金の返済等による支出により、前年度末に比べ23,934百万円減少し、191,837百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、122,286百万円の資金の増加（前年度比 80,956百万円）となりました。これは、税金等調整前当期純利益56,741百万円に非資金損益項目である減価償却費73,364百万円等を調整した資金の増加に、たな卸資産の増減、法人税等の支払額等による資金の増減を加えたものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、217,992百万円の資金の減少（前年度比 + 54,016百万円）となりました。これは有形固定資産の取得等によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、27,150百万円の資金の増加（前年度比 30,038百万円）となりました。これは長期借入れや社債の発行等によるものであります。

（注）本項における将来に関する事項は、当年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、再開発や既存ビルのリニューアル、情報化対応など、丸の内地区の魅力を高めることに重点を置き設備投資を実施しております。

当年度は、有形固定資産等の取得により、ビル事業で127,036百万円、住宅事業で31,670百万円、都市開発事業で44,414百万円、海外事業で3,089百万円等、総額で208,135百万円の設備投資を実施いたしました。

ビル事業では、当社において、丸の内再開発関係で「大手町フィナンシャルシティ」等の新築工事、既存ビルの修繕工事等を実施いたしました。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) セグメント別内訳

セグメントの名称	帳簿価額（百万円）					従業員数 [外、臨時 従業員] (人)
	土地（面積）*1	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他 *2	合計	
ビル事業	1,837,442 (1,002,224m <sup>2</sup> )	688,223	21,571	111,380	2,658,618	1,978 [728]
住宅事業	56,415 (4,503,118m <sup>2</sup> )	37,713	1,306	7,275	102,710	2,620 [2,514]
都市開発事業	218,008 (87,703m <sup>2</sup> )	81,825	485	2,345	302,665	58 [6]
海外事業	114,577 (3,514,520m <sup>2</sup> )	67,829	1,384	14,905	198,697	450 [2]
投資マネジメント事業	166 (1,204m <sup>2</sup> )	238	1	52	458	102 [26]
設計監理事業	- (- m <sup>2</sup> )	246	-	32	279	552 [313]
ホテル事業	4,534 (7,415m <sup>2</sup> )	10,589	81	985	16,191	1,224 [450]
不動産サービス事業	0 (146m <sup>2</sup> )	317	-	136	454	649 [122]
その他の事業	6,174 (137,146m <sup>2</sup> )	567	-	13	6,755	152 [11]
小計	2,237,320 (9,253,480m <sup>2</sup> )	887,551	24,831	137,129	3,286,832	7,785 [4,172]
消去又は全社	23,780 (64,137m <sup>2</sup> )	1,557	98	1,826	23,951	216 [38]
合計	2,261,100 (9,317,618m <sup>2</sup> )	885,994	24,733	138,955	3,310,783	8,001 [4,210]

(注)\*1. 信託土地を含んでおります。

\*2. 帳簿価額のその他に含まれる設備は、建設仮勘定、その他の有形固定資産（リース資産含む）及び借地権であります。

##### (2) 会社別の主要な設備の状況

当社

(a) ビル事業

(ア) 賃貸用建物

名称	所在地	建物				土地		その他 帳簿価額 (百万円)	合計 帳簿価額 (百万円)
		規模	延面積 (m <sup>2</sup> )	帳簿価額 (百万円)	竣工	面積 (m <sup>2</sup> )	帳簿価額 (百万円)		
大手町ビル	東京都千代田区	地上9階 地下3階	101,631 [38]	7,223	昭和33年	10,496	66,156	38	73,418
日本ビル	東京都千代田区	地上14階 地下4階	130,314	10,355	昭和37年	9,864 [5,297]	45,728 [602]	26	56,109 [602]

名称	所在地	建物				土地		その他	合計
		規模	延面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	竣工	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)
新大手町ビル	東京都千代田区	地上10階 地下3階	88,784	8,008	昭和33年	8,530	50,674	7	58,690
JXビル	東京都千代田区	地上20階 地下5階	63,066	7,674	昭和45年	3,352	19,713	14	27,402
JFE商事ビル	東京都千代田区	地上13階 地下3階	14,270	879	昭和47年	1,526	3,750	8	4,638
大手町フィナンシャル シティノースタワー・ サウスタワー	東京都千代田区	地上35階 地下4階	59,649 [38,157]	26,701	平成24年	5,064	46,759	193	73,654
朝日生命大手町ビル	東京都千代田区	地上29階 地下4階	- [49,295]	-	昭和46年	-	-	-	-
JAビル	東京都千代田区	地上37階 地下3階	15,534 [32,264]	3,095	平成21年	1,165	13,274	20	16,389
経団連会館	東京都千代田区	地上23階 地下4階	7,121 [14,791]	2,026	平成21年	544	6,528	31	8,586
東京銀行協会ビル	東京都千代田区	地上20階 地下4階	11,215 [7,917]	2,116	平成5年	976	7,570	3	9,690
三菱UFJ信託銀行本店 ビル	東京都千代田区	地上30階 地下4階	76,544 [15,523]	6,869	平成15年	3,240	21,393	119	28,382
みずほコーポレート銀 行本店ビル	東京都千代田区	地上15階 地下5階	- [74,088]	-	昭和48年	-	-	-	-
丸の内ビル	東京都千代田区	地上37階 地下4階	159,907	34,380	平成14年	10,027	73,228	599	108,208
新丸の内ビル	東京都千代田区	地上38階 地下4階	193,685	42,436	平成19年	9,983	97,888	809	141,134
丸の内オアゾ	東京都千代田区	地上29階 地下4階	83,291 [16,045]	14,461	平成16年	6,280	39,288	539	54,288
東京ビル	東京都千代田区	地上33階 地下4階	115,059 [18,387]	20,014	平成17年	8,068	53,521	409	73,945
三菱ビル	東京都千代田区	地上15階 地下4階	61,136	5,392	昭和48年	5,461	39,804	200	45,396
丸の内仲通りビル	東京都千代田区	地上10階 地下4階	46,102	3,735	昭和38年	4,808	28,030	130	31,896
丸の内二丁目ビル	東京都千代田区	地上10階 地下4階	47,754	4,170	昭和39年	4,364	39,840	64	44,075
岸本ビル	東京都千代田区	地上11階 地下2階	12,582 [2,908]	1,397	昭和55年	1,154	8,913	101	10,412
新東京ビル	東京都千代田区	地上9階 地下4階	106,004	8,786	昭和38年	9,827	56,187	272	65,246
国際ビル	東京都千代田区	地上9階 地下6階	73,640 [942]	6,572	昭和41年	5,807	34,847	299	41,719
新国際ビル	東京都千代田区	地上9階 地下4階	67,027 [480]	4,687	昭和40年	7,274	32,897	188	37,773
富士ビル	東京都千代田区	地上10階 地下4階	61,295	2,933	昭和37年	6,109	33,184	165	36,283
新日石ビル	東京都千代田区	地上11階 地下2階	7,495 [406]	630	昭和56年	737	5,095	6	5,732
丸の内パークビル・三 菱一号館	東京都千代田区	地上34階 地下4階	204,729	51,902	平成21年	11,662	85,702	4,965	142,569
丸の内永楽ビル	東京都千代田区	地上27階 地下4階	84,980 [81]	29,848	平成24年	4,325	38,025	2,602	70,475
新有楽町ビル	東京都千代田区	地上14階 地下4階	79,241 [3,331]	7,566	昭和42年	6,899	40,773	251	48,591

名称	所在地	建物				土地		その他	合計
		規模	延面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	竣工	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)
有楽町ビル	東京都千代田区	地上11階 地下5階	42,159	3,889	昭和41年	3,551	20,636	69	24,595
ザ・ペニンシュラ	東京都千代田区	地上24階 地下4階	58,571	10,416	平成19年	4,287	28,188	162	38,767
日比谷国際ビル	東京都千代田区	地上31階 地下5階	128,402	12,784	昭和56年	10,111	44,573 [628]	343	57,701 [628]
山王パークタワー	東京都千代田区	地上44階 地下4階	26,349 [107,638]	8,393	平成12年	1,814	3,630	796	12,820
三菱樹脂ビル	東京都中央区	地上9階 地下3階	18,224	1,294	昭和40年	1,726	15,812	-	17,106
新青山ビル	東京都港区	地上23階 地下4階	98,806 [989]	11,635	昭和53年	9,804 [80]	23,865 [472]	2,219	37,720 [472]
三田国際ビル	東京都港区	地上26階 地下3階	110,151	11,951	昭和50年	20,742	22,015	319	34,287
アクアシティお台場	東京都港区	地上9階 地下1階	25,308	6,859	平成12年	12,787	10,233	79	17,173
国際新赤坂ビル	東京都港区	地上24階 地下3階	60,546 [23,278]	4,945	昭和55年	9,996	55,148	551	60,645
横浜ランドマーク タワー	神奈川県横浜市西区	地上70階 地下4階	395,408	74,969	平成5年	38,061	41,586	1,362	117,918
北海道ビル	北海道札幌市中央区	地上9階 地下2階	25,951	2,247	昭和37年	1,801 [737]	1,491 [167]	8	3,746 [167]
仙台パークビル	宮城県仙台市青葉区	地上12階 地下2階	6,407 [13,311]	671	平成8年	804	355	7	1,034
グランフロント大阪	大阪府大阪市北区	地上38階 地下3階	36,998 [72,040]	17,534	平成25年	3,325	34,661	95	52,291
OAP Towers	大阪府大阪市北区	地上39階 地下3階	130,839	10,832	平成8年	18,874	2,808	141	13,782
広島パークビル	広島県広島市中区	地上12階 地下1階	14,436	1,237	平成元年	815 [780]	623 [9]	25	1,885 [9]
天神MMビル	福岡県福岡市中央区	地上14階 地下4階	4,486 [40,376]	159	平成元年	458 [11]	1,041 [19]	3	1,204 [19]

- (注) 1. 帳簿価額及び面積には、信託受益権分を含んでおります。  
2. 建物延面積の [ ] 内は転賃借入面積で外数であります。  
3. 土地面積の [ ] 内は借地面積、帳簿価額の [ ] 内は借地権価額でそれぞれ外数であります。  
4. 帳簿価額のその他に含まれる設備は建物、土地以外の有形固定資産（建設仮勘定、リース資産含む）の合計を表示しています。

(イ) 建設中土地

名称	所在地	土地	
		面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)
(仮称) 大手町1 - 1計画	東京都千代田区	11,848	303,309
大名古屋ビルヂング	愛知県名古屋市中村区	6,988 [2,413]	10,362 [2,507]

- (注) 土地面積の [ ] 内は借地面積、帳簿価額の [ ] 内は借地権価額でそれぞれ外数であります。

(b) 都市開発事業  
賃貸用建物

名称	所在地	建物				土地		その他	合計
		規模	延面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	竣工	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)
新宿フロントタワー	東京都新宿区	地上35階 地下2階	79,442	13,488	平成23年	8,183	57,518	207	71,214

(注) 帳簿価額のその他に含まれる設備は建物、土地以外の有形固定資産(建設仮勘定、リース資産含む)の合計を表示しています。

(c) 事業所別の状況

事業所名	所在地	セグメントの名称	従業員数(人)
本店	東京都千代田区	ビル事業、住宅事業、都市開発事業、 海外事業、投資マネジメント事業、 全社(共通)	586
札幌支店	北海道札幌市中央区	ビル事業、住宅事業、都市開発事業、 全社(共通)	9
東北支店	宮城県仙台市青葉区	"	17
横浜支店	神奈川県横浜市西区	ビル事業、全社(共通)	11
名古屋支店	愛知県名古屋市中区	ビル事業、全社(共通)	14
大阪支店	大阪府大阪市北区	ビル事業、住宅事業、全社(共通)	27
中国支店	広島県広島市中区	"	8
九州支店	福岡県福岡市中央区	ビル事業、都市開発事業、全社(共通)	5

国内子会社  
(a) ビル事業  
賃貸用建物

会社名	名称	所在地	建物			土地		その他 帳簿価額 (百万円)	合計 帳簿価額 (百万円)
			規模	延面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)		
当社及び(株)横浜スカイビル	スカイビル	神奈川県 横浜市西区	地上30階 地下3階	67,272 [21,778]	24,550	5,661	1,194	167	25,911
(株)サンシャインシティ	サンシャインシティ	東京都 豊島区	地上60階 地下5階	509,940 [214]	50,421	55,719 [823]	103,860 [163]	3,258	157,539 [163]
当社及び(株)東京交通会館	東京交通会館ビル	東京都 千代田区	地上15階 地下4階	47,938	1,930	1,026 [4,885]	553 [41,896]	75	2,558 [41,896]
	有楽町駅前ビル	東京都 千代田区	地上21階 地下4階	9,566	2,836	1,427	24,779	8	27,623
三菱地所・サイモン(株) * 4	御殿場プレミアム アウトレット	静岡県 御殿場市	地上1階	72,658	20,252	326,153	33,605	1,829	55,687
	佐野プレミアム アウトレット	栃木県 佐野市	地上1階	39,921	8,771	20,977 [86,500]	1,167 [7,490]	1,205	11,144 [7,490]

- (注) 1. 建物延面積の [ ] 内は、借入面積で外数であります。  
2. 土地面積の [ ] 内は借地面積、帳簿価額の [ ] 内は借地権価額でそれぞれ外数であります。  
3. 帳簿価額のその他に含まれる設備は建物、土地以外の有形固定資産（建設仮勘定、リース資産含む）の合計を表示しています。  
\* 4. チェルシージャパン(株)は、平成25年2月12日付で三菱地所・サイモン(株)に商号変更しております。

(b) 都市開発事業  
賃貸用建物

会社名	名称	所在地	建物			土地		その他 帳簿価額 (百万円)	合計 帳簿価額 (百万円)
			規模	延面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)		
新宿六丁目特定目的会社	新宿イーストサイド スクエア	東京都 新宿区	地上20階 地下2階	171,733	44,422	25,858	121,305	3,597	169,325
豊洲3の1特定目的会社	豊洲フロント	東京都 江東区	地上15階 地下2階	35,601 [35,069]	12,296	4,589	11,127	779	24,203

- (注) 1. 建物延面積の [ ] 内は、借入面積で外数であります。  
2. 帳簿価額のその他に含まれる設備は建物、土地以外の有形固定資産（建設仮勘定、リース資産含む）の合計を表示しています。

(c) 事業所別の状況

会社名	セグメントの名称	事業所名	主な所在地	従業員数 (人)
三菱地所ビルマネジメント㈱	ビル事業	本社	東京都千代田区	437
		横浜営業管理部 ほか	神奈川県横浜市西区	93
㈱三菱地所プロパティマネジメント	"	本社、ほか1事業部	東京都千代田区	226
		青山事業部、ほか6営業所	東京都港区 ほか	156
㈱北菱シティサービス	"	本社 ほか	北海道札幌市中央区 ほか	29
三菱地所リテールマネジメント㈱	"	本社 ほか	東京都港区 ほか	67
㈱グランドパーキングセンター	"	本社	東京都千代田区	14
㈱イムズ	"	本社	福岡県福岡市中央区	18
丸の内熱供給㈱	"	本社、大手町センター ほか	東京都千代田区 ほか	107
有電ビル管理㈱	"	本社	東京都千代田区	6
三菱地所・サイモン㈱ * 1	"	本社、ほか8施設	東京都千代田区 ほか	120
㈱サンシャインシティ及びその子会社	"	本店	東京都豊島区	243
池袋地域冷暖房㈱	"	本社 ほか	東京都豊島区	23
東京ガレーヂ㈱	"	本社、駐車場施設 ほか	東京都千代田区 ほか	41
㈱横浜スカイビル	"	本社	神奈川県横浜市西区	18
丸の内ダイレクトアクセス㈱	"	本社	東京都千代田区	13
㈱東京交通会館	"	本社	東京都千代田区	41
㈱泉パークタウンサービス	住宅事業	本社	宮城県仙台市泉区	59
東日本開発㈱	"	本社 ほか	静岡県駿東郡小山町	35
		東富士カントリークラブ	"	41
		富士国際ゴルフ倶楽部	"	63
㈱メックアーバンリゾート東北	"	本社	宮城県仙台市泉区	52
㈱菱栄ライフサービス	"	本店	東京都世田谷区	32
三菱地所レジデンス㈱	"	本社	東京都千代田区	749
		横浜事業部	神奈川県横浜市西区	81
		名古屋支店	愛知県名古屋市中区	52
		大阪支店	大阪府大阪市北区	139
		広島支店	広島県広島市中区	26
		福岡支店	福岡県福岡市中央区	13
		札幌営業所 ほか	北海道札幌市中央区 ほか	13
藤和那須リゾート㈱	"	本社	栃木県那須郡那須町	47
㈱メックecoライフ	"	本社	東京都千代田区	1
三菱地所コミュニティ㈱	"	本社 ほか	東京都中央区	381
		東京東支店 ほか	東京都台東区 ほか	382
MTコミュニティスタッフ㈱	"	本社 ほか	東京都中央区 ほか	27



会社名	セグメントの名称	事業所名	主な所在地	従業員数 (人)
三菱地所ホーム(株)	住宅事業	本店 ほか	東京都千代田区 ほか	307
		大阪事業部	大阪府大阪市北区	16
(株)三菱地所住宅加工センター	"	本社	千葉県千葉市美浜区	34
		大阪支店及び大阪工場	大阪府貝塚市	14
三菱地所投資顧問(株)	投資マネジメ ント事業	本社	東京都千代田区	70
ジャパンリアルエステイトアセットマネ ジメント(株)	"	本社	東京都千代田区	24
(株)三菱地所設計	設計監理事業	本店	東京都千代田区	422
		札幌支店	北海道札幌市中央区	8
		東北支店	宮城県仙台市青葉区	5
		名古屋支店	愛知県名古屋市中区	9
		大阪支店	大阪府大阪市北区	23
		九州支店	福岡県福岡市博多区	9
		上海事務所	中国上海	1
(株)メック・デザイン・ インターナショナル	"	本社	東京都中央区	75
(株)ロイヤルパークホテルズアンド リゾート	ホテル事業	本社 ほか	東京都千代田区 ほか	28
(株)横浜ロイヤルパークホテル	"	横浜ロイヤルパークホテル	神奈川県横浜市西区	512
(株)東北ロイヤルパークホテル	"	仙台ロイヤルパークホテル	宮城県仙台市泉区	101
(株)ロイヤルパーク汐留タワー	"	ロイヤルパーク汐留タワー	東京都港区	74
(株)ロイヤルパークホテルマネジメント	"	本社 ほか	東京都千代田区 ほか	14
(株)ロイヤルパークホテル	"	ロイヤルパークホテル ほか	東京都中央区 ほか	495
三菱地所リアルエステート サービス(株)	不動産サービ ス事業	本社	東京都千代田区	283
		新宿店 ほか	東京都新宿区 ほか	33
		札幌支店	北海道札幌市中央区	8
		東北支店 ほか	宮城県仙台市青葉区 ほか	12
		名古屋支店	愛知県名古屋市中区	4
		大阪支店	大阪府大阪市北区	55
		中国支店	広島県広島市中区	4
		九州支店	福岡県福岡市中央区	6
三菱地所ハウスネット(株)	"	本社 ほか	東京都新宿区 ほか	244
(株)メック・ヒューマンリソース	その他の事業	本社	東京都千代田区	34
メック情報開発(株)	"	本社 ほか	東京都千代田区	116
京葉土地開発(株)	"	本社	東京都千代田区	2

(注)\*1. チェルシージャパン(株)は、平成25年2月12日付で三菱地所・サイモン(株)に商号変更しております。

在外子会社  
(a) 海外事業  
賃貸用建物

会社名	名称	所在地	建物			土地		その他 帳簿価額 (百万円)	合計 帳簿価額 (百万円)
			規模	延面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)		
Rockefeller Group, Inc. 及びその子会社	Time - Life Building	米国ニューヨーク州	地上47階 地下5階	171,539	22,335	7,649	22,992	61	45,390
	McGraw - Hill Building	米国ニューヨーク州	地上51階 地下7階	237,126	10,774	10,075	17,126	58	27,958
MEC Holdings-1 UK Limited, MEC Holdings-2 UK Limited 及びその子会社	Paternoster Square	英国ロンドン市	地上8階 地下2階	29,480	11,929	- [7,658]	- [2,871]	-	11,929 [2,871]
	River Plate House	英国ロンドン市	地上7階 地下2階	18,688	497	2,083	6,069	-	6,567

(注) 1. 土地面積の [ ] 内は借地面積、帳簿価額の [ ] 内は借地権価額で外数であります。

2. 帳簿価額のその他に含まれる設備は建物、土地以外の有形固定資産（建設仮勘定、リース資産含む）の合計を表示しています。

(b) 事業所別の状況

会社名	セグメントの名称	事業所名	所在地	従業員数 (人)
Rockefeller Group International, Inc.	海外事業	本社	米国ニューヨーク州	73
Rockefeller Group Development Corp.	"	本社 ほか	米国ニューヨーク州 ほか	203
Rock-Miramar, Inc.	"	本社 ほか	米国フロリダ州 ほか	7
Rockefeller Group Investment Management Corp.	"	本社 ほか	米国デラウェア州 ほか	9
Rockefeller Group Technology Solutions, Inc.	"	本社 ほか	米国ニューヨーク州 ほか	61
Rockefeller Group Business Centers, Inc.	"	Site 1, 3, 7	米国ニューヨーク州	6
Rockefeller Group Business Centers, Inc.	"	Site 4	米国カリフォルニア州	3
MITSUBISHI ESTATE NEW YORK Inc.	"	本社	米国ニューヨーク州	11
MEC UK Limited	"	本社	英国ロンドン市	5
Europa Capital	"	本社 ほか	英国ロンドン市	51
Paternoster Associates Limited	"	本社	英国ロンドン市	2
Mitsubishi Estate Asia Pte.Ltd.	"	本社	シンガポール	6

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、連結会社各社が個別に策定した事業計画に基づき計画しておりますが、事業部門全体及びグループ全体で投資効率をより向上させるべく、必要に応じて当社にて調整しております。

当年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は以下の通りであります。その所要資金につきましては、借入金、社債の発行及び自己資金でまかなう予定であります。資金需要に合わせ、その時点での最適な資金調達手段を選択することとしており、現時点で詳細は確定しておりません。

なお、当年度後1年間の設備投資は227,000百万円を予定しております。

#### (1) 設備の新設等計画

##### ビル事業

会社名	設備の名称	所在地	規模	投資予定金額		新築工事着工 及び 完了予定
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	
当社	名古屋ビルヂング*1	愛知県 名古屋市中村区	延床面積 約147,000㎡ 地上34階 地下4階	未定	5,725	平成25年5月～ 平成27年10月
"	(仮称) 大手町1-1計画*2	東京都 千代田区	(A棟) 延床面積 約108,000㎡ 地上22階 地下5階	未定	7,470	平成25年2月～ 平成27年11月
			(B棟) 延床面積 約147,000㎡ 地上29階 地下5階	未定	464	平成25年度～ 平成28年度
"	大手町連鎖型都市再生 プロジェクト 第3次事業*3	東京都 千代田区	延床面積 約205,000㎡ 地上31階 地下4階	未定	41	平成26年度～ 平成28年度
"	(仮称) 丸の内3-2計画*4	東京都 千代田区	未定	未定	114	平成27年度～ 平成29年度

(注)\*1. 旧名古屋ビル及び旧ロイヤルパークイン名古屋の一体的な建替計画であります。投資予定金額の総額については、建築工事費等が未確定であるため、未定であります。

\*2. 旧りそな・マルハビル及び旧三菱東京UFJ銀行大手町ビルの一体的な建替計画であります。投資予定金額の総額については、建築工事費等が未確定であるため、未定であります。本事業は共同事業であり、既支払額は当社持分に係る金額を記載したものです。

\*3. 旧公庫ビル並びに旧日本政策投資銀行本社ビル等の跡地に2棟のビルを建設する計画であります。投資予定金額の総額については、建築工事費等が未確定であるため、未定であります。本事業は共同事業であり、既支払額は当社持分に係る金額を記載したものです。

\*4. 当社が所有する富士ビルの他、同一街区の東京會館ビル、東京商工会議所ビルの3棟の一体的な建替計画であります。投資予定金額の総額については、建築工事費等が未確定であるため、未定であります。本事業は共同事業であり、既支払額は当社持分に係る金額を記載したものです。

#### (2) 設備の改修計画

会社名	設備の名称	所在地	セグメントの名称	投資予定金額		着手及び 完了予定
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	
当社	既存ビル	東京都千代田区 ほか	ビル事業	16,000	-	平成25年4月～ 平成26年3月

(注) 丸の内地区等のビルにおける設備改修工事等であります。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,980,000,000
計	1,980,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,390,397,097	同左	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数は 1,000株であります。
計	1,390,397,097	同左		

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

当社は会社法の規定に基づき新株予約権を発行しております。

取締役会の決議日(平成24年7月31日)

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数	* 1 78個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	* 2 普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	78,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成24年8月16日 至 平成54年8月15日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額	発行価格 1,231円 資本組入額 616円	同左
新株予約権の行使の条件	* 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	第三者への譲渡、質入 その他一切の処分不可	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	* 4	同左

(注)\* 1 新株予約権1個当たりの株式数は、1,000株であります。

\* 2 単元株式数は1,000株であります。

\* 3 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権原簿に記載された各募集新株予約権を保有する者(以下「新株予約権者」という。)は、上記の行使期間内において、当社の取締役、監査役及び執行役員の内いずれの地位をも喪失した時に限り、新株予約権を行使できるものとする。ただし、この場合、新株予約権者は、地位を喪失した日の翌日から5年を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。
- (2) 上記(1)に関わらず、新株予約権者は、当社が消滅会社となる合併で契約承認の議案、又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議がなされた場合)には、当該承認日の翌日から15日間に限り新株予約権を行使できるものとする。
- (3) 新株予約権者が募集新株予約権を放棄した場合には、かかる募集新株予約権を行使することができないものとする。
- (4) 新株予約権の第三者への譲渡、質入その他一切の処分は認めないものとする。
- (5) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができる。ただし、新株予約権割当契約に定める条件によるものとする。
- (6) この他権利行使の条件及び細目については、新株予約権割当契約に定めるものとする。

\* 4 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）又は株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合には、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、次に準じて決定する。

募集新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、各募集新株予約権の目的である株式の数（以下、「付与株式数」という。）は1,000株とする。

ただし、当社が当社普通株式につき、株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。）又は株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割又は株式併合の比率

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該分割の基準日の翌日（基準日を定めないときは、その効力発生日）以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式の分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用する。

また、上記のほか、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

また、付与株式数の調整を行うときは、当社は調整後付与株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権者に公告又は通知する。ただし、当該適用の日の前日までに公告又は通知を行うことができない場合には、以後速やかに公告又は通知するものとする。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後払込金額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

上記の行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記の行使期間の満了日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

次に準じて決定する。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

(8) 新株予約権の取得条項

次に準じて決定する。

以下の 、 、 、 又は の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）は、当社取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案

当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案

当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要すること若しくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(9) その他の新株予約権の行使の条件

次に準じて決定する。

新株予約権者は、上記の行使期間内において、当社の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した時に限り、新株予約権を行使できるものとする。ただし、この場合、新株予約権者は、地位を喪失した日の翌日から5年を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。上記に関わらず、新株予約権者は、当社が消滅会社となる合併で契約承認の議案、又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）には、当該承認日の翌日から15日間に限り新株予約権を行使できるものとする。

新株予約権者が募集新株予約権を放棄した場合には、かかる募集新株予約権を行使することができないものとする。

当社は会社法の規定に基づき新株予約権を発行しております。

取締役会の決議日（平成23年7月29日）

	事業年度末現在 （平成25年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成25年5月31日）
新株予約権の数	* 1 76個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	* 2 普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	76,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成23年8月16日 至 平成53年8月15日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,045円 資本組入額 523円	同左
新株予約権の行使の条件	* 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	第三者への譲渡、質入 その他一切の処分不可	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	* 4	同左

(注) \* 1 新株予約権1個当たりの株式数は、1,000株であります。

\* 2 単元株式数は1,000株であります。

\* 3 新株予約権の行使の条件

(1) 新株予約権原簿に記載された各募集新株予約権を保有する者（以下「新株予約権者」という。）は、上記の行使期間内において、当社の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した時に限り、新株予約権を行使できるものとする。ただし、この場合、新株予約権者は、地位を喪失した日の翌日から5年を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。

(2) 上記(1)に関わらず、新株予約権者は、当社が消滅会社となる合併で契約承認の議案、又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）には、当該承認日の翌日から15日間に限り新株予約権を行使できるものとする。

(3) 新株予約権者が募集新株予約権を放棄した場合には、かかる募集新株予約権を行使することができないものとする。

(4) 新株予約権の第三者への譲渡、質入その他一切の処分は認めないものとする。

(5) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができる。ただし、新株予約権割当契約に定める条件によるものとする。

(6) この他権利行使の条件及び細目については、新株予約権割当契約に定めるものとする。

\* 4 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）又は株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合には、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、次に準じて決定する。

募集新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、各募集新株予約権の目的である株式の数（以下、「付与株式数」という。）は1,000株とする。

ただし、当社が当社普通株式につき、株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。）又は株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割又は株式併合の比率

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該分割の基準日の翌日（基準日を定めないときは、その効力発生日）以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式の分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用する。

また、上記のほか、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

また、付与株式数の調整を行うときは、当社は調整後付与株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権者に公告又は通知する。ただし、当該適用の日の前日までに公告又は通知を行うことができない場合には、以後速やかに公告又は通知するものとする。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後払込金額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

上記の行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記の行使期間の満了日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

次に準じて決定する。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

(8) 新株予約権の取得条項

次に準じて決定する。

以下の 、 、 、 又は の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）は、当社取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案

当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案

当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要すること  
についての定めを設ける定款の変更承認の議案

新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要すること  
若しくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての  
定めを設ける定款の変更承認の議案

(9) その他の新株予約権の行使の条件

次に準じて決定する。

新株予約権者は、上記の行使期間内において、当社の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位を  
も喪失した時に限り、新株予約権を行使できるものとする。ただし、この場合、新株予約権者は、地  
位を喪失した日の翌日から5年を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。  
上記 に関わらず、新株予約権者は、当社が消滅会社となる合併で契約承認の議案、又は当社が完全子  
会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合（株  
主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）には、当該承認日の翌日から15日間  
に限り新株予約権を行使できるものとする。

新株予約権者が募集新株予約権を放棄した場合には、かかる募集新株予約権を行使することができな  
いものとする。



当社は会社法の規定に基づき新株予約権を発行しております。  
取締役会の決議日（平成22年7月30日）

	事業年度末現在 （平成25年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成25年5月31日）
新株予約権の数	* 1 70個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	* 2 普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	70,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成22年8月17日 至 平成52年8月16日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,084円 資本組入額 542円	同左
新株予約権の行使の条件	* 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	第三者への譲渡、質入 その他一切の処分不可	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	* 4	同左

（注）\* 1 新株予約権1個当たりの株式数は、1,000株であります。

\* 2 単元株式数は1,000株であります。

\* 3 新株予約権の行使の条件

- （1）新株予約権原簿に記載された各募集新株予約権を保有する者（以下「新株予約権者」という。）は、上記の行使期間内において、当社の取締役、監査役及び執行役員の内いずれの地位をも喪失した時に限り、新株予約権を行使できるものとする。ただし、この場合、新株予約権者は、地位を喪失した日の翌日から5年を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。
- （2）上記（1）に関わらず、新株予約権者は、当社が消滅会社となる合併で契約承認の議案、又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）には、当該承認日の翌日から15日間に限り新株予約権を行使できるものとする。
- （3）新株予約権者が募集新株予約権を放棄した場合には、かかる募集新株予約権を行使することができないものとする。
- （4）新株予約権の第三者への譲渡、質入その他一切の処分は認めないものとする。
- （5）新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができる。ただし、新株予約権割当契約に定める条件によるものとする。
- （6）この他権利行使の条件及び細目については、新株予約権割当契約に定めるものとする。

\* 4 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）又は株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合には、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

（1）交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

（2）新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

（3）新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、次に準じて決定する。

募集新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、各募集新株予約権の目的である株式の数（以下、「付与株式数」という。）は1,000株とする。

ただし、当社が当社普通株式につき、株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の

記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割又は株式併合の比率

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該分割の基準日の翌日(基準日を定めないときは、その効力発生日)以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式の分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用する。

また、上記のほか、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

また、付与株式数の調整を行うときは、当社は調整後付与株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権者に公告又は通知する。ただし、当該適用の日の前日までに公告又は通知を行うことができない場合には、以後速やかに公告又は通知するものとする。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後払込金額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

上記の行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記の行使期間の満了日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項  
次に準じて決定する。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

(8) 新株予約権の取得条項

次に準じて決定する。

以下の、  
又はの議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合)は、当社取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案

当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案

当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要すること若しくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(9) その他の新株予約権の行使の条件

次に準じて決定する。

新株予約権者は、上記の行使期間内において、当社の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した時に限り、新株予約権を行使できるものとする。ただし、この場合、新株予約権者は、地位を喪失した日の翌日から5年を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。

上記に関わらず、新株予約権者は、当社が消滅会社となる合併で契約承認の議案、又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議がなされた場合)には、当該承認日の翌日から15日間に限り新株予約権を行使できるものとする。

新株予約権者が募集新株予約権を放棄した場合には、かかる募集新株予約権を行使することができないものとする。

当社は会社法の規定に基づき新株予約権を発行しております。

取締役会の決議日（平成21年7月31日）

	事業年度末現在 （平成25年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成25年5月31日）
新株予約権の数	* 1 71個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	* 2 普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	71,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成21年8月18日 至 平成51年8月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,283円 資本組入額 642円	同左
新株予約権の行使の条件	* 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	第三者への譲渡、質入 その他一切の処分不可	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	* 4	同左

（注） \* 1 新株予約権1個当たりの株式数は、1,000株であります。

\* 2 単元株式数は1,000株であります。

\* 3 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権者は、上記の行使期間内において、当社の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した時に限り、新株予約権を行使できるものとする。ただし、この場合、新株予約権者は、地位を喪失した日の翌日から5年を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。
- (2) 上記(1)に関わらず、新株予約権者は、当社が消滅会社となる合併で契約承認の議案、又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）には、当該承認日の翌日から15日間に限り新株予約権を行使できるものとする。
- (3) 新株予約権者が募集新株予約権を放棄した場合には、かかる募集新株予約権を行使することができないものとする。
- (4) 新株予約権の第三者への譲渡、質入その他一切の処分は認めないものとする。
- (5) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができる。ただし、新株予約権割当契約に定める条件によるものとする。
- (6) この他権利行使の条件及び細目については、新株予約権割当契約に定めるものとする。

\* 4 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、次に準じて決定する。

募集新株予約権の目的である株式の種類は普通株式とし、各募集新株予約権の目的である株式の数（以下、「付与株式数」という。）は1,000株とする。

ただし、当社が当社普通株式につき、株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。）又は株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該分割の基準日の翌日（基準日を定めないときは、その効力発生日）以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本

金又は準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式の分割が行われる場合、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用する。  
 また、上記のほか、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

また、付与株式数の調整を行うときは、当社は調整後付与株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各募集新株予約権を保有する者（新株予約権者）に公告又は通知する。ただし、当該適用の日の前日までに公告又は通知を行うことができない場合には、以後速やかに公告又は通知するものとする。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後払込金額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

上記の行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記の行使期間の満了日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項  
 次に準じて決定する。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

(8) 新株予約権の取得条項

次に準じて決定する。

以下の、及びの議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）は、当社取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案

当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案

当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要すること若しくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(9) その他の新株予約権の行使の条件

次に準じて決定する。

新株予約権者は、上記の行使期間内において、当社の取締役、監査役及び執行役員の内いずれの地位をも喪失した時に限り、新株予約権を行使できるものとする。ただし、この場合、新株予約権者は、地位を喪失した日の翌日から5年を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。

上記に関わらず、新株予約権者は、当社が消滅会社となる合併で契約承認の議案、又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）には、当該承認日の翌日から15日間に限り新株予約権を行使できるものとする。

新株予約権者が募集新株予約権を放棄した場合には、かかる募集新株予約権を行使することができないものとする。

当社は会社法の規定に基づき新株予約権を発行しております。

取締役会の決議日（平成20年7月31日）

	事業年度末現在 （平成25年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成25年5月31日）
新株予約権の数	* 1 27個	同左

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	* 2 普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	27,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成20年8月16日 至 平成50年8月15日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 2,162円 資本組入額 1,081円	同左
新株予約権の行使の条件	* 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	第三者への譲渡、質入 その他一切の処分不可	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	* 4	同左

(注) \* 1 新株予約権 1個当たりの株式数は、1,000株であります。

\* 2 単元株式数は1,000株であります。

\* 3 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権者は、上記の行使期間内において、当社の取締役、監査役及び執行役員いずれの地位をも喪失した時に限り、新株予約権を行使できるものとする。ただし、この場合、新株予約権者は、地位を喪失した日の翌日から5年を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。
- (2) 上記(1)に関わらず、新株予約権者は、当社が消滅会社となる合併で契約承認の議案、又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議がなされた場合)には、当該承認日の翌日から15日間に限り新株予約権を行使できるものとする。
- (3) 新株予約権者が募集新株予約権を放棄した場合には、かかる募集新株予約権を行使することができないものとする。
- (4) 新株予約権の第三者への譲渡、質入その他一切の処分は認めないものとする。
- (5) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができる。ただし、新株予約権割当契約に定める条件によるものとする。
- (6) この他権利行使の条件及び細目については、新株予約権割当契約に定めるものとする。

\* 4 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、次に準じて決定する。

募集新株予約権の目的である株式の種類は普通株式とし、各募集新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は1,000株とする。

ただし、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該分割の基準日の翌日以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式の分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基

準日の翌日に遡及してこれを適用する。

また、上記のほか、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

また、付与株式数の調整を行うときは、当社は調整後付与株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各募集新株予約権を保有する者（新株予約権者）に公告又は通知する。ただし、当該適用の日の前日までに公告又は通知を行うことができない場合には、以後速やかに公告又は通知するものとする。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後払込金額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

上記の行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記の行使期間の満了日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項  
次に準じて決定する。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

(8) 新株予約権の取得条項

次に準じて決定する。

以下の、及びの議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案

当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案

当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要すること若しくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(9) その他の新株予約権の行使の条件

次に準じて決定する。

新株予約権者は、上記の行使期間内において、当社の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した時に限り、新株予約権を行使できるものとする。ただし、この場合、新株予約権者は、地位を喪失した日の翌日から5年を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。

上記に関わらず、新株予約権者は、当社が消滅会社となる合併で契約承認の議案、又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）には、当該承認日の翌日から15日間に限り新株予約権を行使できるものとする。

新株予約権者が募集新株予約権を放棄した場合には、かかる募集新株予約権を行使することができないものとする。

当社は会社法の規定に基づき新株予約権を発行しております。

取締役会の決議日（平成19年7月26日）

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数	* 1 17個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	* 2 普通株式	同左

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の目的となる株式の数	17,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1円	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年8月14日 至平成49年8月13日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 3,017円 資本組入額 1,509円	同左
新株予約権の行使の条件	* 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	第三者への譲渡、質入 その他一切の処分不可	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	* 4	同左

(注) \* 1 新株予約権1個当たりの株式数は、1,000株であります。

\* 2 単元株式数は1,000株であります。

\* 3 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権者は、上記の行使期間内において、当社の取締役、監査役及び執行役員いずれの地位をも喪失した時に限り、新株予約権を行使できるものとする。ただし、この場合、新株予約権者は、地位を喪失した日の翌日から5年を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。
- (2) 上記(1)に関わらず、新株予約権者は、当社が消滅会社となる合併で契約承認の議案、又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議がなされた場合)には、当該承認日の翌日から15日間に限り新株予約権を行使できるものとする。
- (3) 新株予約権者が募集新株予約権を放棄した場合には、かかる募集新株予約権を行使することができないものとする。
- (4) 新株予約権の第三者への譲渡、質入その他一切の処分は認めないものとする。
- (5) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができる。ただし、新株予約権割当契約に定める条件によるものとする。
- (6) この他権利行使の条件及び細目については、新株予約権割当契約に定めるものとする。

\* 4 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、次に準じて決定する。

募集新株予約権の目的である株式の種類は普通株式とし、各募集新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は1,000株とする。

ただし、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該分割の基準日の翌日以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式の分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用する。

また、上記のほか、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

また、付与株式数の調整を行うときは、当社は調整後付与株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各募集新株予約権を保有する者（新株予約権者）に公告又は通知する。ただし、当該適用の日の前日までに公告又は通知を行うことができない場合には、以後速やかに公告又は通知するものとする。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後払込金額に上記

(3) に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

上記の行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記の行使期間の満了日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項  
次に準じて決定する。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

(8) 新株予約権の取得条項

次に準じて決定する。

以下の、及びの議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案

当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案

当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要すること若しくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(9) その他の新株予約権の行使の条件

次に準じて決定する。

新株予約権者は、上記の行使期間内において、当社の取締役、監査役及び執行役員いずれの地位をも喪失した時に限り、新株予約権を行使できるものとする。ただし、この場合、新株予約権者は、地位を喪失した日の翌日から5年を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。

上記に関わらず、新株予約権者は、当社が消滅会社となる合併で契約承認の議案、又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）には、当該承認日の翌日から15日間に限り新株予約権を行使できるものとする。

新株予約権者が募集新株予約権を放棄した場合には、かかる募集新株予約権を行使することができないものとする。

当社は会社法の規定に基づき新株予約権を発行しております。

取締役会の決議日（平成18年7月27日）

	事業年度末現在 （平成25年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成25年5月31日）
新株予約権の数	* 1 21個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	* 2 普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	21,000株	
新株予約権の行使時の払込金額	1円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年8月15日 至 平成48年8月14日	同左



	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 2,330円 資本組入額 1,165円	同左
新株予約権の行使の条件	* 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	第三者への譲渡、質入 その他一切の処分不可	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	* 4	同左

(注) \* 1 新株予約権 1個当たりの株式数は、1,000株であります。

\* 2 単元株式数は1,000株であります。

\* 3 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権者は、上記の行使期間内において、当社の取締役、監査役及び執行役員いずれの地位をも喪失した時に限り、新株予約権を行使できるものとする。ただし、この場合、新株予約権者は、地位を喪失した日の翌日から5年を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。
- (2) 上記(1)に関わらず、新株予約権者は、当社が消滅会社となる合併で契約承認の議案、又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議がなされた場合)には、当該承認日の翌日から15日間に限り新株予約権を行使できるものとする。
- (3) 新株予約権者が募集新株予約権を放棄した場合には、かかる募集新株予約権を行使することができないものとする。
- (4) 新株予約権の第三者への譲渡、質入その他一切の処分は認めないものとする。
- (5) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができる。ただし、新株予約権割当契約に定める条件によるものとする。
- (6) この他権利行使の条件及び細目については、新株予約権割当契約に定めるものとする。

\* 4 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、次に準じて決定する。

募集新株予約権の目的である株式の種類は普通株式とし、各募集新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は1,000株とする。

ただし、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該分割の基準日の翌日以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式の分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用する。

また、上記のほか、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

また、付与株式数の調整を行うときは、当社は調整後付与株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各募集新株予約権を保有する者(新株予約権者)に公告又は通知する。ただし、当該適用の日の前日までに公告又は通知を行うことができない場合には、以後速やかに公告又は通知するものとする。

- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後払込金額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間  
上記の行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記の行使期間の満了日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項  
次に準じて決定する。  
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。  
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限  
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- (8) 新株予約権の取得条項  
次に準じて決定する。  
以下の、及びの議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。  
当社が消滅会社となる合併契約承認の議案  
当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案  
当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案  
当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案  
新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要すること若しくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
- (9) その他の新株予約権の行使の条件  
次に準じて決定する。  
新株予約権者は、上記の行使期間内において、当社の取締役、監査役及び執行役員の内いずれの地位をも喪失した時に限り、新株予約権を行使できるものとする。ただし、この場合、新株予約権者は、地位を喪失した日の翌日から5年を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。  
上記に関わらず、新株予約権者は、当社が消滅会社となる合併で契約承認の議案、又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）には、当該承認日の翌日から15日間に限り新株予約権を行使できるものとする。  
新株予約権者が募集新株予約権を放棄した場合には、かかる募集新株予約権を行使することができないものとする。

当社は旧商法の規定に基づき新株予約権を発行しております。

株主総会の決議日（平成16年6月29日）

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数	* 1 71個	43個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	* 2 普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	71,000株	43,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1,345円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年6月30日 至 平成26年6月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,345円 資本組入額 673円	同左
新株予約権の行使の条件	* 3	同左

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の譲渡に関する事項	第三者への譲渡、質入 その他一切の処分不可	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) \* 1 新株予約権 1個当たりの株式数は、1,000株であります。

\* 2 単元株式数は1,000株であります。

\* 3 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権の割当を受けた対象者(以下「新株予約権者」という。)は、当社の取締役及び執行役員の地位を失った後も、これを行使することができる。また、新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができる。ただし、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件によるものとする。
- (2) 新株予約権の第三者への譲渡、質入その他一切の処分は認めないものとする。
- (3) 上記の他、各新株予約権者から当社への新株予約権返還事由、新株予約権の行使の制限その他に関して新株予約権割当契約に定めるものとする。

当社は旧商法の規定に基づき新株予約権を発行しております。  
 株主総会の決議日（平成15年6月27日）

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数	* 1 16個	-
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	* 2 普通株式	-
新株予約権の目的となる株式の数	16,000株	-
新株予約権の行使時の払込金額	951円	-
新株予約権の行使期間	平成17年6月28日から 平成25年6月27日まで	-
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額	発行価格 951円 資本組入額 476円	-
新株予約権の行使の条件	* 3	-
新株予約権の譲渡に関する事項	第三者への譲渡、質入 その他一切の処分不可	-
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) \* 1 新株予約権 1個当たりの株式数は、1,000株であります。

\* 2 単元株式数は1,000株であります。

\* 3 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権の割当を受けた対象者（以下「新株予約権者」という。）は、当社の取締役及び執行役員の地位を失った後も、これを行使することができる。また、新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができる。ただし、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件によるものとする。
- (2) 新株予約権の第三者への譲渡、質入その他一切の処分は認めないものとする。
- (3) 上記の他、各新株予約権者から当社への新株予約権返還事由、新株予約権の行使の制限その他に関して新株予約権割当契約に定めるものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】  
該当事項はありません。

( 5 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日 (注)	7,878,746	1,390,397,097	4,839	141,373	5,269	170,485

(注) 藤和不動産(株)との株式交換に伴う新株発行によるものであります。

交換比率 藤和不動産(株)の普通株式 1株につき、当社の普通株式0.042株

藤和不動産(株)のA種優先株式 1株につき、当社の普通株式0.585株

藤和不動産(株)のB種優先株式 1株につき、当社の普通株式0.316株

藤和不動産(株)のE種優先株式 1株につき、当社の普通株式0.572株

発行株数 7,878,746株、発行価格 1株当たり1,283円、資本組入額 1株当たり614.19円

( 6 ) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	136	59	767	692	15	38,629	40,298	-
所有株式数 (単元)	-	479,787	16,930	165,876	616,106	32	105,647	1,384,378	6,019,097
所有株式数の 割合(%)	-	34.66	1.22	11.98	44.51	0.00	7.63	100.00	-

(注) (株)証券保管振替機構名義の株式が、「その他の法人」に3単元及び「単元未満株式の状況」に462株含まれており、また自己株式は「個人その他」に2,744単元及び「単元未満株式の状況」に114株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行(株)信託口	東京都港区浜松町2の11の3	87,162	6.26
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)信託口	東京都中央区晴海1の8の11	56,531	4.06
明治安田生命保険(相) (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内2の1の1 (東京都中央区晴海1の8の12)	50,142	3.60
ステート ストリート バンク アンド トラス ト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋3の11の1)	35,929	2.58
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1の2の1	28,420	2.04
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋3の11の1)	28,090	2.02
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2の7の1	25,963	1.86
CBLDN-STICHTING PGGM DEPOSITARY-LISTED REAL ESTATE PF FUND (常任代理人 シティバンク銀行(株))	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON, E14 5LB, UK  (東京都品川区東品川2の3の14)	23,575	1.69
旭硝子(株)	東京都千代田区丸の内1の5の1	22,714	1.63
ザ バンク オブ ニューヨーク トリーティー ジャスデック アカウト (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2の7の1)	22,060	1.58
計		380,587	27.37

平成22年4月23日付にて(株)三菱UFJフィナンシャル・グループより株券等の大量保有報告書が提出されていますが、当事業年度末現在における実質保有の状況が完全に確認できないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該大量保有報告書による平成22年4月16日現在の株式所有状況は次の通りであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式数 の割合 (%)
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2の7の1	36,963	2.66
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1の4の5	92,330	6.64
三菱UFJ投信(株)	東京都千代田区丸の内1の4の5	9,644	0.69
三菱UFJ証券(株)(注)	東京都千代田区丸の内2の5の2	5,570	0.40
エム・ユー投資顧問(株)	東京都中央区日本橋室町3の2の15	2,096	0.15

(注)三菱UFJ証券(株)は平成22年5月1日付にて三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)に社名変更しております。

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,744,000 (相互保有株式) 普通株式 10,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,381,624,000	1,381,624	
単元未満株式	普通株式 6,019,097		一単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	1,390,397,097		
総株主の議決権		1,381,624	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」には(株)証券保管振替機構名義の株式3,000株(議決権3個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」には当社所有の自己株式114株、(株)証券保管振替機構名義の株式462株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱地所(株)	東京都千代田区 大手町1の6の1	2,744,000		2,744,000	0.20
日本創造企画(株)	東京都千代田区 丸の内3の2の3	10,000		10,000	0.00
計		2,754,000		2,754,000	0.20



(9)【ストックオプション制度の内容】

当社は、平成15年6月27日の定時株主総会において、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、同総会終結時に在任する当社取締役及び執行役員に対して新株予約権を発行することを、決議しております。

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	取締役及び執行役員31名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	581,000株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

当社は、平成16年6月29日の定時株主総会において、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、同総会終結時に在任する当社取締役及び執行役員に対して新株予約権を発行することを、決議しております。

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数	取締役及び執行役員31名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	225,000株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

当社は、平成18年6月29日の定時株主総会において、取締役に対してストックオプションとして割り当てる新株予約権に関する報酬等の額の上限及び当該新株予約権の内容を決議したことを受け、同年7月27日の取締役会において、取締役の報酬の一部として、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、上記株主総会終結時に在任する当社取締役(ただし社外取締役を除く)に対して新株予約権を割り当てることを決議しております。

決議年月日	平成18年7月27日
付与対象者の区分及び人数	取締役8名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	34,000株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

当社は、平成18年6月29日の定時株主総会において、取締役に対してストックオプションとして割り当てる新株予約権に関する報酬等の額の上限及び当該新株予約権の内容を決議したことを受け、平成19年7月26日の取締役会において、取締役の報酬の一部として、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、在任する当社取締役（ただし社外取締役を除く）に対して新株予約権を割り当てることを決議しております。

決議年月日	平成19年7月26日
付与対象者の区分及び人数	取締役9名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	21,000株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

当社は、平成18年6月29日の定時株主総会において、取締役に対してストックオプションとして割り当てる新株予約権に関する報酬等の額の上限及び当該新株予約権の内容を決議したことを受け、平成20年7月31日の取締役会において、取締役の報酬の一部として、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、在任する当社取締役（ただし社外取締役を除く）に対して新株予約権を割り当てることを決議しております。

決議年月日	平成20年7月31日
付与対象者の区分及び人数	取締役9名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	35,000株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

当社は、平成18年6月29日の定時株主総会において、取締役に対してストックオプションとして割り当てる新株予約権に関する報酬等の額の上限及び当該新株予約権の内容を決議したことを受け、平成21年7月31日の取締役会において、取締役の報酬の一部として、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、在任する当社取締役（ただし社外取締役を除く）に対して新株予約権を割り当てることを決議しております。

決議年月日	平成21年7月31日
付与対象者の区分及び人数	取締役10名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	79,000株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

当社は、平成18年6月29日の定時株主総会において、取締役に対してストックオプションとして割り当てる新株予約権に関する報酬等の額の上限及び当該新株予約権の内容を決議したことを受け、平成22年7月30日の取締役会において、取締役の報酬の一部として、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、在任する当社取締役（ただし社外取締役を除く）に対して新株予約権を割り当てることを決議しております。

決議年月日	平成22年7月30日
付与対象者の区分及び人数	取締役9名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	74,000株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

当社は、平成18年6月29日の定時株主総会において、取締役に対してストックオプションとして割り当てる新株予約権に関する報酬等の額の上限及び当該新株予約権の内容を決議したことを受け、平成23年7月29日の取締役会において、取締役の報酬の一部として、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、在任する当社取締役（ただし社外取締役を除く）に対して新株予約権を割り当てることを決議しております。

決議年月日	平成23年7月29日
付与対象者の区分及び人数	取締役10名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	76,000株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

当社は、平成18年6月29日の定時株主総会において、取締役に対してストックオプションとして割り当てる新株予約権に関する報酬等の額の上限及び当該新株予約権の内容を決議したことを受け、平成24年7月31日の取締役会において、取締役の報酬の一部として、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、在任する当社取締役（ただし社外取締役を除く）に対して新株予約権を割り当てることを決議しております。

決議年月日	平成24年7月31日
付与対象者の区分及び人数	取締役9名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	78,000株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	249,803	384
当期間における取得自己株式	22,728	70

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の取得による株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(注)	99,321	166	44,000	73
保有自己株式数	2,744,114		2,722,842	

(注) 1. 当期間における処分自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までのストックオプションの行使及び単元未満株式の売却等による株式は含まれておりません。

2. 当事業年度の内訳は、ストックオプションの行使(株式数95,000株)及び単元未満株式の売却等(株式数4,321株)であります。また、当期間の内訳は、ストックオプションの行使(株式数44,000株)であります。

### 3【配当政策】

当社は、丸の内再構築をはじめとする今後の事業展開に伴う資金需要にも配慮しつつ、配当を中心に、株主各位に対する安定的な利益還元を努めていくことを利益配分の基本方針とし、業績の水準等を総合的に勘案しながら、連結配当性向25%から30%程度を目処として、決定して参りたいと考えております。毎事業年度における配当は年2回（期末配当、中間配当）としており、配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期につきましては、上記方針に基づき、中間配当金を1株につき6円、期末配当金についても前事業年度と同様、1株につき6円と致しました（1株当たり年間配当金は12円）。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年10月31日 取締役会決議	8,325	6
平成25年6月27日 定時株主総会決議	8,325	6

内部留保資金につきましては、上記利益配分の考え方に記載の通り丸の内再構築をはじめとする今後の資金需要に充当致します。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

決算年月	平成21年3月 (平成20年度)	平成22年3月 (平成21年度)	平成23年3月 (平成22年度)	平成24年3月 (平成23年度)	平成25年3月 (平成24年度)
最高(円)	3,160	1,738	1,728	1,576	2,829
最低(円)	863	1,120	1,109	1,124	1,174

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	1,616	1,665	2,070	2,231	2,323	2,829
最低(円)	1,437	1,515	1,596	1,956	2,009	2,338

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長	木村 恵司	昭和22年2月21日生	昭和45年5月 当社入社 平成8年6月 秘書部長 平成10年1月 企画部長 平成12年4月 企画本部経営企画部長 平成12年6月 取締役企画本部経営企画部長 平成15年4月 取締役兼常務執行役員企画管理本部副本部長 平成15年6月 常務執行役員企画管理本部副本部長 平成16年4月 専務執行役員海外事業部門担当 平成16年6月 取締役兼専務執行役員海外事業部門担当 (代表取締役 現在に至る) 平成17年6月 取締役社長 社長執行役員 平成23年4月 取締役会長(現任)	注3	33
代表取締役 取締役社長 社長執行役員	杉山 博孝	昭和24年7月1日生	昭和49年4月 当社入社 平成13年4月 企画本部グループ企画部長 平成14年4月 企画本部経理部長 平成15年4月 企画管理本部経理部長 平成16年4月 執行役員企画管理本部経理部長 平成17年4月 執行役員企画管理本部総務部長 平成18年4月 執行役員総務部長 平成19年4月 常務執行役員総務部担当兼CSR推進部担当 平成19年6月 取締役兼常務執行役員総務部担当兼 CSR推進部担当 平成20年4月 取締役兼常務執行役員 総務部 CSR推進部 環境・防災担当 平成21年4月 取締役兼常務執行役員 経営企画部 グループ 経営推進室 人事部 総務部 CSR推進部 コ ンプライアンス 環境・防災担当 平成22年4月 取締役兼専務執行役員 経営企画部 グループ 経営推進室 人事部 総務部 CSR推進部 コ ンプライアンス 環境・防災担当 平成22年6月 取締役兼専務執行役員 経営企画部 グループ 経営推進室 人事部 総務部 CSR推進部 コ ンプライアンス 環境・防災担当 (代表取締役 現在に至る) 平成23年4月 取締役社長 社長執行役員(現任)	注3	18

役名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 副社長執行役員	柳澤 裕	昭和25年9月2日生	昭和49年4月 当社入社 平成15年4月 執行役員企画管理本部経営企画部長 平成17年4月 執行役員企画管理本部経営企画部長兼内部監 査室長 平成17年6月 常務執行役員企画管理本部副本部長兼経営企 画部長 平成18年4月 常務執行役員経営企画部長兼人事企画部担当 補佐 平成19年4月 常務執行役員海外事業部副担当兼経営企画部 長 平成20年4月 常務執行役員 グローバル事業推進部 三菱地 所ホーム㈱担当 平成21年4月 常務執行役員 グローバル事業推進部 広報部 三菱地所ホーム㈱担当 並びに内部監査室副担 当 平成21年6月 取締役兼常務執行役員 グローバル事業推進部 経理部 広報部 三菱地所ホーム㈱担当 並びに 内部監査室副担当 平成22年4月 取締役兼専務執行役員 グローバル事業推進部 経理部 広報部 三菱地所ホーム㈱担当 平成22年6月 取締役兼専務執行役員 グローバル事業推進部 経理部 広報部 三菱地所ホーム㈱担当 (代表取締役 現在に至る) 平成23年4月 取締役兼専務執行役員 グローバル事業推進部 経理部 三菱地所ホーム㈱担当 平成24年4月 取締役兼専務執行役員 グローバル事業部 投 資マネジメント事業部 三菱地所ホーム㈱担当 平成25年4月 取締役兼副社長執行役員 社長補佐 ビル管理 企画部 ビルソリューション推進部 ビル営業 部 グローバル事業部担当(現任)	注3	18
代表取締役 専務執行役員	河野 雅明	昭和24年12月11日生	昭和47年4月 当社入社 平成10年1月 広報部長 平成12年4月 企画本部広報部長 平成14年4月 管理本部総務部長 平成14年6月 取締役管理本部総務部長 平成15年4月 取締役兼執行役員企画管理本部総務部長 平成15年6月 執行役員企画管理本部総務部長 平成16年4月 執行役員ビル事業本部副本部長兼SC事業部 長 平成17年4月 常務執行役員ビル事業本部副本部長兼SC事 業部長 平成18年4月 常務執行役員ビル事業本部副本部長 平成19年4月 常務執行役員SC事業企画部担当兼SC営業 部担当 平成20年4月 専務執行役員 商業施設業務室 商業施設開発 事業部 商業施設営業部担当 平成21年4月 専務執行役員 商業施設業務部 商業施設開発 事業部 商業施設営業部担当 平成21年6月 取締役兼専務執行役員 商業施設業務部 商業 施設開発事業部 商業施設営業部担当 (現任) (代表取締役 現在に至る)	注3	15

役名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 専務執行役員	風間 利彦	昭和27年 9月25日生	昭和50年 4月 当社入社 平成15年 4月 企画管理本部経営管理部長 平成17年 4月 企画管理本部広報部長 平成17年10月 執行役員企画管理本部広報部長 平成18年 4月 執行役員広報部長 平成20年 4月 執行役員横浜支店長 平成21年 4月 常務執行役員横浜支店長 平成22年 4月 常務執行役員 不動産活用推進一部 不動産活用推進二部 横浜支店担当 平成25年 4月 専務執行役員 投資マネジメント事業部担当 取締役兼専務執行役員 投資マネジメント事業部担当(現任) (代表取締役 現在に至る)	注 3	11
代表取締役 専務執行役員	加藤 謙	昭和29年 4月14日生	昭和52年 4月 当社入社 平成15年 4月 海外事業部長 平成18年 4月 三菱地所ビルマネジメント(株)専務取締役 平成19年 4月 執行役員及び三菱地所ビルマネジメント(株)取締役社長 平成22年 4月 常務執行役員及び三菱地所ビルマネジメント(株)取締役社長 平成23年 4月 常務執行役員 経営企画部 人事部 広報部担当 平成23年 6月 取締役兼常務執行役員 経営企画部 人事部 広報部担当 平成25年 4月 取締役兼専務執行役員 経営企画部 人事部 広報部担当(現任) (代表取締役 現在に至る)	注 3	50
代表取締役 専務執行役員	合場 直人	昭和29年 9月26日生	昭和52年 4月 当社入社 平成16年 4月 ビル事業本部ビル事業企画部長 平成17年 4月 ビル事業本部ビル管理部長 平成19年 4月 執行役員ビル開発企画部長 平成20年 4月 執行役員ビルアセット開発部長 平成22年 4月 常務執行役員 ビルアセット開発部 都市計画事業室担当 平成24年 4月 常務執行役員 ビルアセット業務部 街ブランド企画部 美術館室 ビルアセット開発部 都市計画事業室担当 平成25年 4月 専務執行役員 ビルアセット業務部 街ブランド企画部 美術館室 ビルアセット開発部 都市計画事業室担当 平成25年 6月 取締役兼専務執行役員 ビルアセット業務部 街ブランド企画部 美術館室 ビルアセット開発部 都市計画事業室担当(現任) (代表取締役 現在に至る)	注 3	17



役名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 専務執行役員	小野 真路	昭和27年6月6日生	昭和51年4月 当社入社 平成18年4月 資産開発事業本部資産開発事業部長 平成19年4月 執行役員資産開発事業部長 平成20年4月 執行役員都市開発事業部長 平成22年4月 常務執行役員 住宅企画業務部 パートナー事業部 賃貸住宅事業部 商品企画部 余暇事業室 担当 平成22年6月 取締役兼常務執行役員 住宅企画業務部 パートナー事業部 賃貸住宅事業部 商品企画部 余暇事業室 担当 平成23年1月 取締役兼常務執行役員及び三菱地所レジデンス(株)代表取締役副社長執行役員 平成23年6月 常務執行役員及び三菱地所レジデンス(株)代表取締役副社長執行役員 平成25年4月 専務執行役員及び三菱地所レジデンス(株)取締役社長 平成25年6月 取締役兼専務執行役員及び三菱地所レジデンス(株)取締役社長(現任)	注3	7
取締役 常務執行役員	大草 透	昭和30年6月24日生	昭和55年4月 当社入社 平成20年4月 経理部長 平成22年4月 執行役員経理部長 平成25年4月 常務執行役員 美術館室 経理部 総務部 法務・コンプライアンス部 環境・CSR推進部 コンプライアンス リスクマネジメント 環境・防災担当 平成25年6月 取締役兼常務執行役員 美術館室 経理部 総務部 法務・コンプライアンス部 環境・CSR推進部 コンプライアンス リスクマネジメント 環境・防災担当(現任)	注3	18

役名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	松橋 功	昭和8年4月16日生	昭和31年4月 (財)日本交通公社入社 平成2年6月 (株)日本交通公社代表取締役社長 平成8年6月 同社代表取締役会長 平成14年6月 (株)ジェイティービー取締役相談役 平成16年4月 成田国際空港(株)取締役会長 平成16年6月 (株)ジェイティービー相談役(現任) 平成19年6月 成田国際空港(株)取締役会長退任 平成19年6月 当社取締役(現任)	注3	-
取締役	常盤文克	昭和8年11月13日生	昭和32年4月 花王石鹸(株)入社 平成2年6月 花王(株)取締役社長 平成9年6月 同社取締役会長 平成12年6月 同退任 平成18年6月 当社取締役(現任)	注3	-
取締役	五味康昌	昭和18年2月8日生	昭和41年4月 (株)三菱銀行入行 平成15年5月 (株)東京三菱銀行副頭取 平成16年6月 三菱証券(株)取締役会長 平成17年10月 三菱UFJ証券(株)取締役会長 平成21年5月 同社相談役 平成21年6月 当社取締役(現任) 平成22年4月 三菱UFJ証券ホールディングス(株)相談役 平成25年2月 三菱UFJ証券ホールディングス(株)特別顧問 (現任)	注3	-
取締役	富岡 秀	昭和23年4月15日生	昭和50年11月 モルガン銀行入社 平成3年2月 JPMorgan証券会社東京支店長兼 日本における代表者 平成10年7月 同社取締役副会長 平成11年4月 同社日本における代表者 平成13年3月 同社ヴァイスチエアマン 平成14年10月 同社退社 平成18年6月 当社取締役(現任)	注3	-

役名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	檀野 博	昭和24年2月25日生	昭和48年4月 当社入社 平成11年4月 都市開発事業部長 平成12年4月 資産開発運用部長兼鑑定室長 平成14年4月 資産開発事業部長 平成14年6月 取締役資産開発事業部長 平成15年4月 取締役兼執行役員資産開発事業本部 資産開発事業部長 平成15年6月 執行役員資産開発事業本部資産開発事業部長 平成16年4月 執行役員資産開発事業本部副本部長兼 資産開発事業部長 平成17年4月 常務執行役員資産開発事業本部長兼 資産開発事業部長 平成17年6月 取締役兼専務執行役員資産開発事業本部長兼 資産開発事業部長(代表取締役) 平成17年10月 取締役兼専務執行役員資産開発事業本部長兼 資産開発企画部長兼資産開発事業部長(代表取 締役) 平成18年4月 取締役兼専務執行役員資産開発事業本部長兼 資産開発企画部長(代表取締役) 平成18年9月 取締役兼専務執行役員資産開発事業本部長(代 表取締役) 平成19年4月 取締役兼専務執行役員資産開発企画部担当兼 資産開発事業部担当兼豊洲開発推進室担当(代 表取締役) 平成20年4月 取締役兼専務執行役員 都市開発業務部 都市 開発事業部 開発企画室 豊洲開発推進室担当 (代表取締役) 平成21年4月 取締役兼専務執行役員 ビルアセット業務部 街ブランド企画部 投資マネジメント事業推進 室担当(代表取締役) 平成22年4月 取締役兼専務執行役員 ビルアセット業務部 街ブランド企画部 美術館室 投資マネジメン ト事業推進室担当(代表取締役) 平成24年4月 取締役 平成24年6月 常勤監査役(現任)	注4	35
常勤監査役	長谷川 和彦	昭和27年6月5日生	昭和50年4月 (株)三菱銀行入行 平成14年6月 (株)東京三菱銀行執行役員 平成17年6月 同行常勤監査役 平成18年1月 (株)三菱東京UFJ銀行常勤監査役 平成20年6月 同退任 平成20年6月 当社常勤監査役(現任)	注4	11
監査役	波多 健治郎	昭和3年7月27日生	昭和29年5月 明治生命保険(相)入社 平成2年4月 同社取締役社長 平成10年4月 同社取締役会長 平成15年7月 同社相談役 平成16年1月 明治安田生命保険(相)相談役 平成16年6月 当社監査役(現任) 平成17年12月 明治安田生命保険(相)特別顧問(現任)	注4	-
監査役	内海 暎郎	昭和17年9月7日生	昭和40年4月 三菱信託銀行(株)入社 平成11年6月 同社取締役社長 平成13年4月 (株)三菱東京フィナンシャル・グループ取締役 会長 平成16年4月 三菱信託銀行(株)取締役会長 平成16年6月 (株)三菱東京フィナンシャル・グループ取締役 平成17年9月 (株)三菱東京フィナンシャル・グループ取締役 退任 平成17年10月 三菱UFJ信託銀行(株)取締役会長 平成19年6月 当社監査役(現任) 平成20年6月 三菱UFJ信託銀行(株)最高顧問(現任)	注5	-
計					233

- (注) 1. 取締役のうち、松橋功、常盤文克、五味康昌及び富岡秀の4名は、社外取締役であります。
2. 監査役のうち、長谷川和彦、波多健治郎及び内海暎郎の3名は、社外監査役であります。
3. 選任(平成25年6月27日)後1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。
4. 選任(平成24年6月28日)後4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。
5. 選任(平成23年6月29日)後4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。
6. 執行役員は上記取締役執行役員(8名)のほか、次の20名であり、その担当業務は記載の通りであります。
- |        |       |                                  |
|--------|-------|----------------------------------|
| 専務執行役員 | 伊藤 裕慶 | 三菱地所リアルエステートサービス(株)取締役社長執行役員     |
| 専務執行役員 | 大内 政男 | (株)三菱地所設計取締役社長                   |
| 常務執行役員 | 林 総一郎 | 大阪支店担当                           |
| 常務執行役員 | 清沢 光司 | 住宅業務部 賃貸住宅事業部担当                  |
| 常務執行役員 | 岩田 研一 | 三菱地所ビルマネジメント(株)代表取締役社長執行役員       |
| 常務執行役員 | 興野 敦郎 | 三菱地所レジデンス(株)代表取締役副社長執行役員         |
| 常務執行役員 | 田島 穰  | 都市開発業務部 都市開発事業部 再開発事業部 物流施設事業部担当 |
| 常務執行役員 | 有森 鉄治 | 不動産活用推進一部 不動産活用推進二部担当            |
| 執行役員   | 藪 和之  | 三菱地所レジデンス(株)取締役専務執行役員            |
| 執行役員   | 荒畑 和彦 | グローバル事業部長                        |
| 執行役員   | 天野 雅美 | 三菱地所投資顧問(株)取締役社長                 |
| 執行役員   | 脇 英美  | 総務部長                             |
| 執行役員   | 谷澤 淳一 | 経営企画部長                           |
| 執行役員   | 片山 浩  | ジャパンリアルエステイトアセットマネジメント(株)代表取締役社長 |
| 執行役員   | 吉田 淳一 | ビルアセット業務部長                       |
| 執行役員   | 湯浅 哲生 | ビル営業部長                           |
| 執行役員   | 竹内 晋一 | (株)三菱地所設計代表取締役専務執行役員             |
| 執行役員   | 仲條 彰規 | 名古屋支店長                           |
| 執行役員   | 西貝 昇  | 三菱地所ホーム(株)代表取締役社長執行役員            |
| 執行役員   | 千葉 太  | 横浜支店長                            |

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

当社グループは、「住み、働き、憩う方々に満足いただける、地球環境にも配慮した魅力あふれるまちづくりを通じて、真に価値ある社会の実現に貢献する」という基本使命の実現に向けて、「人を、想う力。街を、想う力。」というブランドスローガンを掲げ、「真の企業価値の向上」を目指しており、そのためには企業グループとしての成長と、様々なステークホルダーとの共生とを高度にバランスさせることが求められるものと認識しております。当該基本使命のもと、当社グループは、株主価値重視の経営を目指しており、監査役制度を維持しながら執行役員制度を導入する一方、取締役会については社外取締役の選任を行う等、業務執行、監査・監督等の区分・統制化をはかりつつ経営の透明性、客観性の確保に努めるとともに、効率的且つ健全なグループ経営のために活力と柔軟性を軸としたマネジメントシステムの再構築を進めております。中でもコーポレート・ガバナンスは最も重要なシステムの一つとして捉えており、当社グループに最も適した仕組みづくりを絶えず追求しております。

#### ・企業統治の体制の概要

##### (ア) 取締役会

取締役会は、毎月1回の定期開催に加え、必要に応じて臨時開催も行い、重要な業務執行及び法定事項に関する決定を行うとともに、業務執行の監督を行っております。当社の取締役は平成25年6月27日現在13名であり、うち社外取締役4名となっております。また、平成18年7月より、意思決定の迅速化の観点から、緊急性のある入札等による資産の取得等に関する事項について、あらかじめ取締役会が選定した特別取締役会の過半数の決議により決定できる仕組みを導入しております。

##### (イ) 監査役会及び監査役監査

当社監査役会の主な活動としては、各監査役が取締役会に出席するほか、常勤監査役が「経営会議」等重要な会議へ出席すると共に、社内各部署や関係会社に対して業務執行状況の監査等を行っております。当社の監査役は平成25年6月27日現在4名であり、うち社外監査役が3名（うち、常勤監査役1名）となっております。

##### (ウ) 執行役員制度

経営・監督機能と業務執行機能の強化、経営の効率化、意思決定の迅速化等を目的として、平成15年4月から監査役制度を維持しながら執行役員制度を導入しております。平成25年6月27日現在、執行役員28名（社長、副社長、専務執行役員7名、常務執行役員7名、執行役員12名）となっており、それぞれの担当領域の業務執行を担っております。また、後述の通り、業務執行に関する重要な意思決定については、「経営会議」で審議を行うこととしております。なお、経営・監督機能を担う取締役と業務執行機能を担う執行役員を区分することで、取締役の人数を削減し、取締役会の活性化を図っております。

##### (エ) 各種会議体の概要

「経営戦略委員会」は、当社グループ全体の経営戦略に関する議論を行う場であり、社内取締役、専務以上の執行役員のいずれかに該当する者及び社長の指名する者で構成され、定期的開催しております。

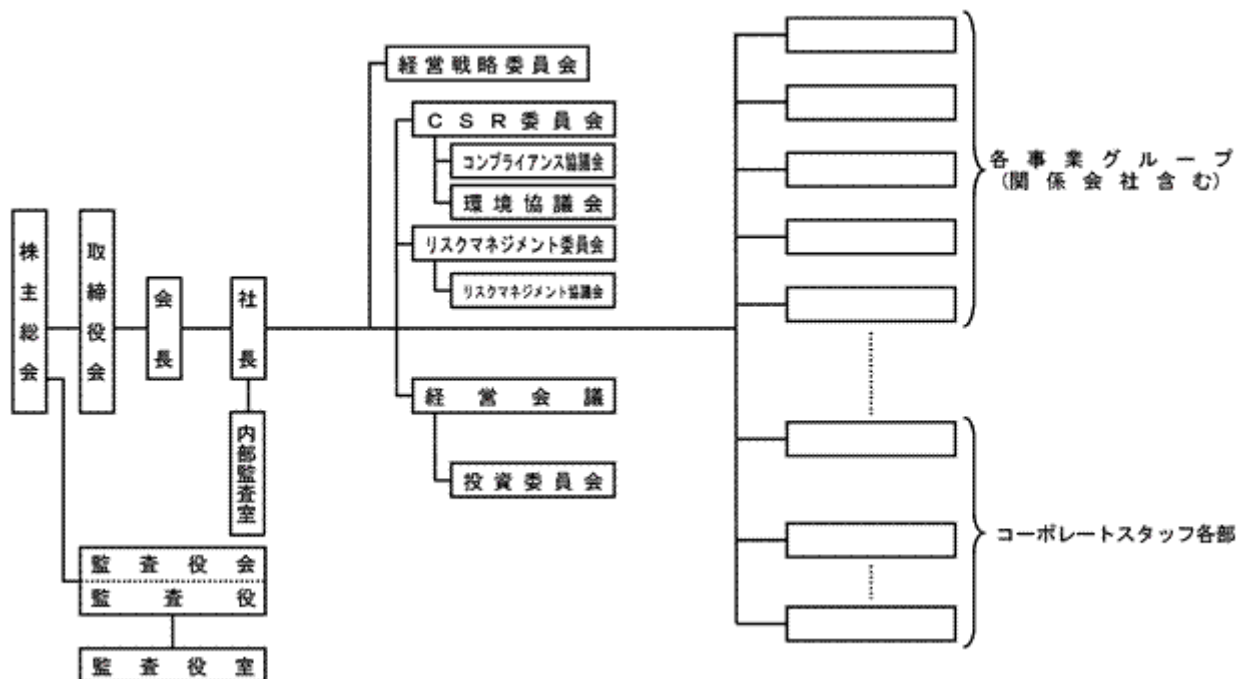
「経営会議」は、当社グループの業務執行に係る重要な意思決定を行う機関であり、社長以下、各事業グループ等担当役員、常勤監査役及び社長の指名する者で構成され、原則として毎週1回の頻度で開催しております。

「投資委員会」は「経営会議」の下部組織であり、特に重要な投資案件が「経営会議」にかかる場合に前もって開催、事前に論点を整理することにより、「経営会議」における議論・経営判断の高度化を図る役割を担っております。

「CSR委員会」は、平成17年9月に従前の「コンプライアンス委員会」「環境経営委員会」ほかを統合し、当社グループのCSRに関する事項（コンプライアンス、環境、リスクマネジメント、情報管理）などの審議や情報共有を図るための場として設置されたもので、社長、コンプライアンス担当役員、各事業グループのラインスタッフ部署及びコーポレートスタッフ担当役員、並びに主要グループ会社社長等で構成され、年2回の定例開催と適宜臨時開催をしております。また、平成24年4月には当社グループにおけるリスクマネジメントの推進を統括する機関としての機能をCSR委員会から分離のうえ、当社の会長、社長、リスクマネジメント担当役員、各事業グループのラインスタッフ部署及びコーポレートスタッフ担当役員、並びに主要グループ会社社長等で構成される「リスクマネジメント委員会」を新設し、年4回の定例開催と適宜臨時開催を実施することとしております。

〔当社グループのコーポレート・ガバナンス体制〕

平成25年6月27日現在



・企業統治の体制を採用する理由

現状の体制を採用している理由としましては、事業内容及び会社規模等に鑑み、執行機能と監督・監査機能のバランスを効果的に発揮する観点から、上記のような体制が当社にとって最適であると考えているためであります。執行役員制度を導入し、取締役会の意思決定機能及び監督機能の強化、執行責任の明確化及び業務執行の迅速化を図る一方、多様なバックグラウンドを有する社外取締役も加えた取締役会による業務執行の監督機能、及び監査役会による監督・監査機能の整備・運用により、適切なガバナンス体制が構築されているものと考えております。

・内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制は以下の通りであります。

(ア) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社では、当社グループの保有する情報資産を適切に取り扱い、情報セキュリティを継続的に実践し、向上させるため、「三菱地所グループ情報管理基本規程」に基づく組織体制を構築し、リスクマネジメント委員会が全社的な統括を行う。

そうした体制の下、具体的には、当社の保有する情報の保護や取扱いに必要な管理対策全般について定める「情報管理対策規程」及び「情報取扱規則」、文書の保存方法・期間や廃棄ルール等、文書の保管及び廃棄に関する管理対策を定める「重要書類保管規則」、「処理済文書整理規則」、情報システム及び電子情報の保護に関する管理対策を定める「情報システム取扱規則」等の社内規則を定め、それらの運用を通じて、取締役の職務の執行に係る情報の適切な保存及び管理を行う。

(イ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社では、当社グループが企業経営を行っていく上で、事業に関連する内外の様々なリスクを適切に評価及び管理し、当社グループの企業価値を維持・増大していくために、当社グループにおける全ての事業活動を対象としてリスクマネジメントを実践する。

具体的には、当社グループの全ての役職員によって遂行されるべきリスクマネジメント体制を制度化することにより適切なリスクマネジメントを実現するべく、「三菱地所グループリスクマネジメント規程」を制定し、その定めにより当社グループのリスクマネジメントの推進を統括する機関として「リスクマネジメント委員会」を、また、リスクマネジメントに関する情報の集約等、実務的な合議体として「リスクマネジメント協議会」をそれぞれ位置づけるほか、取締役会の決議により任命されたリスクマネジメント担当役員をリスクマネジメントの統括責任者とし、各事業グループラインスタッフ部署長及びコーポレートスタッフ部署長等を「リスクマネジメント責任者」とし、また、当社グループ各社に「リスクマネジメント担当責任者」を定め、事業グループ内管理とその統括を行う形でリスクマネジメントを実施する。

一方、こうしたリスクマネジメント体制を基礎としつつ、具体的事業の中で、特に重要な投資案件については、業務執行に係る重要事項の全社的意思決定機関である「取締役会」や「経営会議」での審議の前に、経営会議の諮問機関である「投資委員会」で審議を行い、リスクの内容や程度、リスクが顕在化した場合に備えた対応策等についてチェックを行う。

また、緊急事態発生時の行動指針や連絡・初動体制については、取締役会の決議により防災担当役員を任命してその整備に当たることとしており、「緊急事態対応マニュアル」や、大地震、大火災、爆発等の非常災害に係る事前の予防対策や災害発生時の体制等に関する「災害対策要綱」を定め、定期的な訓練や見直し、拡充を行うことで環境変化に対応すると共に、非常時における事業継続を目的とする事業継続計画についても「三菱地所グループ事業継続計画ガイドライン」に基づき、順次具体策の整備を進める。

内部監査室は、リスクマネジメントの実効を高めるべく、「内部監査規程」に従って内部監査活動を行う。

(ウ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、企業の社会的責任を果たしていく中で、取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するために、当社に適した経営機構の整備を絶えず追求する。この方針の下、経営監督機能と業務執行機能の強化、経営の効率化及び意思決定の迅速化等を目的として、執行役員制度を採用するほか、入札案件等に対する機動的な意思決定を目的として特別取締役制度を導入し、更には担当役員制や「取締役会規則」「稟議規程」等の社内規則に基づく職務権限及び意思決定ルールの整備により、効率的に職務の執行が行われる体制とする。

(エ) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、「三菱地所グループ基本使命」「三菱地所グループ行動憲章」「三菱地所グループ行動指針」を定め、その徹底を図ることで、役職員が遵守すべき行動規準を示すと共に、社外アドバイザーも加えたCSR委員会による全社的な統括、法務・コンプライアンス部による予防法務活動、コンプライアンス推進活動及びリスクマネジメント推進活動、内部監査室による内部監査活動、社外取締役導入による取締役会の経営監督機能の強化、監査役による監査活動等を通じて、取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保する。

また、「コンプライアンス規程」の定めに基づき、取締役会の決議により、当社全体のコンプライアンスに関する総合的な管理及び推進業務を担当する「コンプライアンス担当役員」を任命するほか、各部署長に対しては「コンプライアンス推進委員」を委嘱し、各部署においてコンプライアンスの率先垂範を求める。

このほか、コンプライアンスに関する相談及び連絡等の当社グループ及び取引先も含めた窓口として社内及び社外にヘルプラインを設置し、運用する。

(オ) 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループでは、グループ全体の行動規範となる「三菱地所グループ基本使命」「三菱地所グループ行動憲章」「三菱地所グループ行動指針」等を定め、CSR委員会による統括の下、その徹底を図ることで、グループをあげて遵法経営の実践、企業倫理の実践及び業務の適正の確保に努める。

また、当社グループでは、当社の各事業グループラインスタッフ部署に所管事業領域におけるグループ会社業務を担当させるほか、経営企画部の部内組織としてグループ会社の経営推進とスタッフ機能の支援を主な任務とする「経営企画部グループ経営推進室」を設置し、全社経営計画とグループ会社に関する施策を連動させる体制を構築すると共に「三菱地所グループ経営規程」の運用を通じて、一定の重要事項については必ず当社とグループ会社が協議ないし情報交換を行うこととすることなどにより、グループ会社の経営の適正、効率性の促進とリスクマネジメントの強化に努め、当社グループ全体の価値最大化の達成を目標としてグループ経営に取り組んでいる。

更には、当社グループにおける財務報告の信頼性の確保に向け、「三菱地所グループ/財務報告に係る内部統制の基本的な方針（基本規程）」を定め、金融商品取引法が求める財務報告に係る内部統制報告制度に適切に対応する。

- (カ) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項  
「監査役監査基準」及び「職制」の定めにより、監査役の職務を補助すべき組織として「監査役室」を設置する。監査役室には、専任の室長以下、監査役の職務に関連性の深い他部署業務を兼務する室員若干名を配置する。
- (キ) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項  
監査役室長の人事異動、懲罰等については、常勤監査役の同意を得た上で行うこととする。監査役室員の人事異動、懲罰等については、監査役室長と事前に協議の上行うこととする。
- (ク) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制  
当社では、法令もしくは定款に違反し、又は著しく不当な事項があると認められるときは、取締役、使用人を問わず、速やかにその旨を監査役に対して報告することはもとより、稟議書等の重要書類については社内規則により書類回覧を義務づけ、また、内部監査室による内部監査結果、法務・コンプライアンス部によるコンプライアンス推進活動の状況、リスクマネジメント活動の状況等、監査役の職務上必要と判断される事項について定期的に報告を行う。
- (ケ) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制  
当社常勤監査役は、「監査役監査基準」の定めに従い、取締役社長をはじめとする当社経営陣、法務・コンプライアンス部、内部監査室及び当社会計監査人等と定期的に会合を行い、意見交換等を行う。また、常勤監査役は、経営会議等重要な会議に出席する。

#### 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査室では、全社的なリスク評価に基づいて策定された中期並びに年次の監査計画にしたがい内部監査を実施し、内部統制の整備・運用状況が適切かどうかを確認しております。監査結果についてはすべて社長に報告すると共に、社長報告後、常勤監査役、コンプライアンス担当役員にも内容を説明しております。また、経営会議及び取締役会にもその概要を報告しております。監査において発見された問題点については、監査対象事業グループ・部署等に通知して改善のための措置を求めるとともに、改善の状況についての確認を行っております。内部監査室と会計監査人とは、それぞれの監査計画、監査結果を情報共有するほか、内部監査室は経営者による財務報告に係る内部統制の報告に関する事務局として、会計監査人による監査と連携して財務報告に係る内部統制評価等を推進しております。内部監査室スタッフとしては平成25年6月27日現在、室長以下計7名を配置しております。監査役監査では、各監査役は、監査役会で定めた監査役監査基準、監査の方針、監査計画等に従って、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しております。常勤監査役は、会計監査人及び内部監査室と定期的に会合を持って連携を図り、監査役会においてこれらの活動によって得られた情報を報告し、各監査役はこれを共有した上で、意見交換や重要事項の協議を行っております。監査役会においても、会計監査人から監査計画や監査実施体制及び監査結果の報告を受け、連携に努めております。また、監査役の職務を補佐すべき組織として「監査役室」を設置し、専任の室長以下、監査役の職務に関連性の深い他部署業務を兼務する室員、総勢5名を配置しております。

会計監査では、会社法及び金融商品取引法に基づき、監査契約を締結している新日本有限責任監査法人は、年間の監査計画にしたがい、監査を実施しております。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名：指定有限責任社員・業務執行社員 杉山義勝、丸山高雄、小川伊智郎
- ・監査業務に係る補助者の構成：公認会計士22名、その他15名

なお、監査役は内部監査室が実施した内部監査結果の報告を定期的に受けております。また、監査役は会計監査人と定期的な情報や意見交換を行うとともに、会計監査人による監査結果の報告を受けるなど、緊密な相互連携をとっております。



## 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は4名、社外監査役は3名であります。

社外取締役の松橋功、常盤文克、五味康昌及び富岡秀の4氏、並びに社外監査役の長谷川和彦、波多健治郎及び内海暎郎の3氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、当社との間で同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役及び社外監査役共に1,000万円又は法令が定める額のいずれか高い額としております。

社外取締役の五味康昌氏が平成16年6月まで副頭取でありました(株)東京三菱銀行(現：(株)三菱東京UFJ銀行)は、当社の株主(上位10名以内)であり、当社は同社との間に金融取引、不動産賃貸借等の取引があります。社外監査役の長谷川和彦氏が平成17年6月まで執行役員でありました(株)東京三菱銀行(現：(株)三菱東京UFJ銀行)は、当社の株主(上位10名以内)であり、当社は同社との間に金融取引、不動産賃貸借等の取引があります。社外監査役の波多健治郎氏が平成15年7月まで取締役会長でありました明治生命保険(相)(現：明治安田生命保険(相))は、当社の株主(上位10名以内)であり、当社は同社との間に金融取引、不動産賃貸借等の取引があります。社外監査役の内海暎郎氏が平成20年6月まで取締役会長でありました三菱UFJ信託銀行(株)は、当社との間に金融取引、不動産賃貸借等の取引があり、また、平成17年6月まで当社の取締役社長でありました高木茂氏が同社の社外監査役を兼職しております。いずれの取引等も、その規模等に照らし、当社と社外取締役及び社外監査役が特別の利害関係を有するものではありません。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任することにより、的確な情報共有と充実した審議を基盤とした経営判断に努めております。各社外取締役及び社外監査役は、これまでの経営経験やマネジメント経験等を活かし、業務執行を行う経営陣から独立した客観的な視点での経営の監督とチェック機能を果たしております。取締役会においては、社長又は担当執行役員から当社及びグループ会社の営業活動の状況、内部統制の状況、内部監査実施状況等について定期的に報告を行っており、充実した審議を通じ、主に社外取締役からは経営陣から独立した客観的視点での助言等を、また、社外監査役からは取締役会の意思決定の妥当性、適正性を確保することに資する指摘等を得ております。また、監査役監査においては、各監査役が取締役会に出席し、必要に応じて意見を述べていることに加え、監査役会において必要情報を全員で共有し、意見交換や重要事項の協議を行うなどの活動を行うことなどにより取締役の職務執行の監査を行っております。

当社は、社外取締役及び社外監査役の選任に際しての独立性に関する具体的な基準又は方針は有していないものの、各社外取締役及び社外監査役は、これまでの経営経験やマネジメント経験等に照らし、会社に対する善管注意義務を遵守し、経営陣や特定の利害関係者の利益に偏らず、株主共同の利益に資するかどうかの視点から、客観的で公平公正な判断をなし得る人格、識見、能力を有していると会社が判断していることに加え、東京証券取引所の「上場管理等に関するガイドライン」において、同取引所が一般株主と利益相反が生じるおそれがあると判断する場合の判断要素として示されている基準並びに「有価証券上場規程施行規則」に定められた「コーポレート・ガバナンス報告書における開示を加重する要件」に抵触していないことから、当社取締役及び監査役として独立性がある(一般株主と利益相反が生ずるおそれがない)と判断しております。

### 特別取締役による取締役会の決議制度の内容

当社は、意思決定の迅速化の観点から、入札をはじめとする緊急性のある資産の取得、売却等に関する事項について、あらかじめ取締役会が選定した特別取締役の過半数の議決により決定できることとしております。

### 取締役の定数及び取締役の選任の決議要件

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行う旨定款に定めております。

### 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。また、株主への機動的な利益配分を行うため、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる役 員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	
取締役 (社外取締役を除く)	627	531	95	10
監査役 (社外監査役を除く)	35	35	-	2
社外役員	93	93	-	7

ロ. 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の額(百万円)		報酬等の総額 (百万円)
			基本報酬	ストック オプション	
木村 恵司	取締役	提出会社	86	15	102

ハ. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社では、取締役報酬総額として1事業年度8億円以内の報酬枠と別枠で新株予約権による報酬として2億円以内の報酬枠を、監査役報酬として1事業年度1億円以内の報酬枠を、それぞれ設定しております。

その内容は、社外取締役、監査役を除く役員に対しては、業績連動型報酬制度と株式報酬型ストックオプション制度を採用しております。社外取締役については、業務執行から独立した立場であるため、固定報酬のみとしています。監査役については、監査役の協議に基づき、常勤・非常勤の役割に応じた固定報酬のみとしています。業績連動型報酬は、年間の金銭報酬について、役員としての職責を果たすことに対する固定報酬と、全社業績及び各人の所管業務における業績を反映させた変動報酬とで構成しております。変動分については、年間の金銭報酬の3割を、全社業績、セグメント毎の業績につき過去実績や年度目標との比較による達成度を評価し、変動分を100とした場合 50~200(-50%から+100%)の範囲で変動するものです。

また、株価上昇及び業績向上への貢献意欲や士気を一層高めることで、中長期的な視野に立った株主との価値共有を進めるため、平成18年度より株式報酬型ストックオプションを導入しております。

取締役の退職慰労金制度については、平成18年度の株主総会決議により廃止しております。

なお、当該方針については、取締役会において決議しております。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

172銘柄 184,058百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
三菱商事(株)	13,088,457	25,129	テナントとの良好な関係を維持・強化して企業価値向上に資するため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	48,852,342	20,127	安定した資金調達に資するため
旭硝子(株)	22,703,030	15,937	テナントとの良好な関係を維持・強化して企業価値向上に資するため
三菱重工業(株)	23,469,976	9,411	グループ会社を含めた取引関係の維持・強化に資するため
(株)ニコン	3,510,000	8,817	テナントとの良好な関係を維持・強化して企業価値向上に資するため
三菱倉庫(株)	7,331,109	7,162	グループ会社を含めた取引関係の維持・強化に資するため
キリンホールディングス(株)	5,044,338	5,402	グループ会社を含めた取引関係の維持・強化に資するため
平和不動産(株)	21,370,500	4,808	安定的な協力・協業関係を維持・強化して企業価値向上に資するため
三菱マテリアル(株)	17,397,000	4,558	テナントとの良好な関係を維持・強化して企業価値向上に資するため
三菱電機(株)	5,577,294	4,082	テナントとの良好な関係を維持・強化して企業価値向上に資するため
大成建設(株)	17,604,450	3,802	テナントとの良好な関係を維持・強化して企業価値向上に資するため
日本空港ビルデング(株)	3,111,400	3,388	グループ会社を含めた取引関係の維持・強化に資するため
東日本旅客鉄道(株)	565,200	2,944	安定的な協力・協業関係を維持・強化して企業価値向上に資するため
東海旅客鉄道(株)	3,679	2,509	安定的な協力・協業関係を維持・強化して企業価値向上に資するため
(株)三菱ケミカルホールディングス	5,646,000	2,495	グループ会社を含めた取引関係の維持・強化に資するため
トヨタ自動車(株)	598,462	2,136	グループ会社を含めた取引関係の維持・強化に資するため
(株)八十二銀行	3,441,500	1,679	安定した資金調達に資するため
信越化学工業(株)	308,212	1,473	テナントとの良好な関係を維持・強化して企業価値向上に資するため
(株)横浜銀行	3,452,500	1,429	安定した資金調達に資するため
小田急電鉄(株)	1,802,000	1,409	グループ会社を含めた取引関係の維持・強化に資するため
三菱UFJリース(株)	376,000	1,368	テナントとの良好な関係を維持・強化して企業価値向上に資するため

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱総合研究所	681,900	1,273	グループ会社を含めた取引関係の維持・強化に資するため
東宝(株)	794,100	1,206	安定的な協力・協業関係を維持・強化して企業価値向上に資するため
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	3,108,000	1,140	安定した資金調達に資するため
JFEホールディングス(株)	599,600	1,066	テナントとの良好な関係を維持・強化して企業価値向上に資するため
(株)T&Dホールディングス	1,067,000	1,023	安定した資金調達に資するため
(株)千葉銀行	1,852,000	977	安定した資金調達に資するため

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
東京海上ホールディングス(株)	6,929,500	15,736	議決権行使の指図権限を有しております
三菱電機(株)	10,656,000	7,800	議決権行使の指図権限を有しております
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,306,400	1,774	議決権行使の指図権限を有しております

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。  
(当年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	48,852,342	27,259	安定した資金調達に資するため
三菱商事(株)	13,088,457	22,813	テナントとの良好な関係を維持・強化して企業価値向上に資するため
旭硝子(株)	22,703,030	14,643	テナントとの良好な関係を維持・強化して企業価値向上に資するため
三菱倉庫(株)	7,331,109	12,800	グループ会社を含めた取引関係の維持・強化に資するため
三菱重工業(株)	23,469,976	12,556	グループ会社を含めた取引関係の維持・強化に資するため
平和不動産(株)	4,274,100	7,855	安定的な協力・協業関係を維持・強化して企業価値向上に資するため
(株)ニコン	3,510,000	7,830	テナントとの良好な関係を維持・強化して企業価値向上に資するため
キリンホールディングス(株)	5,044,338	7,621	グループ会社を含めた取引関係の維持・強化に資するため
三菱マテリアル(株)	17,397,000	4,662	テナントとの良好な関係を維持・強化して企業価値向上に資するため
大成建設(株)	17,604,450	4,559	テナントとの良好な関係を維持・強化して企業価値向上に資するため

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
東日本旅客鉄道(株)	565,200	4,363	安定的な協力・協業関係を維持・強化して企業価値向上に資するため
三菱電機(株)	5,577,294	4,222	テナントとの良好な関係を維持・強化して企業価値向上に資するため
日本空港ビルデング(株)	3,111,400	3,907	グループ会社を含めた取引関係の維持・強化に資するため
東海旅客鉄道(株)	367,900	3,649	安定的な協力・協業関係を維持・強化して企業価値向上に資するため
トヨタ自動車(株)	598,462	2,908	グループ会社を含めた取引関係の維持・強化に資するため
(株)三菱ケミカルホールディングス	5,646,000	2,456	グループ会社を含めた取引関係の維持・強化に資するため
小田急電鉄(株)	1,802,000	2,110	グループ会社を含めた取引関係の維持・強化に資するため
(株)八十二銀行	3,441,500	1,958	安定した資金調達に資するため
信越化学工業(株)	308,212	1,926	テナントとの良好な関係を維持・強化して企業価値向上に資するため
(株)横浜銀行	3,452,500	1,881	安定した資金調達に資するため
三菱UFJリース(株)	376,000	1,868	テナントとの良好な関係を維持・強化して企業価値向上に資するため
東宝(株)	794,100	1,556	安定的な協力・協業関係を維持・強化して企業価値向上に資するため
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	3,108,000	1,501	安定した資金調達に資するため
(株)三菱総合研究所	681,900	1,369	グループ会社を含めた取引関係の維持・強化に資するため
(株)みずほフィナンシャルグループ	6,578,000	1,309	安定した資金調達に資するため
(株)千葉銀行	1,852,000	1,250	安定した資金調達に資するため
(株)T&Dホールディングス	1,067,000	1,212	安定した資金調達に資するため

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
東京海上ホールディングス(株)	6,929,500	18,363	議決権行使の指図権限を有しております
三菱電機(株)	10,656,000	8,066	議決権行使の指図権限を有しております
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,306,400	2,402	議決権行使の指図権限を有しております

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前年度		当年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	141	33	135	28
連結子会社	179	9	173	9
計	320	42	308	38

【その他重要な報酬の内容】

(前年度)

当社連結子会社であるRockefeller Group International, Inc.、MEC USA, Inc. 他は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst&Young LLPに対して、監査証明業務に基づく報酬1,064千ドル、非監査業務に基づく報酬284千ドルを支払っております。

当社連結子会社であるMEC UK Limited, Paternoster Associates 他は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst&Young LLPに対して、監査証明業務に基づく報酬160千ポンド、非監査業務に基づく報酬155千ポンドを支払っております。

当社連結子会社であるMitsubishi Estate Asia Pte.Ltd.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst&Young LLPに対して、監査証明業務に基づく報酬14千シンガポールドルを支払っております。

(当年度)

当社連結子会社であるRockefeller Group International, Inc.、MEC USA, Inc. 他は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst&Young LLPに対して、監査証明業務に基づく報酬934千ドル、非監査業務に基づく報酬104千ドルを支払っております。

当社連結子会社であるMEC UK Limited, Paternoster Associates 他は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst&Young LLPに対して、監査証明業務に基づく報酬163千ポンド、非監査業務に基づく報酬171千ポンドを支払っております。

当社連結子会社であるMitsubishi Estate Asia Pte.Ltd. 他は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst&Young LLPに対して、監査証明業務に基づく報酬22千シンガポールドルを支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務(公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務)の内容は、指定国際会計基準適用に向けた予備調査に係るコンサルティング業務等であります。

(当年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務(公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務)の内容は、指定国際会計基準適用に向けた予備調査に係るコンサルティング業務等であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する報酬については、監査計画に基づく監査日数、当社の規模や業務の特性等の要素を勘案し、監査公認会計士等と協議を行い、監査役会の同意を得た上で、監査報酬を決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。  
具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報収集等に努めております。また、公益財団法人財務会計基準機構等の行うセミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	* 3, * 7 215,741	* 7 192,076
受取手形及び営業未収入金	41,927	* 7 29,925
有価証券	866	612
販売用不動産	120,573	152,354
仕掛販売用不動産	328,127	343,621
開発用不動産	8,632	8,615
未成工事支出金	7,208	5,509
その他のたな卸資産	* 2 859	* 2 935
エクイティ出資	* 1 288,548	* 1 208,523
繰延税金資産	15,148	21,064
その他	58,199	63,736
貸倒引当金	2,130	201
流動資産合計	1,083,704	1,026,773
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	* 3, * 7 1,969,910	* 3, * 7 2,063,217
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,144,307	1,177,223
建物及び構築物（純額）	825,602	885,994
機械装置及び運搬具	* 3 82,046	* 3, * 7 89,095
減価償却累計額及び減損損失累計額	61,400	64,361
機械装置及び運搬具（純額）	20,646	24,733
土地	* 3, * 6 1,672,379	* 3, * 6, * 7 1,883,246
信託土地	* 3, * 7 308,932	377,854
建設仮勘定	41,037	* 3, * 7 33,909
その他	41,254	* 3, * 7 46,542
減価償却累計額及び減損損失累計額	27,617	28,444
その他（純額）	13,637	18,098
有形固定資産合計	2,882,235	3,223,836
無形固定資産		
借地権	88,889	86,947
その他	7,454	7,485
無形固定資産合計	96,344	94,432
投資その他の資産		
投資有価証券	* 1, * 3 173,991	* 1, * 3 201,005
長期貸付金	1,672	1,601
敷金及び保証金	101,833	110,689
繰延税金資産	7,803	16,798
その他	* 1 41,407	* 1 38,309
貸倒引当金	1,978	1,924
投資その他の資産合計	324,730	366,479
固定資産合計	3,303,310	3,684,748
資産合計	4,387,015	4,711,521



	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	77,860	53,044
短期借入金	* 3 79,002	* 3 68,291
1年内返済予定の長期借入金	* 3 147,695	* 3 166,445
コマーシャル・ペーパー	-	35,000
1年内償還予定の社債	76,235	57,567
未払法人税等	15,455	8,935
債務保証損失引当金	-	7,030
繰延税金負債	-	879
その他	162,804	142,249
流動負債合計	559,053	539,444
固定負債		
社債	560,000	* 7 689,664
長期借入金	* 3, * 7 845,635	* 3, * 7 1,058,240
受入敷金保証金	373,189	378,876
繰延税金負債	181,398	194,827
再評価に係る繰延税金負債	* 6 321,230	* 6 321,972
退職給付引当金	15,420	16,671
役員退職慰労引当金	712	743
負ののれん	* 5 82,995	* 5 88,143
その他	73,463	56,925
固定負債合計	2,454,046	2,806,065
負債合計	3,013,100	3,345,509
純資産の部		
株主資本		
資本金	141,373	141,373
資本剰余金	170,485	170,485
利益剰余金	471,087	413,392
自己株式	4,366	4,585
株主資本合計	778,580	720,666
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47,251	70,608
繰延ヘッジ損益	238	221
土地再評価差額金	* 6 500,647	* 6 498,103
為替換算調整勘定	69,449	49,608
その他の包括利益累計額合計	478,211	518,881
新株予約権	451	500
少数株主持分	116,672	125,963
純資産合計	1,373,915	1,366,011
負債純資産合計	4,387,015	4,711,521

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
営業収益	1,013,069	927,157
営業原価	* 1 790,233	* 1 733,392
営業総利益	222,836	193,765
販売費及び一般管理費	* 2 76,536	* 2 75,415
営業利益	146,299	118,349
営業外収益		
受取利息	334	420
受取配当金	3,829	3,603
負ののれん償却額	835	835
持分法による投資利益	515	517
その他	3,606	4,759
営業外収益合計	9,122	10,136
営業外費用		
支払利息	23,046	24,540
固定資産除却損	* 4 6,586	* 4 5,744
その他	5,124	5,819
営業外費用合計	34,756	36,104
経常利益	120,665	92,381
特別利益		
固定資産売却益	* 3 2,205	* 3 6,165
負ののれん発生益	-	1,374
特別利益合計	2,205	7,540
特別損失		
固定資産除却関連損	* 4 7,728	* 4 24,338
減損損失	* 5 18,133	* 5 2,826
土壌問題対策関連損	1,569	-
エクイティ出資評価損	3,011	8,985
サービスアパートメント事業関連損	3,618	-
診療所閉鎖関連損	1,296	-
債務保証損失引当金繰入額	-	7,030
特別損失合計	35,357	43,181
税金等調整前当期純利益	87,513	56,741
法人税、住民税及び事業税	28,715	16,528
法人税等調整額	10,070	14,620
法人税等合計	18,644	1,907
少数株主損益調整前当期純利益	68,869	54,833
少数株主利益	12,356	9,325
当期純利益	56,512	45,507

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	68,869	54,833
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	770	23,358
繰延ヘッジ損益	246	65
土地再評価差額金	23,717	1,384
為替換算調整勘定	8,299	19,556
持分法適用会社に対する持分相当額	134	679
その他の包括利益合計	* 1 14,264	* 1 42,145
包括利益	83,134	96,979
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	71,203	87,337
少数株主に係る包括利益	11,931	9,641

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	141,373	141,373
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	141,373	141,373
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	170,485	170,485
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	170,485	170,485
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	449,889	471,087
会計方針の変更による累積的影響額	-	89,146
遡及処理後当期首残高	449,889	381,940
当期変動額		
剰余金の配当	16,653	16,652
当期純利益	56,512	45,507
自己株式の処分	19	29
土地再評価差額金の取崩	18,608	1,160
連結範囲の変動	32	1,466
当期変動額合計	21,198	31,451
当期末残高	471,087	413,392
<b>自己株式</b>		
当期首残高	4,390	4,366
当期変動額		
自己株式の取得	74	384
自己株式の処分	98	166
当期変動額合計	23	218
当期末残高	4,366	4,585
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	757,358	778,580
会計方針の変更による累積的影響額	-	89,146
遡及処理後当期首残高	757,358	689,433
当期変動額		
剰余金の配当	16,653	16,652
当期純利益	56,512	45,507
自己株式の取得	74	384
自己株式の処分	78	136
土地再評価差額金の取崩	18,608	1,160
連結範囲の変動	32	1,466
当期変動額合計	21,221	31,233
当期末残高	778,580	720,666

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	48,021	47,251
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	770	23,356
当期変動額合計	770	23,356
当期末残高	47,251	70,608
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	254	238
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16	16
当期変動額合計	16	16
当期末残高	238	221
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	458,297	500,647
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,350	2,544
当期変動額合計	42,350	2,544
当期末残高	500,647	498,103
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	61,151	69,449
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,297	19,840
当期変動額合計	8,297	19,840
当期末残高	69,449	49,608
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	444,912	478,211
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,298	40,669
当期変動額合計	33,298	40,669
当期末残高	478,211	518,881
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	381	451
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70	49
当期変動額合計	70	49
当期末残高	451	500
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	112,395	116,672
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,276	9,291
当期変動額合計	4,276	9,291
当期末残高	116,672	125,963

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	1,315,047	1,373,915
会計方針の変更による累積的影響額	-	89,146
遡及処理後当期首残高	1,315,047	1,284,768
当期変動額		
剰余金の配当	16,653	16,652
当期純利益	56,512	45,507
自己株式の取得	74	384
自己株式の処分	78	136
土地再評価差額金の取崩	18,608	1,160
連結範囲の変動	32	1,466
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,645	50,009
当期変動額合計	58,867	81,243
当期末残高	1,373,915	1,366,011

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	87,513	56,741
減価償却費	67,465	73,364
有形固定資産除売却損益（は益）	7,886	11,560
有価証券売却損益（は益）	229	260
有価証券評価損益（は益）	333	-
エクイティ出資評価損	3,011	8,985
減損損失	18,133	2,826
社債発行費	375	573
のれん償却額	3,604	3,496
負ののれん発生益	-	1,374
持分法による投資損益（は益）	515	517
引当金の増減額（は減少）	3,193	4,973
受取利息及び受取配当金	4,164	4,023
支払利息	23,087	24,594
売上債権の増減額（は増加）	6,416	11,672
たな卸資産の増減額（は増加）	109,481	43,173
エクイティ出資の増減額（は増加）	82,423	24,319
前渡金の増減額（は増加）	2,442	1,764
敷金及び保証金の増減額（は増加）	4,554	11,083
仕入債務の増減額（は減少）	3,146	13,833
未払消費税等の増減額（は減少）	4,708	5,004
預り敷金及び保証金の増減額（は減少）	1,743	5,965
その他	35,860	24,920
小計	249,601	174,363
利息及び配当金の受取額	4,379	6,277
利息の支払額	22,931	24,940
法人税等の支払額	27,805	33,413
営業活動によるキャッシュ・フロー	203,243	122,286
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	512	462
定期預金の預入による支出	462	412
有価証券の売却及び償還による収入	1,179	181
有価証券の取得による支出	1,000	-
有形固定資産の売却による収入	10,592	9,948
有形固定資産の取得による支出	282,109	206,608
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,728	2,247
投資有価証券の取得による支出	922	2,804
借地権の売却による収入	-	52
借地権の取得による支出	62	1,527
短期貸付金の回収による収入	20	13,415
短期貸付けによる支出	8	17,777
長期貸付金の回収による収入	86	67
長期貸付けによる支出	57	9
共同事業による収入	837	8,417

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
共同事業による支出	1,144	21,987
その他	1,199	1,658
投資活動によるキャッシュ・フロー	272,009	217,992
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	4,794	13,301
コマーシャル・ペーパーの純増減額（ は減少）	-	35,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,273	1,807
長期借入れによる収入	241,898	399,752
長期借入金の返済による支出	235,393	486,374
社債の発行による収入	105,270	187,650
社債の償還による支出	35,630	82,881
自己株式の純増減額（ は増加）	9	296
配当金の支払額	16,653	16,652
少数株主への配当金の支払額	4,688	9,094
その他	1,126	15,157
財務活動によるキャッシュ・フロー	57,189	27,150
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,262	3,838
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	13,839	64,716
現金及び現金同等物の期首残高	229,062	215,771
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	7	42,724
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	66	1,942
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	607	-
現金及び現金同等物の期末残高	* 1 215,771	* 1 191,837



## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 179社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。MEC China Investment-1 Pte. Ltd.他6社は新規設立のため、従来持分法非適用関連会社であった新宿六丁目特定目的会社、大手町デベロップメント特定目的会社、豊洲3の1特定目的会社、新宿六丁目S街区開発特定目的会社等、計6社は「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成23年3月25日)等を当連結会計年度より適用したことにより、連結子会社に含めております。

一方、大手町デベロップメント特定目的会社は出資の一部償還に伴い持分法非適用関連会社となったことにより、匿名組合メック・アセットホールディングは有限会社メック・アセットホールディングを吸収合併したことにより、1101K, INC.他8社は持分売却に伴い持分法適用関連会社となったことにより、RGT UTILITIES OF LOUISIANA, INC.は解散により、連結子会社から除外しております。

#### (2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社は豊洲三丁目開発特定目的会社であります。

非連結子会社は、総資産の合計額、営業収益の合計額、当期純損益の額のうち持分に見合う額の合計額及び利益剰余金の額のうち持分に見合う額の合計額等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。

### 2 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用非連結子会社の数 0社

#### (2) 持分法適用関連会社の数 50社

そのうち主要な関連会社は㈱東京流通センターであります。

なお、Surbana International Investment Pte. Ltd.他8社については新規出資により持分法適用関連会社としております。

また、1101K, INC.他8社は持分売却により、連結子会社から持分法適用関連会社に異動しております。

#### (3) 主要な持分法非適用会社の名称等

主要な持分法非適用非連結子会社は豊洲三丁目開発特定目的会社、主要な持分法非適用関連会社は常盤橋インベストメント特定目的会社であります。これらは、当期純損益の額のうち持分に見合う額の合計額及び利益剰余金の額のうち持分に見合う額の合計額等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用しておりません。

#### (4) その他

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のロックフェラーグループ社及び海外子会社129社、㈱メックecoライフ他1社の決算日は12月31日、京葉土地開発㈱、新宿六丁目特定目的会社他4社の決算日は1月31日であり、同日現在の決算財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

### 4 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(当社及び国内連結子会社は定額法、在外連結子会社は利息法)

その他有価証券

投資有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

エクイティ出資

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ 時価法

たな卸資産

販売用不動産

主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛販売用不動産

同上

開発用不動産

同上

未成工事支出金

同上

固定資産

当社及び国内連結子会社は減損会計を適用しております。在外連結子会社は米国の会計基準により処理しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法

在外連結子会社は定額法

(主な耐用年数)

建物及び構築物 2~75年

無形固定資産

定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能見積期間(主として5年)に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により計上しているほか、貸倒懸念債権等特定の債権については、債権の回収可能性を個別に検討して計上しております。

債務保証損失引当金

債務の保証に伴い発生する損失の見積額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職による給付及び執行役員の退職による退職慰労金の支払いに備えるため、従業員については当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、執行役員については内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

過去勤務債務及び数理計算上の差異は主として発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、過去勤務債務については主として1年から10年、数理計算上の差異については1年から15年で費用処理しております。

なお、会計基準変更時差異については、当社及び国内連結子会社は発生年度において費用処理済であります。在外連結子会社は所在国の会計基準に従い発生時から20年で均等額を費用処理しております。

役員退職慰労引当金

連結子会社においては、役員の退職による退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

その他の工事

工事完成基準

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社の資産及び負債は当該子会社の決算日の直物為替相場、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部の為替換算調整勘定として表示しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金・社債
通貨スワップ	社債
為替予約	関係会社貸付金

ヘッジ方針

リスクヘッジ取引は、「市場リスク管理規定」及び「リスク別管理要項」等の内規に基づき、金利変動リスク、為替変動リスクのヘッジを目的としております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。ただし、その効果の発現する期間の見積もりが可能な場合には、その見積期間で均等償却し、僅少なものについては一括償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、以下のものを対象としております。

手許現金

随時引き出し可能な預金

容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資

(9) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成23年3月25日）、「一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第15号 平成23年3月25日）、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第22号 平成23年3月25日）及び「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第20号 平成23年3月25日）が平成23年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度よりこれらの会計基準等を適用し、新宿六丁目特定目的会社、大手町デベロップメント特定目的会社、豊洲3の1特定目的会社、新宿六丁目S街区開発特定目的会社等、計6社を新たに連結子会社としました。

新たに連結子会社となる新宿六丁目特定目的会社、大手町デベロップメント特定目的会社、豊洲3の1特定目的会社、新宿六丁目S街区開発特定目的会社等、計6社への会計基準等の適用については、「連結財務諸表に関する会計基準」第44-4項(4)に定める経過的な扱いに従っており、適用初年度の期首において新宿六丁目特定目的会社等に関する資産及び負債の全てを時価により評価しております。

この結果、当連結会計年度の期首の利益剰余金が89,146百万円減少しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、上記の変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期末から適用します。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

\* 1 非連結子会社及び関連会社の株式等及び出資金の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
エクイティ出資(出資金)	258,511百万円	172,984百万円
投資有価証券(株式等)	14,820百万円	15,513百万円
その他(その他の投資(出資金等))	51百万円	150百万円

\* 2 その他のたな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
貯蔵品	482百万円	470百万円
商品	376百万円	464百万円

\* 3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次の通りであります。

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
現金及び預金	1,908百万円	-
建物及び構築物	156,412百万円	178,799百万円
機械装置及び運搬具	3,881百万円	3,533百万円
土地	197,119百万円	324,979百万円
信託土地	243,942百万円	-
建設仮勘定	-	353百万円
その他(その他の有形固定資産)	-	2,171百万円
投資有価証券	68百万円	68百万円
計	603,333百万円	509,906百万円

(2) 担保付債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	100百万円	100百万円
1年内返済予定の長期借入金	21,573百万円	19,741百万円
長期借入金	192,113百万円	216,471百万円
計	213,787百万円	236,312百万円

4 偶発債務

(1) 保証債務

下記の金融機関借入金に対し債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
(関係会社)		(関係会社)	
佐倉ゴルフ開発㈱	1,390百万円	佐倉ゴルフ開発㈱	1,070百万円
日本橋デベロップメント特定目的会社	15,000百万円	日本橋デベロップメント特定目的会社	7,969百万円
(その他)		(その他)	
従業員(住宅取得資金)	73百万円	従業員(住宅取得資金)	52百万円
住宅購入者	65,469百万円	住宅購入者	38,616百万円
ゴルフ会員権購入者	55百万円	ゴルフ会員権購入者	37百万円
計	81,989百万円	計	47,746百万円

佐倉ゴルフ開発㈱の債務について、債権者に対し当社は同社に対する共同出資者と連帯保証しておりますが、当社の負担割合は49%とすることで共同出資者と合意しております。

なお、住宅購入者の保証債務は、主として購入者の住宅ローンに関する抵当権設定登記完了までの金融機関に対する連帯保証債務であります。

(2) 事業引受保証

下記の金融機関借入金に対し事業引受保証を行っております。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
Bishan Residential Development Pte.Ltd. (79,500千シンガポールドル)	4,750百万円	Bishan Residential Development Pte.Ltd. (79,500千シンガポールドル)	5,627百万円
Market Street Office Trustee Pte.Ltd. (44,000千シンガポールドル)	2,629百万円	Market Street Office Trustee Pte.Ltd. (47,000千シンガポールドル)	3,326百万円
計	7,380百万円	計	8,953百万円

三菱地所アジア社は、Bishan Residential Development Pte.Ltd.及び Market Street Office Trustee Pte.Ltd.の事業について、債権者に対し持分相当額の事業引受保証を行っております。

(3) 追加出資義務

下記の金融機関借入金の返済義務に関連し追加出資義務を負っております。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	大手町デベロップメント特定目的会社 28,500百万円

大手町デベロップメント特定目的会社への追加出資義務については、当社の出資割合である50%となります。

\* 5 のれん及び負ののれん

のれん及び負ののれんは相殺して表示しております。なお、相殺前の金額は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
のれん	24,289百万円	21,199百万円
負ののれん	107,285百万円	109,342百万円
純額	82,995百万円	88,143百万円

\* 6 土地の再評価

当社及び一部の連結子会社では「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税効果相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法により算出  
再評価を行った年月日 平成14年3月31日

\* 7 長期借入金等のうち、以下のものは、債務支払の引当の対象を一定の責任財産に限定する責任財産限定特約付債務（ノンリコース債務）であります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
社債	-	4,664百万円
長期借入金	128,700百万円	174,635百万円

債務支払の引当の対象となる責任財産は、以下の資産及びこれに付随する資産であります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
現金及び預金	1,904百万円	15,693百万円
受取手形及び営業未収入金	-	1,103百万円
建物及び構築物	8,123百万円	45,692百万円
機械装置及び運搬具	-	155百万円
土地	-	137,505百万円
信託土地	243,942百万円	-
建設仮勘定	-	353百万円
その他（その他の有形固定資産）	-	2,171百万円

(連結損益計算書関係)

\* 1 収益性の低下による簿価切下額は、以下の通りであり、営業原価に含めております。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	13,941百万円	13,301百万円

\* 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
従業員給料手当	19,519百万円	20,355百万円
広告宣伝費	10,171百万円	9,412百万円
退職給付引当金繰入額	4,016百万円	2,995百万円
貸倒引当金繰入額	647百万円	227百万円
役員退職慰労引当金繰入額	149百万円	162百万円

\* 3 固定資産売却益の内訳

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

「固定資産売却益」の主なものは、土地、建物及び構築物の売却によるものであります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

「固定資産売却益」の主なものは、土地の売却によるものであります。

\* 4 以下の通り固定資産除却関連損を計上しました。

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

固定資産除却関連損7,728百万円は、River Plate House(英国)及び大名古屋ビルの建て替え等に係る損失であります。

なお、営業外費用の固定資産除却損6,586百万円は、営業中の建物の造作等除却に係る経常的な損失であります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

固定資産除却関連損24,338百万円は、三菱東京UFJ銀行大手町ビルの建て替え等に係る損失であります。

なお、営業外費用の固定資産除却損5,744百万円は、営業中の建物の造作等除却に係る経常的な損失であります。



\* 5 以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

主な用途	種類	場所
賃貸資産その他（計23ヶ所）	長期前払費用、建物等	神奈川県横浜市他

当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグループ化を行いました。なお、社宅等は共用資産としております。

その結果、地価の下落に伴い帳簿価額に対して著しく時価が下落している資産グループ及び賃料水準の低下や市況の悪化等により収益性が著しく低下した資産グループ23件について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（18,133百万円）として特別損失に計上しました。

その内訳は、長期前払費用7,492百万円、建物・構築物他7,360百万円、土地・信託土地3,279百万円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額あるいは使用価値により測定しており、正味売却価額は主として不動産鑑定士による鑑定評価額を使用しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを主として5%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

主な用途	種類	場所
賃貸資産その他（計19ヶ所）	土地、建物等	埼玉県さいたま市他

当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグループ化を行いました。なお、社宅等は共用資産としております。

その結果、地価の下落に伴い帳簿価額に対して著しく時価が下落している資産グループ及び賃料水準の低下や市況の悪化等により収益性が著しく低下した資産グループ19件について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（2,826百万円）として特別損失に計上しました。

その内訳は、土地1,615百万円、建物・構築物他1,210百万円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額あるいは使用価値により測定しており、正味売却価額は主として不動産鑑定士による鑑定評価額を使用しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを主として5%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

\* 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	8,432百万円	34,488百万円
組替調整額	41	101
税効果調整前	8,391	34,589
税効果額	7,620	11,231
その他有価証券評価差額金	770	23,358
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	894	539
組替調整額	665	468
税効果調整前	229	71
税効果額	17	6
繰延ヘッジ損益	246	65
土地再評価差額金：		
税効果額	23,717	1,384
為替換算調整勘定：		
当期発生額	8,315	19,708
税効果調整前	8,315	19,708
税効果額	15	151
為替換算調整勘定	8,299	19,556
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	134	679
その他の包括利益合計	14,264	42,145

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,390,397	-	-	1,390,397
合計	1,390,397	-	-	1,390,397
自己株式				
普通株式(注)	2,596	55	58	2,593
合計	2,596	55	58	2,593

(注)自己株式の株式数の増加55千株は、単元未満株式の買取りによる増加55千株、減少58千株はストックオプション行使による減少43千株及び単元未満株式の売却による減少15千株によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストックオプションとしての 新株予約権		-				451
連結子会社	-		-				-
	合計		-				451

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	8,326	6	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	8,326	6	平成23年9月30日	平成23年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	8,326	利益剰余金	6	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	1,390,397	-	-	1,390,397
合計	1,390,397	-	-	1,390,397
自己株式				
普通株式（注）	2,593	249	99	2,744
合計	2,593	249	99	2,744

（注）自己株式の株式数の増加249千株は、単元未満株式の買取りによる増加249千株、減少99千株はストックオプション行使による減少95千株及び単元未満株式の売却による減少4千株によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストックオプションとしての 新株予約権		-				500
連結子会社	-		-				-
	合計		-				500

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	8,326	6	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	8,325	6	平成24年9月30日	平成24年12月4日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	8,325	利益剰余金	6	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

\* 1 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
現金及び預金勘定	215,741百万円	192,076百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	655百万円	605百万円
取得日から満期または償還ま での期間が3か月以内の有価 証券	685百万円	366百万円
現金及び現金同等物	215,771百万円	191,837百万円

(開示対象特別目的会社関係)

当社は、不動産事業の一環として、特別目的会社(資産流動化法上の特定目的会社であります)に対し、優先出資を行うとともに、一部の特別目的会社が発行した特定社債の引受けを行っております。これらの優先出資等は、特別目的会社が顧客から取得した不動産の賃貸収入及び一定期間後の売却、又はビル等建築後の売却によって回収する予定です。

当連結会計年度より「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成23年3月25日)等を早期適用しているため、当連結会計年度に開示の対象となる特別目的会社はありません。

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

対象となる特別目的会社16社との主な取引金額等は、次の通りです。

(単位:百万円)

	主な取引の金額又は 連結会計年度末残高	主な損益	
		(項目)	(金額)
優先出資証券等(注)1	164,487	営業収益(注)2	274
		営業外収益(注)3	18
マネジメント業務		営業収益(注)4	1,940
不動産賃借		営業原価(注)5	3,199
設計監理業務・内装工事		営業収益(注)6	938

(注)1. 優先出資証券等は、連結会計年度末における当社の出資額及び特定社債引受額の残高であります。なお、将来において損失が発生した場合、当社が負担する損失の額は優先出資額等に限られます。

2. 当社は、優先出資に対する利益配当を営業収益とし、関連費用を営業原価に計上しております。

3. 当社は、特定社債の引受けに対する受取利息を営業外収益に計上しております。

4. 当社、三菱地所ビルマネジメント(株)及び(株)三菱地所プロパティマネジメントは特別目的会社からアセットマネジメント業務等を受託しており、営業収益を計上しております。

5. 当社は、特別目的会社と不動産賃貸借契約を締結しており、営業原価を計上しております。

6. (株)三菱地所設計及び(株)メック・デザイン・インターナショナルは、特別目的会社から設計監理業務の受託及び内装工事の請負をしており、営業収益を計上しております。

また、いずれの特別目的会社についても、当社は議決権のある出資等は行っておらず、役員や従業員の派遣もありません。特別目的会社の直近の決算日における主な資産及び負債(単純合計)は、次の通りです。なお、事業初年度で決算期末到来の特別目的会社については、下記に含めておりません。

(単位:百万円)

主な資産		主な負債及び純資産	
不動産	562,718	借入金等(注)7	354,521
その他	29,893	優先出資証券(注)8	238,090
合計	592,611	合計	592,611

7. 借入金等には、当社が引受けた特定社債が含まれております。

8. 優先出資証券には、当社からの拠出分が含まれております。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
リース料債権部分	1,304	-
見積残存価額部分	-	-
受取利息相当額	688	-
リース投資資産	615	-

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成24年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	66	66	66	66	66	971
リース投資資産	13	14	15	16	18	538

	当連結会計年度(平成25年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	-	-	-	-	-	-
リース投資資産	-	-	-	-	-	-

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	3,374	5,743
1年超	57,548	155,403
合計	60,923	161,146

(貸主側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	180,100	199,427
1年超	626,787	672,285
合計	806,888	871,713

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。資金運用については流動性を重要視し、運用期間を短期とすることにより、市場リスクを極力回避しております。デリバティブ取引は、金利変動リスクのヘッジ、支払金利の軽減及び為替変動リスクの回避を主眼とし、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

エクイティ出資は、主に資産流動化法に基づく特定目的会社に対する優先出資、不動産投資信託の投資口に対する出資及び特別目的会社に対する匿名組合出資等であり、それぞれ発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

賃借物件において預託している敷金及び保証金は、取引先企業等の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び営業未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後21年であります。このうち一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、金利スワップ、通貨スワップ及び為替予約であります。金利スワップについては、変動金利による資金調達の支払利息を固定化することにより、金利変動リスクをヘッジする取引を行っております。なお、一部の連結子会社は、当社と同様の取引方針及び利用目的で金利スワップ取引及び通貨スワップ取引を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権及び敷金及び保証金について、各セグメントにおける担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理すると共に、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引及び通貨スワップ取引を利用しております。有価証券及び投資有価証券等については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新すると共に、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。



2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	215,741	215,741	-
(2) 受取手形及び営業未収入金 貸倒引当金（*1）	41,927 833		
	41,094	41,094	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	2,051	2,072	20
その他有価証券	152,050	152,187	137
(4) エクイティ出資	7,407	7,407	-
資産計	418,345	418,503	157
(1) 支払手形及び営業未払金	77,860	77,860	-
(2) 短期借入金	79,002	79,002	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	147,695	147,695	-
(4) 1年内償還予定の社債	76,235	76,235	-
(5) 社債	560,000	590,073	30,073
(6) 長期借入金	845,635	854,249	8,613
負債計	1,786,429	1,825,116	38,686

（\*1）受取手形及び営業未収入金に対応する貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	192,076	192,076	-
(2) 受取手形及び営業未収入金 貸倒引当金（*1）	29,925 201		
	29,724	29,724	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	624	645	20
その他有価証券	179,609	179,746	137
(4) エクイティ出資	13,097	13,097	-
資産計	415,132	415,290	157
(1) 支払手形及び営業未払金	53,044	53,044	-
(2) 短期借入金	68,291	68,291	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	166,445	166,445	-
(4) コマーシャル・ペーパー	35,000	35,000	-
(5) 1年内償還予定の社債	57,567	57,567	-
(6) 社債	689,664	736,636	46,972
(7) 長期借入金	1,058,240	1,071,791	13,550
負債計	2,128,254	2,188,777	60,523

（\*1）受取手形及び営業未収入金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっており、債券は主として取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) エクイティ出資

これらの時価については、取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び営業未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 1年内償還予定の社債

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債

これらの時価については、市場価格等によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額(百万円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式等*1	20,756	21,383
エクイティ出資*2	281,141	195,426
敷金及び保証金*3	101,833	110,689
受入敷金保証金*4	373,189	378,876

- \*1 非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。
- \*2 エクイティ出資のうち、市場価格がないものについては、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。
- \*3 賃借物件において預託している敷金及び保証金は、市場価格がなく、かつ、入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。
- \*4 賃貸物件における賃借人から預託されている受入敷金保証金は、市場価格がなく、かつ、賃借人の入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であり、その他の預託金等についても、実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	215,542	-	-	-
受取手形及び営業未収入金	41,927	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	24	60	202	-
社債	155	209	-	-
その他	350	1,313	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	258,000	1,583	202	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	192,076	-	-	-
受取手形及び営業未収入金	29,925	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	10	145	234	-
社債	233	-	-	-
その他	-	25	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券	-	-	-	-
その他	350	-	-	-
合計	222,595	170	234	-

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額  
 前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	76,200	30,000	40,000	20,000	70,000	400,000
長期借入金	147,695	164,279	286,870	49,794	148,953	195,738
合計	223,895	194,279	326,870	69,794	218,953	595,738

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	57,800	44,664	20,000	70,000	85,000	470,000
長期借入金	166,445	337,875	118,913	166,077	111,148	324,224
合計	224,245	382,540	138,913	236,077	196,148	794,224

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
国債・地方債等	376	385	9
社債	371	382	11
その他	-	-	-
小計	747	768	20
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	1,303	1,303	-
小計	1,303	1,303	-
合計	2,051	2,072	20

当連結会計年度(平成25年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
国債・地方債等	389	405	16
社債	235	239	3
その他	-	-	-
小計	624	645	20
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	624	645	20

2 その他有価証券

前連結会計年度（平成24年3月31日）

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	115,972	43,528	72,443
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	7,408	5,331	2,076
小計	123,380	48,859	74,520
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	35,997	38,159	2,162
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	10	10	-
その他	-	-	-
その他	9	142	133
小計	36,016	38,312	2,295
合計	159,396	87,172	72,224



当連結会計年度（平成25年3月31日）

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	172,229	72,476	99,752
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	13,098	5,331	7,767
小計	185,328	77,807	107,520
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	7,009	8,276	1,266
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	10	10	-
その他	-	-	-
その他	359	492	133
小計	7,378	8,778	1,400
合計	192,706	86,586	106,120

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	309	229	-
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	162	0	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
合計	472	229	-

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	759	362	101
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
合計	759	362	101

4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式270百万円、その他有価証券で時価のない株式63百万円の減損処理を行っております。当連結会計年度においては、減損処理は行っておりません。なお、売買目的以外の有価証券については、その時価が取得価額に比して30%程度以上下落した場合、著しい下落と判断しております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 シンガポールドル	関係会社貸付金	4,496	-	61

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	短期借入金 長期借入金	84,046	78,215	444
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金 社債	158,970	118,715	(*)

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(\*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金及び社債と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金及び社債の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	19,567	19,567	443
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金 社債	147,073	136,863	(*)

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(\*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金及び社債と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金及び社債の時価に含めて記載しております。

(3) 金利通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 受取固定・支払変動 通貨スワップ取引 英ポンド支払・日本円受取	社債	6,200	-	723
原則的処理方法	金利スワップ取引 受取変動・支払変動 通貨スワップ取引 英ポンド支払・米ドル受取	関係会社貸付金	1,802	-	110

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 受取固定・支払変動 通貨スワップ取引 英ポンド支払・日本円受取	社債	27,800	-	2,113

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度、確定給付企業年金制度、及び確定拠出年金制度等を設けております。また、当社は退職一時金及び確定給付企業年金の支払に備えるため退職給付信託を設定しております。在外連結子会社であるロックフェラーグループ社は外部拠出による確定給付型年金制度を採用していません。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
退職給付債務	100,512	108,134
年金資産	74,401	80,940
未積立退職給付債務( + )	26,111	27,194
会計基準変更時差異の未処理額	6	116
未認識数理計算上の差異	18,330	19,408
未認識過去勤務債務	530	155
連結貸借対照表計上額純額( + + + )	7,243	8,058
前払年金費用	8,463	8,845
退職給付引当金( - )	15,707	16,903

(注) 1. 当社の執行役員及び一部の連結子会社は、退職給付の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 在外連結子会社であるロックフェラーグループ社において退職給付引当金前連結会計年度287百万円、当連結会計年度232百万円を米国の会計基準に従い「その他(その他の流動負債)」に計上しております。

3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
勤務費用	4,317	4,437
利息費用	2,185	2,116
期待運用収益	1,563	1,654
会計基準変更時差異の費用処理額	8	3
数理計算上の差異の費用処理額	2,195	1,611
過去勤務債務の費用処理額	160	168
臨時に支払った割増退職金等	119	578
退職給付費用	7,424	7,261

(注) 簡便法を採用している当社の執行役員及び連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上してあります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	主として期間定額基準	同左
割引率	1.0～5.5%	1.0～4.6%
期待運用収益率	0.5～7.5%	同左
過去勤務債務の額の処理年数	1年から10年 (主として発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による)	同左
数理計算上の差異の処理年数	1年から15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による)	同左
会計基準変更時差異の処理年数	在外子会社であるロックフェラーグループ社は20年で処理 (なお、当社及び国内子会社については一括処理済)	同左

(ストックオプション等関係)

1. スtockオプションに係る費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
営業原価	37百万円	39百万円
販売費及び一般管理費	41百万円	56百万円
計	79百万円	95百万円

2. スtockオプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプションの内容

	平成14年 ストック オプション	平成15年 ストック オプション	平成16年 ストック オプション	平成18年 ストック オプション	平成19年 ストック オプション	平成20年 ストック オプション	平成21年 ストック オプション	平成22年 ストック オプション	平成23年 ストック オプション	平成24年 ストック オプション
付与対象者の 区分及び人数	取締役 28名	取締役及び 執行役員 31名	取締役及び 執行役員 31名	取締役 8名 * 1	取締役 9名 * 1	取締役 9名 * 1	取締役 10名 * 1	取締役 9名 * 1	取締役 10名 * 1	取締役 9名 * 1
ストック オプション数 * 2	普通株式 345,000株	普通株式 581,000株	普通株式 225,000株	普通株式 34,000株	普通株式 21,000株	普通株式 35,000株	普通株式 79,000株	普通株式 74,000株	普通株式 76,000株	普通株式 78,000株
付与日	平成14年 8月13日	平成15年 8月15日	平成16年 8月16日	平成18年 8月14日	平成19年 8月13日	平成20年 8月15日	平成21年 8月17日	平成22年 8月16日	平成23年 8月15日	平成24年 8月15日
権利確定条件	付されて ありません	同左	同左	* 3	* 3	* 3	* 3	* 3	* 3	* 3
対象勤務期間	定めは ありません	同左	同左	同左	同左	同左	同左	同左	同左	同左
権利行使期間	平成16年 6月28日 から 平成24年 6月27日 まで	平成17年 6月28日 から 平成25年 6月27日 まで	平成18年 6月30日 から 平成26年 6月29日 まで	平成18年 8月15日 から 平成48年 8月14日 まで * 3	平成19年 8月14日 から 平成49年 8月13日 まで * 3	平成20年 8月16日 から 平成50年 8月15日 まで * 3	平成21年 8月18日 から 平成51年 8月17日 まで * 3	平成22年 8月17日 から 平成52年 8月16日 まで * 3	平成23年 8月16日 から 平成53年 8月15日 まで * 3	平成24年 8月16日 から 平成54年 8月15日 まで * 3

(注) \* 1. 当社の取締役(社外取締役を除く)が付与対象者であります。

\* 2. 株式数に換算して記載しております。

\* 3. 権利確定条件及び権利行使期間

新株予約権者は、上記の権利行使期間内において、当社の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した時に限り、新株予約権を行使できるものとする。ただし、この場合、新株予約権者は、地位を喪失した日の翌日から5年を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。

(2) スtockオプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストックオプションを対象とし、ストックオプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストックオプションの数

	平成14年 ストック オプション	平成15年 ストック オプション	平成16年 ストック オプション	平成18年 ストック オプション	平成19年 ストック オプション	平成20年 ストック オプション	平成21年 ストック オプション	平成22年 ストック オプション	平成23年 ストック オプション	平成24年 ストック オプション
権利確定前 (株)										
前連結会計年度末	-	-	-	14,000	13,000	20,000	55,000	66,000	76,000	-
付与	-	-	-	-	-	-	-	-	-	78,000
失効	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	14,000	13,000	20,000	55,000	66,000	76,000	78,000
権利確定後 (株)										
前連結会計年度末	41,000	21,000	102,000	10,000	8,000	15,000	24,000	4,000	-	-
権利確定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
権利行使	36,000	5,000	31,000	3,000	4,000	8,000	8,000	-	-	-
失効	5,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-
未行使残	-	16,000	71,000	7,000	4,000	7,000	16,000	4,000	-	-

単価情報

	平成14年 ストック オプション	平成15年 ストック オプション	平成16年 ストック オプション	平成18年 ストック オプション	平成19年 ストック オプション	平成20年 ストック オプション	平成21年 ストック オプション	平成22年 ストック オプション	平成23年 ストック オプション	平成24年 ストック オプション
権利行使価格 (円)	1,039	951	1,345	1	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	1,264	2,021	2,236	2,611	2,358	2,358	2,104	-	-	-
付与日における公正 な評価単価 (円)	-	-	-	2,329	3,016	2,161	1,282	1,083	1,044	1,230

3. ストックオプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成24年ストックオプションについての公正な評価単価の見積方法は以下の通りであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成24年ストックオプション
株価変動性 * 1	41%
予想残存期間 * 2	15年
予想配当 * 3	12円 / 株
無リスク利子率 * 4	1.35%

(注) \* 1. 15年間(平成9年8月16日から平成24年8月15日まで)の株価実績に基づき算定しております。

\* 2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積もりが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

\* 3. 平成24年3月期の配当実績によっております。

\* 4. 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストックオプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。



## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
税務上の繰越欠損金	6,269百万円	9,151百万円
退職給付引当金	13,511百万円	13,647百万円
たな卸資産評価損	16,246百万円	18,620百万円
固定資産評価損	85,885百万円	82,926百万円
資本連結における固定資産評価差額	15,390百万円	13,466百万円
投資有価証券評価損	5,279百万円	2,903百万円
エクイティ出資評価損	2,952百万円	4,626百万円
土地再評価差額金	29,791百万円	29,834百万円
未払賞与	2,713百万円	2,756百万円
その他	20,965百万円	26,586百万円
繰延税金資産小計	199,006百万円	204,519百万円
評価性引当額	78,859百万円	67,509百万円
繰延税金資産合計	120,146百万円	137,010百万円
<b>繰延税金負債</b>		
固定資産圧縮積立金	72,820百万円	74,104百万円
土地再評価差額金	322,650百万円	322,051百万円
資本連結における固定資産評価差額	162,210百万円	122,681百万円
固定資産評価差額	-	42,644百万円
その他有価証券評価差額金	25,486百万円	36,494百万円
その他	16,655百万円	18,851百万円
繰延税金負債合計	599,824百万円	616,827百万円
繰延税金の純額(負債)	479,677百万円	479,817百万円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当社の法定実効税率 (調整)	40.69%	38.01%
当社と連結子会社の実効税率の差による差異	0.55%	0.28%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.62%	2.99%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.54%	0.74%
回収可能性の検討による繰延税金資産の増減	3.50%	17.68%
関係会社の配当可能利益に対する税効果	0.08%	0.26%
持分法投資損益	0.22%	0.33%
関係会社への投資に係る一時差異の実現	-	19.44%
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	18.35%	-
その他	2.13%	0.57%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.30%	3.36%

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

(結合企業)

名称 三菱地所株式会社(当社)

事業の内容 オフィスビル・商業施設等の開発、賃貸等

(被結合企業)

名称 有限会社メック・アセットホールディング

事業の内容 三菱東京UFJ銀行大手町ビルの信託受益権を保有、同ビルの賃貸・資産管理等

企業結合日

平成24年10月30日

企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、有限会社メック・アセットホールディングは解散、当社連結子会社である匿名組合メック・アセットホールディングは混同により消滅しました。

結合後企業の名称

三菱地所株式会社

その他取引の概要に関する事項

有限会社メック・アセットホールディングは、匿名組合メック・アセットホールディングの営業者として三菱東京UFJ銀行大手町ビルの信託受益権(以下、本資産)を保有、同ビルの賃貸・資産管理等を行っていましたが、当社は本資産を当社資産として直接保有し、再開発することを目的に吸収合併いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

定期借地契約に伴う原状回復義務及び建物等の賃借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

契約に基づく残存年数等を使用見込期間と見積り、割引率は0.3%～2.6%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
期首残高	373百万円	401百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	89百万円	222百万円
時の経過による調整額	5百万円	10百万円
見積りの変更による増減額	-	52百万円
資産除去債務の履行による減少額	67百万円	10百万円
その他の増減額	-	81百万円
期末残高	401百万円	490百万円

2. 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

以下の通り、一部の資産除去債務については資産除去債務計上額より除いております。

(1) 一部の有形固定資産に使用されている石綿について、当該有形固定資産を除去する際に、石綿障害予防規則の要求する特別な方法で除去する義務に係る債務

当該有形固定資産については、建物の解体時に石綿の除去義務が発生しますが、過去において多数の関係者との調整が必要な再開発等による取壊し以外に解体実績はなく、老朽化等を原因とする資産の物理的使用可能期間の予測による債務の履行時期の見積りが困難であり、具体的な経営計画に基づかない限り解体時期を見積ることができません。また、石綿対策として、テナント退去時等、除去工事が可能な状況になった石綿は適時自主的に除去を実施しておりますが、当該自主的な除去作業の今後の進捗について過去におけるテナントの退去実績等から合理的に見積ることが難しく、当該有形固定資産の解体時における残存石綿量を見積ることができません。さらに、当該石綿を除去するためのみにかかる費用を通常の解体費用と区分して見積ることは、困難であります。これらの理由から、決算日現在入手可能な証拠を勘案し最善の見積りを行いました。資産除去債務の範囲及び金額に対する蓋然性の予測が困難でありますので、当該債務について資産除去債務計上額から除いております。

(2) 一部の不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務に係る債務

商業施設の一部においては、定期借地契約上、契約期間が終了し返却する際の原状回復を求められているものがありますが、当該施設については実質的に再契約等により継続使用することが可能であり、また契約上、原状回復義務の履行の可能性を減ずる特約がある等の理由により、履行時期が不明確であります。また事業戦略上も、環境的にも事業を継続する状況であり、当該債務の履行を想定しておりません。このため、決算日現在入手可能な証拠を勘案し最善の見積りを行いました。資産除去債務の範囲及び金額に対する蓋然性の予測が困難でありますので、当該債務について資産除去債務計上額から除いております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域及び海外(米国、英国)において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルや賃貸商業施設等を所有しております。

なお、国内の賃貸オフィスビルの一部については、当社及び一部の連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
賃貸等不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	2,467,177	2,622,741
期中増減額	155,563	342,654
期末残高	2,622,741	2,965,396
期末時価	4,469,512	4,920,768
賃貸等不動産として使用される部分を含む 不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	233,688	232,419
期中増減額	1,269	4,854
期末残高	232,419	227,564
期末時価	330,100	339,800

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増減額は新宿六丁目特定目的会社を連結したこと(166,998百万円)による増加等です。
3. 期末の時価は、以下によっております。
- (1) 国内の不動産については、主に「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。
- (2) 海外の不動産については、主に現地の鑑定人による鑑定評価額であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
賃貸等不動産		
賃貸収益	345,288	349,767
賃貸費用	224,155	231,696
差額	121,133	118,070
その他損益	20,984	17,189
賃貸等不動産として使用される部分を含む 不動産		
賃貸収益	19,052	17,646
賃貸費用	16,393	16,431
差額	2,659	1,215
その他損益	444	5,534

- (注) 1. 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の連結子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておられません。
- なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、建物管理費用、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。
2. その他損益は、固定資産除却損、固定資産除却関連損、減損損失等であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会、その他の会議体が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループにおいて、管掌する事業・業務領域に則した共通の事業・業務目標と目標管理の責任を持つ組織単位として、複数の事業グループで構成される事業領域毎に業績を集計し、これを報告セグメントとして業績の開示を行います。報告セグメントの主要な内容は以下の通りであります。

ビル事業 オフィスビル・商業施設等の開発・賃貸・管理運営、駐車場事業、地域冷暖房事業  
住宅事業 マンション・戸建住宅等の建設・販売・賃貸・管理・リフォーム、不動産受託販売、ニュータウンの開発、余暇施設の運営、注文住宅の設計・請負  
都市開発事業 オフィスビル・物流施設等の収益用不動産の開発・運用  
海外事業 海外における不動産開発・賃貸・管理運営・不動産投資マネジメント  
投資マネジメント事業 不動産投資マネジメント  
設計監理事業 建築及び土木工事の設計監理、建築工事・内装工事等の請負  
ホテル事業 ホテル施設の開発・運営  
不動産サービス事業 不動産仲介・管理・賃貸・不動産関係総合コンサルティング

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント									その他の事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ビル事業	住宅事業	都市開 発事業	海外事業	投資マネジ メント事業	設計監 理事業	ホテル 事業	不動産 サービス 事業	計				
営業収益													
(1)外部顧客への営業収益	504,100	341,040	55,650	42,108	5,756	13,502	25,093	24,817	1,012,070	998	1,013,069	-	1,013,069
(2)セグメント間の 内部営業収益又は振替高	6,749	1,783	159	-	168	6,430	561	1,268	17,120	2,507	19,628	19,628	-
計	510,850	342,823	55,809	42,108	5,924	19,932	25,654	26,085	1,029,191	3,506	1,032,697	19,628	1,013,069
セグメント利益又は損失( )	146,007	4,792	1,609	8,020	1,464	1,190	278	57	162,750	181	162,932	16,632	146,299
セグメント資産	2,915,905	685,447	230,467	328,935	28,147	21,520	23,462	25,171	4,259,057	27,468	4,286,526	100,489	4,387,015
その他の項目													
減価償却費(注) 4	55,948	1,932	1,766	5,673	40	73	1,174	512	67,123	86	67,210	254	67,465
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額(注) 4	143,767	8,511	81,007	57,330	54	26	1,251	734	292,683	119	292,803	131	292,671

(注) 1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システムの開発、保守管理、給与厚生研修関連業務の受託等を行っております。

2. セグメント利益又は損失の調整額 16,632百万円には、セグメント間取引消去 544百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 16,087百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

セグメント資産の調整額100,489百万円には、全社資産316,191百万円、セグメント間消去 215,701百万円が含まれております。

その他の項目の減価償却費調整額254百万円は、全社資産の償却額及びセグメント間消去であります。また有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 131百万円は、全社資産の増減額及びセグメント間消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書における営業利益と調整しております。  
4. その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の償却額及び増減額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント									その他の事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ビル事業	住宅事業	都市開発事業	海外事業	投資マネジメント事業	設計監理事業	ホテル事業	不動産サービス事業	計				
営業収益													
(1)外部顧客への営業収益	434,743	310,833	46,113	60,892	7,044	12,582	27,841	26,126	926,176	980	927,157	-	927,157
(2)セグメント間の 内部営業収益又は振替高	8,004	4,517	4,165	-	64	6,986	457	1,083	25,280	3,427	28,707	28,707	-
計	442,748	315,351	50,278	60,892	7,108	19,568	28,299	27,209	951,456	4,408	955,865	28,707	927,157
セグメント利益又は損失( )	107,667	2,317	11,180	8,371	2,129	1,234	474	1,058	134,434	10	134,423	16,074	118,349
セグメント資産	3,030,858	602,166	432,556	383,824	31,240	23,108	24,152	25,103	4,553,010	27,261	4,580,272	131,248	4,711,521
その他の項目													
減価償却費(注) 4	56,479	2,664	6,248	5,987	38	72	1,088	457	73,036	84	73,121	242	73,364
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額(注) 4	128,016	32,254	45,910	5,196	16	39	793	469	212,696	25	212,722	1,759	214,481

(注) 1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システムの開発、保守管理、給与厚生研修関連業務の受託等を行っております。

2. セグメント利益又は損失の調整額 16,074百万円には、セグメント間取引消去 918百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 15,155百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

セグメント資産の調整額131,248百万円には、全社資産298,933百万円、セグメント間消去 167,685百万円が含まれております。

その他の項目の減価償却費調整額242百万円は、全社資産の償却額及びセグメント間消去であります。また有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,759百万円は、全社資産の増減額及びセグメント間消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書における営業利益と調整しております。  
4. その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の償却額及び増減額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は「セグメント情報」の「2．報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

本邦の外部顧客への営業収益及び本邦に所在している有形固定資産の金額が、いずれも連結損益計算書の営業収益及び連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益の内、特定の顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は「セグメント情報」の「2．報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

本邦の外部顧客への営業収益及び本邦に所在している有形固定資産の金額が、いずれも連結損益計算書の営業収益及び連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益の内、特定の顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント									その他の事業	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	ビル事業	住宅事業	都市開発事業	海外事業	投資マネジメント事業	設計監理事業	ホテル事業	不動産サービス事業	計				
減損損失	8,657	9,111	54	269	-	-	39	-	18,133	-	18,133	-	18,133

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント									その他の事業	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	ビル事業	住宅事業	都市開発事業	海外事業	投資マネジメント事業	設計監理事業	ホテル事業	不動産サービス事業	計				
減損損失	16	2,715	-	94	-	-	-	-	2,826	-	2,826	-	2,826

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント									その他の事業	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	ビル事業	住宅事業	都市開発事業	海外事業	投資マネジメント事業	設計監理事業	ホテル事業	不動産サービス事業	計				
のれん償却額	489	3,126	-	753	70	-	-	-	4,440	0	4,440	-	4,440
のれん未償却残高	113	17,723	-	6,312	140	-	-	-	24,289	0	24,289	-	24,289
負ののれん償却額	835	-	-	-	-	-	-	-	835	-	835	-	835
負ののれん未償却残高	107,285	-	-	-	-	-	-	-	107,285	-	107,285	-	107,285

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント									その他の事業	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	ビル事業	住宅事業	都市開発事業	海外事業	投資マネジメント事業	設計監理事業	ホテル事業	不動産サービス事業	計				
のれん償却額	388	3,126	-	746	70	-	-	-	4,331	0	4,331	-	4,331
のれん未償却残高	-	14,597	-	6,530	70	-	-	-	21,198	0	21,199	-	21,199
負ののれん償却額	835	-	-	-	-	-	-	-	835	-	835	-	835
負ののれん未償却残高	109,342	-	-	-	-	-	-	-	109,342	-	109,342	-	109,342

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

金額的重要性が低いため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

金額的重要性が低いため、記載を省略しております。



【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社 (注)1	赤坂インベストメント特定目的会社	東京都中央区	17,100 (注)1	不動産賃貸業	所有 直接38.6% (注)1 (注)2		有形固定資産の取得 (注)3	60,800		

(注)1. 種類、出資金及び議決権等の所有割合は、取引時点のものであり、当連結会計年度末においては赤坂インベストメント特定目的会社は関連会社ではありません。

2. 議決権等の所有割合は、エクイティ出資の出資割合であります。

3. 有形固定資産の取得価額については、外部に委託し、合理的に算定しております。

4. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	日本橋デベロップメント特定目的会社	東京都千代田区	4,500	不動産賃貸業	所有 直接30% (注)1	債務保証	債務保証 (注)2	15,000		

(注)1. 議決権等の所有割合は、エクイティ出資の出資割合であります。

2. 日本橋デベロップメント特定目的会社の銀行借入(15,000百万円)の債務保証に対し、7,030百万円の債務保証損失引当金を計上しております。また、当連結会計年度において7,030百万円の債務保証損失引当金繰入額を計上しております。

3. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引  
連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等  
前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員 の 近親者	当社常務 執行役員 風間利彦の 長男						マンションの 分譲及びオープ ション工事	52		
役員	五味 康昌			当社社外 取締役			自己の用に 供する建物の 新築請負工事	34		

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。  
2. 取引金額については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	藤澤 司朗			当社 取締役			自己の用に 供する建物の 新築請負工事	37		

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。  
2. 取引金額については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	905.60円	893.27円
1株当たり当期純利益金額	40.72円	32.79円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	40.71円	32.78円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	56,512	45,507
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	56,512	45,507
普通株式の期中平均株式数(株)	1,387,801,783	1,387,704,030
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	323,027	401,951
(うち、新株予約権)	(323,027)	(401,951)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 ストックオプション(平成16年6月29日株主総会決議分)。 潜在株式の種類 普通株式 潜在株式の数 102,000株 なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載の通りであります。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (年・%)	担保	償還期限
当社	第30回無担保社債 (担保提供制限等財務上特約無)	平成9年 6月25日	10,000 (10,000)		3.275		平成24年 6月25日
	第31回無担保社債 (担保提供制限等財務上特約無)	平成9年 9月26日	10,000	10,000	3.125		平成29年 9月26日
	第40回無担保社債 (担保提供制限等財務上特約無)	平成10年 7月23日	10,000	10,000	3.0		平成30年 7月23日
	第48回無担保社債 (担保提供制限等財務上特約無)	平成12年 5月15日	10,000	10,000	2.5		平成32年 5月15日
	第53回無担保社債 (担保提供制限等財務上特約無)	平成14年 4月26日	20,000 (20,000)		1.58		平成24年 4月26日
	第55回無担保社債 (担保提供制限等財務上特約無)	平成14年 6月26日	10,000	10,000	1.65		平成26年 6月26日
	第56回無担保社債 (担保提供制限等財務上特約無)	平成14年 8月8日	10,000	10,000	2.42		平成34年 6月20日
	第58回無担保社債 (担保提供制限等財務上特約無)	平成14年 10月29日	10,000	10,000	2.9		平成44年 5月20日
	第60回無担保社債 (担保提供制限等財務上特約無)	平成14年 12月10日	10,000 (10,000)		1.2		平成24年 12月10日
	第61回無担保社債 (担保提供制限等財務上特約無)	平成14年 12月20日	10,000	10,000	2.615		平成44年 11月22日
	第62回無担保社債 (担保提供制限等財務上特約無)	平成15年 2月12日	10,000 (10,000)		1.0		平成25年 2月12日
	第64回無担保社債 (担保提供制限等財務上特約無)	平成15年 4月16日	10,000	10,000	1.5		平成34年 12月20日
	第65回無担保社債 (担保提供制限等財務上特約無)	平成15年 4月22日	20,000	20,000	2.04		平成44年 12月20日
	第66回無担保社債 (担保提供制限等財務上特約無)	平成15年 5月9日	10,000	10,000 (10,000)	0.785		平成25年 5月9日
	第67回無担保社債 (担保提供制限等財務上特約無)	平成15年 6月19日	10,000	10,000	1.72		平成45年 4月20日
	第68回無担保社債 (担保提供制限等財務上特約無)	平成15年 11月28日	10,000 (10,000)		1.395		平成24年 11月28日
	第69回無担保社債 (担保提供制限等財務上特約無)	平成16年 3月31日	10,000	10,000 (10,000)	1.349		平成26年 3月31日
	第70回無担保社債 (担保提供制限等財務上特約無)	平成16年 4月28日	10,000	10,000 (10,000)	1.675		平成26年 3月20日
	第71回無担保社債 (担保提供制限等財務上特約無)	平成16年 9月22日	10,000	10,000	1.75		平成26年 9月22日
	第72回無担保社債 (担保提供制限等財務上特約無)	平成16年 10月28日	10,000	10,000	2.28		平成36年 9月20日
	第73回無担保社債 (担保提供制限等財務上特約無)	平成17年 2月16日	10,000	10,000	1.409		平成27年 2月16日
	第74回無担保社債 (担保提供制限等財務上特約無)	平成17年 6月30日	15,000	15,000	1.443		平成28年 6月30日
	第75回無担保社債 (担保提供制限等財務上特約無)	平成17年 7月20日	10,000	10,000	1.295		平成27年 7月21日
	第76回無担保社債 (担保提供制限等財務上特約無)	平成17年 10月14日	10,000	10,000	1.572		平成27年 10月14日
	第77回無担保社債 (担保提供制限等財務上特約無)	平成18年 10月24日	10,000	10,000	1.985		平成28年 10月24日
	第78回無担保社債 (担保提供制限等財務上特約無)	平成19年 2月7日	10,000	10,000	1.88		平成28年 12月20日
	第79回無担保社債 (担保提供制限等財務上特約無)	平成19年 4月23日	10,000	10,000	1.79		平成29年 3月17日
	第80回無担保社債 (担保提供制限等財務上特約無)	平成19年 6月8日	10,000	10,000	2.305		平成39年 3月19日

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (年・%)	担保	償還期限
当社	第81回無担保社債 (担保提供制限等財務上特約無)	平成19年 7月30日	10,000	10,000	2.045		平成29年 7月28日
	第82回無担保社債 (担保提供制限等財務上特約無)	平成19年 9月20日	10,000	10,000	1.825		平成29年 9月20日
	第83回無担保社債 (担保提供制限等財務上特約無)	平成19年 9月20日	10,000	10,000	2.385		平成39年 9月17日
	第84回無担保社債 (担保提供制限等財務上特約無)	平成19年 10月19日	15,000	15,000	2.52		平成39年 10月19日
	第85回無担保社債 (担保提供制限等財務上特約無)	平成19年 10月30日	10,000	10,000	1.975		平成31年 10月30日
	第86回無担保社債 (担保提供制限等財務上特約無)	平成19年 10月30日	10,000	10,000	2.425		平成39年 10月29日
	第87回無担保社債 (担保提供制限等財務上特約無)	平成19年 11月15日	20,000	20,000	1.77		平成29年 11月15日
	第88回無担保社債 (担保提供制限等財務上特約無)	平成19年 11月30日	10,000	10,000	1.805		平成31年 11月29日
	第89回無担保社債 (担保提供制限等財務上特約無)	平成20年 1月31日	10,000	10,000	2.075		平成35年 1月31日
	第90回無担保社債 (担保提供制限等財務上特約無)	平成20年 4月24日	10,000	10,000	1.65		平成30年 4月24日
	第91回無担保社債 (担保提供制限等財務上特約無)	平成20年 6月4日	10,000	10,000	2.005		平成30年 6月4日
	第92回無担保社債 (担保提供制限等財務上特約無)	平成20年 7月24日	15,000	15,000	1.84		平成30年 7月24日
	第93回無担保社債 (担保提供制限等財務上特約無)	平成20年 7月30日	10,000	10,000	2.555		平成40年 7月28日
	第94回無担保社債 (担保提供制限等財務上特約無)	平成20年 9月12日	10,000	10,000	1.72		平成30年 9月20日
	第95回無担保社債 (担保提供制限等財務上特約無)	平成21年 6月10日	15,000	15,000	1.87		平成31年 6月10日
	第96回無担保社債 (担保提供制限等財務上特約無)	平成21年 7月29日	10,000	10,000	1.62		平成31年 7月29日
	第97回無担保社債 (担保提供制限等財務上特約無)	平成21年 10月29日	10,000	10,000	1.53		平成31年 10月29日
	第98回無担保社債 (担保提供制限等財務上特約無)	平成22年 7月29日	10,000	10,000	1.165		平成32年 6月19日
	第99回無担保社債 (担保提供制限等財務上特約無)	平成23年 6月14日	15,000	15,000	0.553		平成28年 6月14日
	第100回無担保社債 (担保提供制限等財務上特約無)	平成23年 6月14日	10,000	10,000	0.811		平成30年 6月14日
	第101回無担保社債 (担保提供制限等財務上特約無)	平成23年 6月14日	15,000	15,000	1.262		平成33年 6月14日
	第102回無担保社債 (担保提供制限等財務上特約無)	平成23年 9月15日	20,000	20,000	1.103		平成33年 9月15日
	第103回無担保社債 (担保提供制限等財務上特約無)	平成23年 12月22日	10,000	10,000	0.459		平成28年 12月22日
	第104回無担保社債 (担保提供制限等財務上特約無)	平成23年 12月22日	10,000	10,000	1.095		平成33年 12月22日
	第105回無担保社債 (担保提供制限等財務上特約無)	平成24年 3月23日	20,000	20,000	1.178		平成34年 3月23日
	第106回無担保社債 (担保提供制限等財務上特約無)	平成24年 4月27日		20,000	0.428		平成29年 4月27日
	第107回無担保社債 (担保提供制限等財務上特約無)	平成24年 4月27日		20,000	1.087		平成34年 4月27日
	第108回無担保社債 (担保提供制限等財務上特約無)	平成24年 5月31日		10,000	0.631		平成31年 5月31日
	第109回無担保社債 (担保提供制限等財務上特約無)	平成24年 5月31日		30,000	1.026		平成34年 5月31日
	第110回無担保社債 (担保提供制限等財務上特約無)	平成24年 9月14日		10,000	0.571		平成31年 9月13日

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (年・%)	担保	償還期限
	第111回無担保社債 (担保提供制限等財務上特約無)	平成24年 9月14日		10,000	0.929		平成34年 9月14日

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (年・%)	担保	償還期限
当社	第112回無担保社債 (担保提供制限等財務上特約無)	平成24年 12月27日		15,000	0.577		平成32年 12月25日
	第113回無担保社債 (担保提供制限等財務上特約無)	平成24年 12月27日		10,000	1.067		平成36年 12月27日
	第114回無担保社債 (担保提供制限等財務上特約無)	平成25年 3月15日		15,000	0.187		平成30年 3月15日
	第115回無担保社債 (担保提供制限等財務上特約無)	平成25年 3月15日		15,000	0.540		平成33年 3月15日
	第54回無担保変動利付社債 * 1 (担保提供制限等財務上特約無)	平成14年 6月24日	10,000	10,000	1.655		平成26年 12月24日

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (年・%)	担保	償還期限
三菱地所 レジデンス(株)	第3回普通社債	平成19年 6月26日	10,000 (10,000)		2.77		平成24年 6月26日
新宿六丁目 特定目的会社	第1回無担保特定社債 * 2	平成19年 12月21日		4,664	0.519		平成26年 12月20日
* 3	在外子会社発行普通社債	平成24年 9月26日 ~平成24年 12月13日	千米\$ 80,215 (80,215) [6,235] [(6,235)]	千米\$ 318,409 (318,409) [27,567] [(27,567)]	0.708~0.899		平成25年 3月13日 ~平成25年 11月29日
合計			636,235 (76,235)	747,232 (57,567)			

(注) \* 1 金利スワップを利用しており、スワップ実行後の値を記載しております。

\* 2 この社債はノンリコース債務に該当します。

\* 3 在外子会社であるRockefeller Group, Inc.の子会社が発行する社債を記載しております。なお、金利スワップ及び通貨スワップを利用しており、スワップ実行後の値を記載しております。また、[ ]内に各期末の為替レート(前連結会計年度77.74円/ドル、当連結会計年度86.58円/ドル)による円換算額を記載しております。

4 当期末残高のうち、1年以内に償還が予定されるものを( )内に内書で表示しております。

5 連結決算日後5年内における償還予定額は以下の通りであります。

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
社債	57,800	40,000	20,000	70,000	85,000
ノンリコース社債		4,664			

【借入金等明細表】

区分	当期末首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	231,888	250,679	0.59	
1年以内に返済予定の長期借入金	148,125	166,815	0.72	
1年以内に返済予定のリース債務	1,515	1,831		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	846,651	888,623	0.87	平成26年～平成42年
ノンリコース長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)		174,635	1.01	平成26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	6,805	8,376		平成26年～平成33年
其他有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年以内返済予定)		35,000	0.12	
小計	1,234,986	1,525,961		
内部取引の消去	154,332	187,776		
合計	1,080,654	1,338,185		

(注) 1 平均利率は、当期末残高に対する当期末の利率を加重平均しております。なお、短期借入金、1年以内に返済予定の長期借入金及び長期借入金には在外子会社の借入金を含んでおります。

2 当社及び連結子会社は、主としてリース料総額から利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法を用いている為、リース債務の平均利率の記載を省略しております。

3 長期借入金、ノンリコース長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	163,240	118,913	166,077	111,148
ノンリコース 長期借入金	174,635			
リース債務	2,516	903	750	2,210

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益(百万円)	196,944	435,932	654,976	927,157
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	22,178	45,985	48,688	56,741
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	11,896	24,845	33,902	45,507
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	8.57	17.90	24.43	32.79

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.57	9.33	6.53	8.36

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	160,679	86,867
営業未収入金	30,897	15,270
販売用不動産	81,945	98,168
仕掛販売用不動産	18,662	6,633
開発用不動産	8,513	8,496
未成工事支出金	2,326	28
エクイティ出資	* 6 270,409	* 6 240,348
前払費用	10,720	9,544
関係会社短期貸付金	146,082	157,530
繰延税金資産	9,611	19,733
その他	15,961	15,051
貸倒引当金	3,138	1,988
流動資産合計	752,671	655,685
固定資産		
有形固定資産		
建物	* 1 1,336,264	* 1 1,381,810
減価償却累計額及び減損損失累計額	817,281	835,015
建物（純額）	518,983	546,794
構築物	* 1 26,797	* 1 27,714
減価償却累計額及び減損損失累計額	19,650	20,471
構築物（純額）	7,147	7,242
機械及び装置	* 1 9,597	* 1 9,569
減価償却累計額及び減損損失累計額	7,352	7,341
機械及び装置（純額）	2,244	2,228
車両運搬具	15	21
減価償却累計額及び減損損失累計額	8	14
車両運搬具（純額）	7	7
工具、器具及び備品	12,358	11,346
減価償却累計額及び減損損失累計額	8,882	7,435
工具、器具及び備品（純額）	3,476	3,910
土地	* 1, * 5 1,359,206	* 1, * 5 1,416,656
信託土地	65,196	378,145
建設仮勘定	21,379	20,832
その他	8,432	8,536
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,608	3,535
その他（純額）	5,823	5,001
有形固定資産合計	1,983,465	2,380,818
無形固定資産		
のれん	113	-
借地権	7,199	7,507
ソフトウェア	1,307	1,843
その他	711	732
無形固定資産合計	9,332	10,082



	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	* 3 156,270	* 3 184,064
関係会社株式	566,637	579,155
関係会社社債	1,740	1,940
長期貸付金	1,266	1,254
関係会社長期貸付金	1,016	646
敷金及び保証金	83,604	98,169
破産更生債権等	709	9
長期前払費用	9,744	8,860
その他	1,693	1,635
貸倒引当金	424	399
投資その他の資産合計	822,257	875,334
<b>固定資産合計</b>	<b>2,815,055</b>	<b>3,266,236</b>
<b>資産合計</b>	<b>3,567,727</b>	<b>3,921,922</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
営業未払金	15,054	16,382
短期借入金	46,250	44,250
1年内返済予定の長期借入金	112,520	133,952
コマーシャル・ペーパー	-	35,000
1年内償還予定の社債	60,000	30,000
未払金	19,473	20,489
未払費用	6,546	6,407
未払法人税等	7,303	176
前受金	9,291	4,704
預り金	* 2 212,070	* 2 149,398
債務保証損失引当金	-	7,030
その他	1,289	3,560
流動負債合計	489,801	451,352
<b>固定負債</b>		
社債	560,000	685,000
長期借入金	601,814	782,361
受入敷金保証金	303,212	307,758
繰延税金負債	30,934	83,312
再評価に係る繰延税金負債	* 5 321,189	* 5 321,931
退職給付引当金	1,938	2,082
債務履行引受引当金	4,392	4,299
負ののれん	-	68,669
その他	51,019	36,514
固定負債合計	1,874,501	2,291,928
<b>負債合計</b>	<b>2,364,303</b>	<b>2,743,281</b>

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	141,373	141,373
資本剰余金		
資本準備金	170,485	170,485
資本剰余金合計	170,485	170,485
利益剰余金		
利益準備金	21,663	21,663
その他利益剰余金		
特別償却準備金	742	1,849
固定資産圧縮積立金	131,004	133,587
別途積立金	108,254	108,254
繰越利益剰余金	82,557	33,456
利益剰余金合計	344,222	298,811
自己株式	4,366	4,585
株主資本合計	651,714	606,084
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	47,262	70,603
土地再評価差額金	* 5 503,995	* 5 501,451
評価・換算差額等合計	551,258	572,055
新株予約権	451	500
純資産合計	1,203,423	1,178,640
負債純資産合計	3,567,727	3,921,922

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業収益		
ビル事業収益	395,043	319,605
住宅事業収益	19,121	33,484
都市開発事業収益	9,449	23,109
その他の事業収益	3,333	4,645
営業収益合計	426,947	380,844
営業原価		
ビル事業費用	273,342	247,431
住宅事業原価	19,711	31,230
都市開発事業費用	8,135	11,566
その他の事業費用	4,177	4,956
営業原価合計	* 1 305,366	* 1 295,184
営業総利益	121,580	85,659
販売費及び一般管理費	* 2 22,520	* 2 20,750
営業利益	99,060	64,909
営業外収益		
受取利息	1,198	965
受取配当金	* 3 9,741	* 3 11,317
その他	2,055	2,697
営業外収益合計	12,995	14,980
営業外費用		
支払利息	7,438	7,268
社債利息	10,573	10,950
固定資産除却損	* 5 4,737	* 5 4,308
その他	2,749	3,940
営業外費用合計	25,498	26,468
経常利益	86,557	53,421
特別利益		
固定資産売却益	* 4 1,341	* 4 5,991
抱合せ株式消滅差益	-	4,576
特別利益合計	1,341	10,568
特別損失		
固定資産除却関連損	* 5 1,805	* 5 14,782
減損損失	* 6 17,780	-
土壌問題対策関連損	1,569	-
エクイティ出資評価損	3,011	82,450
サービスアパートメント事業関連損	3,618	-
診療所閉鎖関連損	1,296	-
債務保証損失引当金繰入額	-	7,030
子会社債権放棄損	-	1,290
特別損失合計	29,082	105,554
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	58,816	41,565
法人税、住民税及び事業税	14,640	262
法人税等調整額	7,475	11,938
法人税等合計	22,115	11,676

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失 ( )	36,700	29,889

【ビル事業費用明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
不動産賃借料		81,367	29.8	81,352	32.9
減価償却費		38,466	14.1	39,488	15.9
租税公課		30,697	11.2	32,156	13.0
建物管理費用		29,446	10.8	31,498	12.7
水道光熱費		20,681	7.6	22,671	9.2
運営委託費		7,782	2.8	8,099	3.3
人件費		6,309	2.3	6,392	2.6
修繕維持費		3,401	1.2	3,782	1.5
不動産販売原価		36,584	13.4	533	0.2
営繕請負工事費		31	0.0	-	-
その他諸経費		18,574	6.8	21,458	8.7
合計		273,342	100.0	247,431	100.0

【住宅事業原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
直接販売原価 (土地代、造成費、建築費等)		13,878	70.4	25,033	80.2
人件費		787	4.0	701	2.2
事業受託工事費		132	0.7	-	-
その他諸経費		4,913	24.9	5,495	17.6
合計		19,711	100.0	31,230	100.0

(注) 原価計算方法は、個別原価計算法によっております。

【都市開発事業費用明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
エクイティ出資等投資関連費用 (優先出資証券等原価、 不動産賃貸費用、 不動産販売原価等)		6,836	84.0	10,234	88.5
人件費		950	11.7	986	8.5
その他諸経費		348	4.3	345	3.0
合計		8,135	100.0	11,566	100.0

【その他の事業費用明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
エクイティ出資関連費用		1,459	34.9	2,170	43.8
不動産賃貸費用		1,366	32.7	1,262	25.5
人件費		405	9.7	451	9.1
その他諸経費		946	22.7	1,071	21.6
合計		4,177	100.0	4,956	100.0

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	141,373	141,373
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	141,373	141,373
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	170,485	170,485
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	170,485	170,485
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	170,485	170,485
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	170,485	170,485
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	21,663	21,663
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	21,663	21,663
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却準備金</b>		
当期首残高	884	742
当期変動額		
特別償却準備金の積立	208	1,302
特別償却準備金の取崩	350	195
当期変動額合計	142	1,107
当期末残高	742	1,849
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
当期首残高	104,567	131,004
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	28,130	3,679
固定資産圧縮積立金の取崩	1,693	1,096
当期変動額合計	26,437	2,582
当期末残高	131,004	133,587
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	108,254	108,254
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	108,254	108,254
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	107,434	82,557

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	16,653	16,652
当期純利益又は当期純損失( )	36,700	29,889
自己株式の処分	19	29
特別償却準備金の積立	208	1,302
特別償却準備金の取崩	350	195
固定資産圧縮積立金の積立	28,130	3,679
固定資産圧縮積立金の取崩	1,693	1,096
土地再評価差額金の取崩	18,608	1,160
<b>当期変動額合計</b>	<b>24,876</b>	<b>49,100</b>
<b>当期末残高</b>	<b>82,557</b>	<b>33,456</b>
<b>利益剰余金合計</b>		
<b>当期首残高</b>	<b>342,803</b>	<b>344,222</b>
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	16,653	16,652
当期純利益又は当期純損失( )	36,700	29,889
自己株式の処分	19	29
土地再評価差額金の取崩	18,608	1,160
<b>当期変動額合計</b>	<b>1,418</b>	<b>45,411</b>
<b>当期末残高</b>	<b>344,222</b>	<b>298,811</b>
<b>自己株式</b>		
<b>当期首残高</b>	<b>4,390</b>	<b>4,366</b>
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	74	384
自己株式の処分	98	166
<b>当期変動額合計</b>	<b>23</b>	<b>218</b>
<b>当期末残高</b>	<b>4,366</b>	<b>4,585</b>
<b>株主資本合計</b>		
<b>当期首残高</b>	<b>650,272</b>	<b>651,714</b>
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	16,653	16,652
当期純利益又は当期純損失( )	36,700	29,889
自己株式の取得	74	384
自己株式の処分	78	136
土地再評価差額金の取崩	18,608	1,160
<b>当期変動額合計</b>	<b>1,442</b>	<b>45,629</b>
<b>当期末残高</b>	<b>651,714</b>	<b>606,084</b>



	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	48,028	47,262
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	766	23,341
当期変動額合計	766	23,341
当期末残高	47,262	70,603
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	461,676	503,995
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,319	2,544
当期変動額合計	42,319	2,544
当期末残高	503,995	501,451
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	509,705	551,258
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,552	20,797
当期変動額合計	41,552	20,797
当期末残高	551,258	572,055
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	381	451
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70	49
当期変動額合計	70	49
当期末残高	451	500
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	1,160,358	1,203,423
当期変動額		
剰余金の配当	16,653	16,652
当期純利益又は当期純損失（ ）	36,700	29,889
自己株式の取得	74	384
自己株式の処分	78	136
土地再評価差額金の取崩	18,608	1,160
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,622	20,846
当期変動額合計	43,065	24,782
当期末残高	1,203,423	1,178,640

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

投資有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

エクイティ出資

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ 時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産 個別法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛販売用不動産 同上

開発用不動産 同上

未成工事支出金 同上

4 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

ただし、横浜ランドマークタワー及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法

(主な耐用年数)

建物及び構築物 2~60年

無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能見積期間(5年)に基づく定額法

長期前払費用 定額法

5 繰延資産の処理方法

社債発行費 支出時に全額費用処理

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により計上しているほか、貸倒懸念債権等特定の債権については、債権の回収可能性を個別に検討して計上しております。

(2) 債務保証損失引当金

債務の保証に伴い発生する損失の見積額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職による給付及び執行役員の退職による退職慰労金の支払いに備えるため、従業員については当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、執行役員については内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。

過去勤務債務及び数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、過去勤務債務は発生時より、数理計算上の差異は翌事業年度より、それぞれ費用処理しております。

(4) 債務履行引受引当金

債務履行の引受に伴い発生する損失の見積額を計上しております。

## 7 ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金・社債
為替予約	関係会社貸付金

### (3) ヘッジ方針

当社のリスクヘッジ取引は、当社の内規である「市場リスク管理規定」及び「リスク別管理要項」に基づき、金利変動リスク、為替変動リスクのヘッジを目的としております。

## 8 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

## 9 営業収益の計上基準

請負工事に係る収益の計上基準については、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

## 10 のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、上記の変更による当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

\* 1 国庫等補助金受入による圧縮記帳累計額は、次の通りであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	75百万円	279百万円
構築物	216百万円	229百万円
機械及び装置	13百万円	13百万円
土地	298百万円	298百万円
計	603百万円	820百万円

\* 2 区分掲記されたもの以外で、関係会社に対する資産・負債は次の通りであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動負債		
預り金	203,208百万円	145,336百万円

\* 3 担保に供している資産及び担保付債務  
担保に供している資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券	65百万円	65百万円

4 偶発債務

(1) 保証債務

下記の金融機関借入金等に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)
(関係会社)		(関係会社)	
(株)三菱ライフサービス	523百万円	(株)三菱ライフサービス	427百万円
佐倉ゴルフ開発(株)	1,390百万円	佐倉ゴルフ開発(株)	1,070百万円
三菱地所・サイモン(株)	540百万円	三菱地所・サイモン(株)	366百万円
Paternoster Associates	35,100百万円 (267,250千英ポンド)	Paternoster Associates	38,259百万円 (267,250千英ポンド)
日本橋デベロップメント特定目 的会社	15,000百万円	日本橋デベロップメント特定目 的会社	7,969百万円
(その他)		(その他)	
従業員(住宅取得資金)	27百万円	従業員(住宅取得資金)	11百万円
計	52,582百万円	計	48,103百万円

佐倉ゴルフ開発(株)の債務について、債権者に対し当社は同社に対する共同出資者と連帯保証しておりますが、当社の負担割合は49%とすることで共同出資者と合意しております。

(2) キープウェルアグリメント

下記の社債等に対し信用を補完することを目的とし、キープウェルアグリメント(同意書)を締結しております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)
MEC Finance USA	14,051百万円 ( 25,000千米ドル) ( 91,340千英ポンド)	MEC Finance USA	31,931百万円 ( 25,000千米ドル) (206,626千英ポンド)

(3) 追加出資義務

下記の金融機関借入金の返済義務に関連し追加出資義務を負っております。

前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	大手町デベロップメント特定目的会社 28,500百万円
	名古屋デベロップメント特定目的会社 17,097百万円
	計 45,597百万円

大手町デベロップメント特定目的会社への追加出資義務については、当社の出資割合である50%となります。

名古屋デベロップメント特定目的会社への追加出資義務については、当社の出資割合である60%となります。

\* 5 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税効果相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法により算出  
 再評価を行った年月日 平成14年3月31日

\* 6 エクイティ出資

エクイティ出資のうち、関係会社に該当する匿名組合及び特定目的会社に対する匿名組合出資及び優先出資等の金額は次の通りであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
匿名組合出資及び優先出資等	240,372百万円	205,250百万円

( 損益計算書関係 )

\* 1 収益性の低下による簿価切下額は、以下の通りであり、営業原価に含めております。

	前事業年度 ( 自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日 )	当事業年度 ( 自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日 )
	1,680百万円	3,379百万円

\* 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前事業年度 ( 自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日 )	当事業年度 ( 自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日 )
出向者給料手当	4,491百万円	4,432百万円
従業員給料手当	3,540百万円	3,669百万円
退職給付引当金繰入額	2,757百万円	1,857百万円
公租公課	1,258百万円	1,177百万円
広告宣伝費	1,177百万円	1,137百万円
減価償却費	462百万円	535百万円
貸倒損失	37百万円	37百万円
貸倒引当金繰入額	337百万円	389百万円
販売費に属する費用のおおよその割合	4%	0%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	96%	100%

\* 3 関係会社との取引

	前事業年度 ( 自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日 )	当事業年度 ( 自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日 )
受取配当金	6,006百万円	7,755百万円

\* 4 固定資産売却益の内訳

前事業年度 ( 自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日 )

「固定資産売却益」の主なものは、土地及び建物の売却によるものであります。

当事業年度 ( 自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日 )

「固定資産売却益」の主なものは、土地の売却によるものであります。

\* 5 以下の通り固定資産除却関連損を計上しました。

前事業年度 ( 自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日 )

固定資産除却関連損1,805百万円は、大名古屋ビルの建て替え等に係る損失であります。

なお、営業外費用の固定資産除却損4,737百万円は、営業中の建物の造作等除却に係る経常的な損失であります。

当事業年度 ( 自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日 )

固定資産除却関連損14,782百万円は、三菱東京UFJ銀行大手町ビルの建て替え等に係る損失であります。

なお、営業外費用の固定資産除却損4,308百万円は、営業中の建物の造作等除却に係る経常的な損失であります。

\* 6 以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

主な用途	種類	場所
賃貸資産その他（計15ヶ所）	長期前払費用、建物等	神奈川県横浜市他

当社は、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグループ化を行いました。なお、社宅等は共用資産としております。

その結果、地価の下落に伴い帳簿価額に対して著しく時価が下落している資産グループ及び賃料水準の低下や市況の悪化等により収益性が著しく低下した資産グループ15件について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（17,780百万円）として特別損失に計上しました。

その内訳は、長期前払費用7,492百万円、建物・構築物他7,065百万円、土地・信託土地3,222百万円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額あるいは使用価値により測定しており、正味売却価額は主として不動産鑑定士による鑑定評価額を使用しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを主として5%で割り引いて算定しております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（千株）	当事業年度増加 株式数（千株）	当事業年度減少 株式数（千株）	当事業年度末 株式数（千株）
自己株式				
普通株式	2,596	55	58	2,593
合計	2,596	55	58	2,593

（注）自己株式の株式数の増加55千株は、単元未満株式の買取りによる増加55千株、減少58千株はストックオプション行使による減少43千株及び単元未満株式の売却による減少15千株によるものです。

当事業年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（千株）	当事業年度増加 株式数（千株）	当事業年度減少 株式数（千株）	当事業年度末 株式数（千株）
自己株式				
普通株式	2,593	249	99	2,744
合計	2,593	249	99	2,744

（注）自己株式の株式数の増加249千株は、単元未満株式の買取りによる増加249千株、減少99千株はストックオプション行使による減少95千株及び単元未満株式の売却による減少4千株によるものです。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
リース料債権部分	1,304	-
見積残存価額部分	-	-
受取利息相当額	688	-
リース投資資産	615	-

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額

流動資産

(単位：百万円)

	前事業年度(平成24年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	66	66	66	66	66	971
リース投資資産	13	14	15	16	18	538

	当事業年度(平成25年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	-	-	-	-	-	-
リース投資資産	-	-	-	-	-	-

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側)

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	2,050	2,565
1年超	40,626	47,305
合計	42,677	49,870

(貸主側)

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	158,994	177,204
1年超	446,687	513,331
合計	605,681	690,535



(有価証券関係)  
 子会社株式及び関連会社株式  
 前事業年度末(平成24年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	6	40	33
合計	6	40	33

当事業年度末(平成25年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	6	40	33
合計	6	40	33

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額  
 (単位:百万円)

区分	前事業年度末 (平成24年3月31日)	当事業年度末 (平成25年3月31日)
子会社株式	561,202	573,720
関連会社株式	5,428	5,428

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	9,182百万円	9,131百万円
未払賞与	968百万円	962百万円
投資有価証券評価損	5,219百万円	5,254百万円
たな卸資産評価損	2,840百万円	2,983百万円
ゴルフ会員権評価損	337百万円	361百万円
固定資産評価損	63,554百万円	60,091百万円
土地再評価差額金	28,422百万円	28,465百万円
債務履行引受引当金	1,565百万円	1,532百万円
エクイティ出資評価損	2,478百万円	19,118百万円
税務上の繰越欠損金	-	5,062百万円
組織再編に伴う事業移転	7,114百万円	7,131百万円
その他	9,278百万円	13,758百万円
繰延税金資産小計	130,964百万円	153,854百万円
評価性引当額	40,423百万円	50,168百万円
繰延税金資産合計	90,540百万円	103,686百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	72,820百万円	74,104百万円
退職給付信託設定益	8,606百万円	8,606百万円
土地再評価差額金	322,609百万円	322,010百万円
その他有価証券評価差額金	25,484百万円	36,487百万円
固定資産評価差額	-	42,644百万円
その他	3,531百万円	5,342百万円
繰延税金負債合計	433,052百万円	489,195百万円
繰延税金の純額(負債)	342,512百万円	385,509百万円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.69%	-
(調整)		-
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.33%	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.96%	-
住民税均等割	0.02%	-
回収可能性の検討による繰延税金資産の増減	2.36%	-
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	1.54%	-
その他	0.30%	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.60%	-

(注) 当事業年度においては、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。

## (企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

定期借地契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

契約に基づく残存年数を使用見込期間と見積り、割引率は1.0%～2.4%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
期首残高	217百万円	299百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	78百万円	-
時の経過による調整額	3百万円	3百万円
見積りの変更による増減額	-	52百万円
その他の増減額	-	79百万円
期末残高	299百万円	170百万円

2. 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

以下の通り、一部の資産除去債務につきましては資産除去債務計上額より除いております。

(一部の有形固定資産に使用されている石綿について、当該有形固定資産を除去する際に、石綿障害予防規則の要求する特別な方法で除去する義務に係る債務)

当該有形固定資産につきましては、建物の解体時に石綿の除去義務が発生しますが、過去において多数の関係者との調整が必要な再開発等による取壊し以外に解体実績はなく、老朽化等を原因とする資産の物理的使用可能期間の予測による債務の履行時期の見積りが困難であり、具体的な経営計画に基づかない限り解体時期を見積ることができません。また、石綿対策として、テナント退去時等、除去工事が可能な状況になった石綿は適時自主的に除去を実施しておりますが、当該自主的な除去作業の今後の進捗について過去におけるテナントの退去実績等から合理的に見積ることが難しく、当該有形固定資産の解体時における残存石綿量を見積ることができません。さらに、当該石綿を除去するためのみにかかる費用を通常の解体費用と区分して見積ることは、困難であります。これらの理由から、決算日現在入手可能な証拠を勘案し最善の見積りを行いました。資産除去債務の範囲及び金額に対する蓋然性の予測が困難でありますので、当該債務について資産除去債務計上額から除いております。

( 1株当たり情報 )

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	866.82円	849.02円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( )	26.45円	21.54円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	26.44円	-

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	36,700	29,889
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額( )(百万円)	36,700	29,889
普通株式の期中平均株式数(株)	1,387,801,783	1,387,704,030
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	323,027	-
(うち、新株予約権)	(323,027)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 ストックオプション(平成16年6月29日株主総会決議分)。 潜在株式の種類 普通株式 潜在株式の数 102,000株 なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載の通りであります。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
(  其他有価証券)		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	48,852,342	27,259
三菱商事(株)	13,088,457	22,813
旭硝子(株)	22,703,030	14,643
三菱倉庫(株)	7,331,109	12,800
三菱重工業(株)	23,469,976	12,556
平和不動産(株)	4,274,100	7,855
(株)ニコン	3,510,000	7,830
麒麟ホールディングス(株)	5,044,338	7,621
三菱マテリアル(株)	17,397,000	4,662
大成建設(株)	17,604,450	4,559
東日本旅客鉄道(株)	565,200	4,363
三菱電機(株)	5,577,294	4,222
日本空港ビルデング(株)	3,111,400	3,907
東海旅客鉄道(株)	367,900	3,649
トヨタ自動車(株)	598,462	2,908
(株)三菱ケミカルホールディングス	5,646,000	2,456
小田急電鉄(株)	1,802,000	2,110
(株)八十二銀行	3,441,500	1,958
信越化学工業(株)	308,212	1,926
横浜高速鉄道(株)	37,800	1,890
(株)横浜銀行	3,452,500	1,881
三菱UFJリース(株)	376,000	1,868
東宝(株)	794,100	1,556
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	3,108,000	1,501
その他(148銘柄)	51,456,613	25,255
合 計	243,917,783	184,058

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
(  其他有価証券)		
投資事業有限責任組合 出資金 1銘柄	80	5
新株予約権 34銘柄	275,205	0
合 計	-	6

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物 * 1, 2, 3	1,336,264	92,102	46,556	1,381,810	835,015	38,430 (231)	546,794
構築物 * 1, 2	26,797	1,513	597	27,714	20,471	1,084 (13)	7,242
機械及び装置 * 2	9,597	1,084	1,111	9,569	7,341	490	2,228
車両運搬具	15	5	-	21	14	5	7
工具、器具及び 備品 * 1, 2	12,358	970	1,981	11,346	7,435	487 (0)	3,910
土地 * 1, 4	1,359,206	68,271	10,822 (628)	1,416,656	-	-	1,416,656
信託土地 * 5	65,196	318,364	5,415	378,145	-	-	378,145
建設仮勘定 * 6	21,379	77,403	77,950	20,832	-	-	20,832
その他 (その他の有形固定資産)	8,432	2,159	2,055	8,536	3,535	1,221	5,001
有形固定資産計 * 1, 2	2,839,249	561,875	146,491 (628)	3,254,633	873,814	41,720 (245)	2,380,818
無形固定資産							
のれん	850	-	850	-	-	113	-
借地権	7,199	307	-	7,507	-	-	7,507
ソフトウェア	3,020	1,212	1,216	3,016	1,173	626	1,843
その他 (その他の無形固定資産) * 1	741	50	19 (0)	772	40	4	732
無形固定資産計 * 1	11,812	1,570	2,086 (0)	11,296	1,214	744	10,082
長期前払費用	15,721	477	780	15,418	6,558	1,032	8,860
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) \* 1 「当期減少額」及び「当期償却額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

\* 2 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には減損損失累計額が含まれております。

\* 3 建物の増加の主なものは、大手町フィナンシャルシティ ノースタワー・サウスタワー竣工 28,099百万円  
であります。

また、減少の主なものは、大名古屋ビル除却 18,278百万円であります。

\* 4 土地の増加の主なものは、大手町フィナンシャルシティ ノースタワー取得 27,700百万円であります。

\* 5 信託土地の増加の主なものは、(仮称)大手町1 - 1計画取得 302,552百万円であります。

\* 6 建設仮勘定の増加の主なものは、大手町フィナンシャルシティ ノースタワー・サウスタワー建設工事費  
25,395百万円であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 * 1	3,562	2,387	1,414	2,148	2,387
債務保証損失引当金	-	7,030	-	-	7,030
債務履行引受引当金 * 2	4,392	-	-	92	4,299

(注) \* 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による戻入額であります。

\* 2 債務履行引受引当金の当期減少額(その他)は、債務履行引受見込額が減少したことによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(a) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	6
預金	
当座預金	5
普通預金	64,955
定期預金	21,900
小計	86,861
合計	86,867

(b) 営業未収入金

(ア) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三菱地所ビルマネジメント(株)	2,756
丸紅(株)	1,597
(有)大手町開発	1,533
三菱地所・サイモン(株)	1,234
(株)三菱地所プロパティマネジメント	1,044
その他	7,103
合計	15,270

(イ) 営業未収入金の回収及び滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期売上高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D)
					2
					(B)
					365
30,897	380,844	396,470	15,270	96.3	22.1



(c) 販売用不動産、仕掛販売用不動産及び開発用不動産

(ア) 科目別内訳

科目	摘要	面積 (千㎡)	金額 (百万円)	主な内容
販売用不動産	土地	1,458	89,109	東京都千代田区所在土地建物 神奈川県横浜市西区所在土地 北海道札幌市中央区所在土地建物 他
	建物	82	9,059	
	計	-	98,168	
仕掛販売用不動産	土地	925	6,499	東京都千代田区所在土地 北海道石狩市 緑苑台ニュータウン 宮城県仙台市泉区 泉パークタウン 他
	建物	-	133	
	計	-	6,633	
開発用不動産	土地	4,314	8,496	宮城県仙台市泉区 泉パークタウン 他
	建物	-	-	
	計	-	8,496	
合計	土地	6,698	104,105	
	建物	82	9,192	
	計	-	113,298	

(注) 土地には借地権等が含まれております。

(イ) 地域別内訳

摘要	面積		金額 (百万円)
	土地 (千㎡)	建物 (千㎡)	
北海道	2,717	28	10,689
東北	2,128	-	21,591
関東	723	39	77,480
中部	1,090	-	583
近畿	31	14	2,953
中国・四国	6	-	0
合計	6,698	82	113,298

(注) 土地には借地権等が含まれております。

(d) 未成工事支出金

摘要	金額 (百万円)
請負工事に係る未完成工事支出金	28
合計	28

(e) エクイティ出資

摘要	金額(百万円)
特定目的会社出資金	165,902
匿名組合出資金	47,171
不動産投資信託	13,504
その他	13,769
合計	240,348

固定資産

(a) 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
三菱地所レジデンス(株)	302,293
Rockefeller Group, Inc.	119,182
(株)サンシャインシティ	25,890
三菱地所・サイモン(株)	24,436
MEC Holdings-1 UK Limited	22,669
その他	84,682
合計	579,155

流動負債

(a) 営業未払金

相手先	金額(百万円)
三菱地所ビルマネジメント(株)	5,179
(株)三菱地所プロパティマネジメント	3,116
みずほ信託銀行(株)	850
丸の内熱供給(株)	447
東富士リサーチパーク第2期の1工区造成工事共同事業体	336
その他	6,451
合計	16,382

固定負債

(a) 社債

摘要	金額(百万円)
第115回無担保社債ほか	685,000
合計	685,000

(注) 明細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結附属明細表 社債明細表」に記載しております。

(b) 長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	79,000
三菱UFJ信託銀行(株)	78,500
(株)日本政策投資銀行	71,861
明治安田生命保険(相)	65,000
全国共済農業協同組合連合会	35,000
その他	453,000
合計	782,361

(c) 受入敷金保証金

摘要	金額(百万円)
敷金	251,606
保証金	56,151
合計	307,758

(d) 再評価に係る繰延税金負債

摘要	金額(百万円)
土地再評価に係る繰延税金負債	321,931
合計	321,931

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し 株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
取次所 手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 電子公告掲載URL <a href="http://www.mec.co.jp/j/group/koukoku/index.htm">http://www.mec.co.jp/j/group/koukoku/index.htm</a>
株主に対する特典	なし

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増しの請求をする権利以外の権利を有していません。
2. 当社は、平成21年4月30日を効力発生日とする藤和不動産(株)との株式交換に伴い、株券電子化制度実施施行時に同社が開設した特別口座に係る地位を承継していることから、旧藤和不動産(株)株主のための特別口座管理機関は引き続き三井住友信託銀行(株)(東京都千代田区丸の内一丁目4番1号)であります。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                                   |   |                             |  |
|-----------------------------------|---|-----------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類<br>並びに確認書 | 事業年度<br>(第108期)   | 自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日 | 平成24年6月28日<br>関東財務局長に提出。   |
| (2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書            |   |                             | 平成24年10月10日<br>関東財務局長に提出。  |
|                                   |   |                             | 第104期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)の有価証券報告書に対する訂正報告書であります。<br>平成25年2月21日<br>関東財務局長に提出。   |
|                                   |   |                             | 第105期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)、第106期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)、<br>第107期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)及び第108期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31<br>日)の有価証券報告書に対する訂正報告書であります。  |
| (3) 内部統制報告書及びその添付書類               |   |                             | 平成24年6月28日<br>関東財務局長に提出。   |
| (4) 発行登録書及びその添付書類                 |   |                             | 平成24年8月3日<br>関東財務局長に提出。  |
| (5) 発行登録追補書類及びその添付書類              |   |                             | 平成24年9月7日<br>平成24年12月5日<br>平成25年3月8日<br>関東財務局長に提出。   |
| (6) 訂正発行登録書                       |   |                             | 平成24年8月13日<br>平成24年8月20日<br>平成24年11月13日<br>平成24年12月3日<br>平成25年2月14日<br>平成25年2月21日<br>平成25年2月25日<br>関東財務局長に提出。  |
| (7) 四半期報告書及び<br>確認書               | (第109期第1四半期<br>自 平成24年4月1日<br>至 平成24年6月30日)<br>(第109期第2四半期<br>自 平成24年7月1日<br>至 平成24年9月30日)<br>(第109期第3四半期<br>自 平成24年10月1日<br>至 平成24年12月31日) |                             | 平成24年8月13日<br>関東財務局長に提出。<br>平成24年11月13日<br>関東財務局長に提出。<br>平成25年2月14日<br>関東財務局長に提出。  |
| (8) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書             |   |                             | 平成25年2月21日<br>関東財務局長に提出。   |
|                                   |   |                             | 第107期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)、第107期第2四半期(自 平成22年7月1日 至<br>平成22年9月30日)、第107期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)、第108期第1四半期(自<br>平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)、第108期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)、第<br>108期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)、第109期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平<br>成24年6月30日)及び第109期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)の四半期報告書に対する<br>訂正報告書であります。 |

(9) 臨時報告書

平成24年7月2日  
関東財務局長に提出。

平成24年6月28日開催の当社第113回定時株主総会において、決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、臨時報告書を提出するものであります。

平成24年8月2日  
関東財務局長に提出。

当社の特定子会社に異動がありましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づき、臨時報告書を提出するものであります。

平成24年8月2日  
関東財務局長に提出。

当社は、平成24年7月31日開催の取締役会において、会社法第236条第1項、第238条第1項及び第2項並びに第240条第1項の規定に基づき、新株予約権の募集事項を決定し、当社の取締役（社外取締役を除く9名）に対して、当該新株予約権を引き受ける者の募集をすること等につき決議いたしましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づき、臨時報告書を提出するものであります。

平成24年12月3日  
関東財務局長に提出。

当社の特定子会社に異動がありましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づき、臨時報告書を提出するものであります。

平成25年2月25日  
関東財務局長に提出。

平成25年2月21日開催の当社取締役会において、代表取締役の異動を決議致しましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づき提出するものであります。

(10) 臨時報告書の訂正報告書

平成24年8月20日  
関東財務局長に提出。

平成24年8月2日提出の臨時報告書に対する訂正報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月27日

三菱地所株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉山 義勝

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 丸山 高雄

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小川 伊智郎

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱地所株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱地所株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。



## 強調事項

会計方針の変更等に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成23年3月25日）等を早期適用している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三菱地所株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、三菱地所株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成25年6月27日

三菱地所株式会社  
取締役会御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉山 義勝

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 丸山 高雄

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小川 伊智郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱地所株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの平成24年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱地所株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。